



中部電力

Chubu Electric Power Group

中部電力グループレポート 2021  
(統合報告書)

むすぶ。ひらく。



コーポレートスローガン

# むすぶ。ひらく。

人と人、人と社会をつなぎ、むすびあわせることで、  
この先もコミュニティを支えていきたい。

そして、人の可能性と未来をひらいていきたい。

そんな想いをこの「むすぶ。ひらく。」という

スローガンに込めています。

写真：中部電力 MIRAI TOWER

中部電力は、創立70周年の地域への感謝として名古屋テレビ塔のネーミング  
ライツ(命名権)を取得しました。地域とともに歩み、未来に向かって、新たなこと  
に挑戦していく中部電力の思いを込めています。

## [ 中部電力グループ 企業理念 ]

中部電力グループは、  
くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、  
社会の発展に貢献します。

### 誠意と努力

誠意をもって努力を積み重ね、  
変わらぬ使命を果たし、  
お客さまや社会からの信頼に  
応えます。

### 創意と挑戦

創意をもって新たな挑戦を続け、  
つねに優れたサービスを追求し、  
お客さまや社会からの期待に  
応えます。

### 自律と協働

一人ひとりが互いを  
尊重しながら個性を発揮し、  
協働することで、のびやかで  
力強い企業文化を築きます。

## [ 中部電力グループCSR宣言 ]

社会からの期待にお応えし責任を果たすために

私ども中部電力グループは、エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループとして、それぞれの個性を活かしながらエネルギーを基軸とした事業に総合力を発揮し、安全を最優先に、安定供給を果たすとともに地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。

事業運営にあたっては、国内外の法令・ルールを守り、企業倫理を重んじて公正・誠実に行動します。

事業活動に関わる全ての方々との相互コミュニケーションを重視し、透明性の高い開かれた企業活動を推進します。

#### お客さま

安心・便利・安価なエネルギーサービスをはじめ、お客さまのニーズに応える価値あるサービスをお届けします

#### 株主・投資家

効率経営と効果的投資により、収益の維持・拡大を図ります

#### 地域社会

地域社会と協調し、地域の持続的発展に貢献します

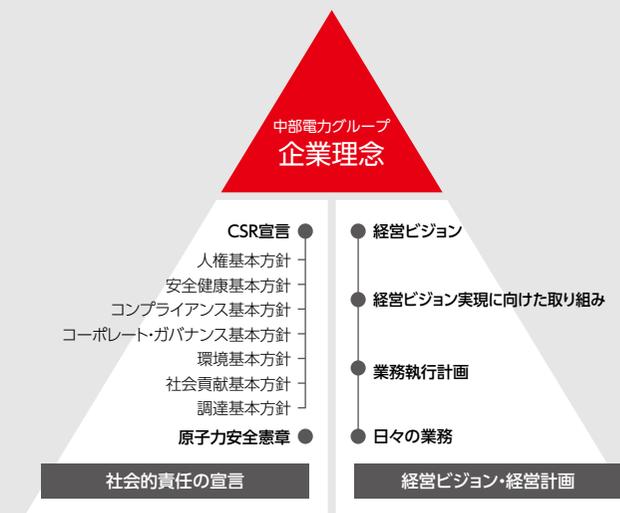
#### 取引先

事業のパートナーとして対等な立場で公正な取引を行います

#### 従業員

個人を尊重し、明るく働きがいの職場づくりに努めます

## [ 社会的責任に関する宣言・方針の体系 ]



[ 中部電力70年のあゆみ ]

# Our 70 Years History

幾多の難局を乗り越え、日本のものづくりの中心である  
中部地域の発展とともに成長してきました。

## 1951年

中部電力創立



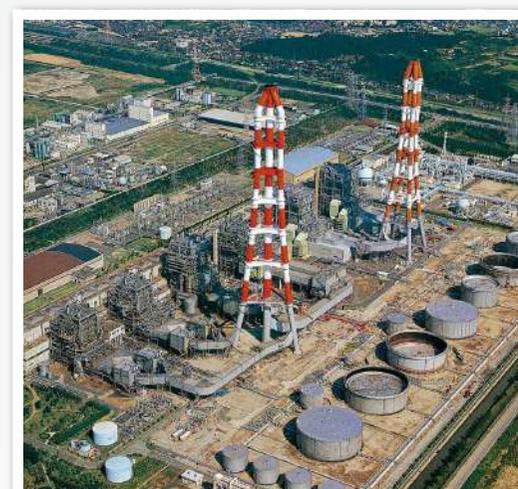
新名古屋火力発電所(1959年)



## 石油危機に対応 電源の多様化を推進

オイルショックによる電力不足や公害問題の深刻化を受け、  
石油火力への依存を見直し、よりクリーンな原子力・LNG(液化  
天然ガス)火力の導入など、電源の多様化を追求し始めました。

浜岡原子力発電所1号機(1976年)



知多火力発電所5・6号機(1978年)



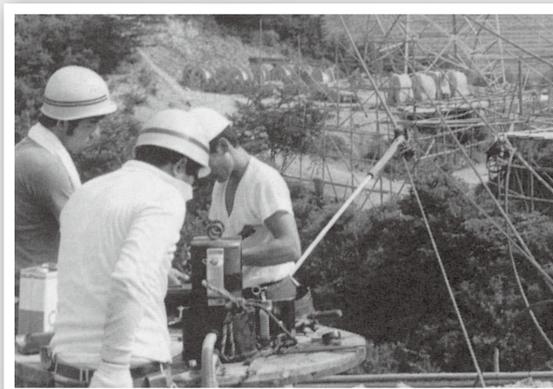
井川水力発電所(1957年)

## 電力不足の解消に向けた電源開発

創立当初、電力不足という深刻な問題を抱えていました。直ちに  
「電源開発本部」を立ち上げ、基本計画を策定。新たな電源開発に  
乗り出しました。

## 高度経済成長を支える安定供給

戦後からの復興を遂げ、高度経済成長とともに増大する電力  
需要に応えるため、石油火力を主体とする大規模な電源開発  
と送電システムの拡充を進めました。



50万V基幹系統西部幹線建設(1972年完成)

温水器・200V機器展示会(1989年)



## エネルギーの効率利用と 負荷平準化の推進

石油情勢の落ち着きとお客さまの電気利用の変化を  
受けて、深夜電気温水器や電磁調理器といった200V  
機器などを推奨し、エネルギーの効率利用と負荷平準  
化をPRする活動を展開しました。



## エネルギー新時代の到来

東日本大震災を契機に、浜岡原子力発電所が停止。原子力発電のより一層の安全性向上に取り組むとともに、再生可能エネルギーを積極的に推進。また、電力・ガスの小売全面自由化により厳しい競争時代が始まるなか、総合エネルギー企業グループを目指し、変革を始めました。

御前崎風力発電所(2010年)



メガソーラーしみず(2015年)

## 時代の転換期 電力自由化の幕開け

バブル経済崩壊後、規制緩和の流れを受けて、電力の卸売・小売の自由化がスタート。また、地球温暖化が世界的に深刻化するなか、電源の多様化をさらに推進するとともに、新たな収益確保のため、ガス販売や海外事業にも参入し始めました。

タイ ラチャブリ・ガス火力IPP(独立系発電事業者)発電所(2008年)



カテエネ Club Katene ビジエネ



家庭向けWEB会員サービス「カテエネ」、  
ビジネス向けWEB会員サービス「ビジエネ」スタート(2015年)



50Hzエリア(東日本)と60Hzエリア(西日本)を連系する  
飛騨変換所の運用開始(2021年3月)

新しい時代の期待に応えるため  
これからも私たちは挑戦し続けます。

## 新しい中部電力の誕生

2019年のJERAへの火力発電事業全面統合に続き、  
2020年に、送配電事業を中部電力パワーグリッドに、  
販売事業を中部電力ミライズに分社しました。



中部電力ミライズ



中部電力



中部電力パワーグリッド

# ひと目でわかる中部電力グループ



中部電力

Jera

▶P47

中長期的な視点に基づき、全体最適に向けグループ全体を調整・統制

再生可能エネルギー事業 ▶P45

原子力事業 等 ▶P37

燃料上流・調達から発電

電力・ガスの販売



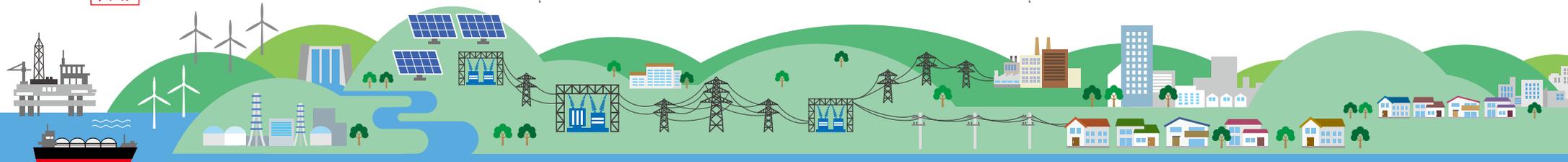
中部電力パワーグリッド ▶P43

電力ネットワークサービスの提供



中部電力ミライズ ▶P41

エネルギーとともに、様々なサービスをお届け



## 発電設備(中部電力単体)

2021年3月末時点

再生可能エネルギー	水力	197ヶ所	546万kW
	新エネルギー	5ヶ所	9万kW
	風力	1ヶ所	2万kW
	太陽光	3ヶ所	2万kW
	バイオマス	1ヶ所	5万kW
	原子力	1ヶ所	361.7万kW

## 送配電設備(中部電力パワーグリッド)

2021年3月末時点

送電線巨長	12,004km
支持物数(鉄塔など)	35,072基
変電所数	1,010ヶ所
配電線巨長	135,358km
支持物数(電柱など)	2,854,781基
通信線	52,191km

## 販売実績など(中部電力ミライズ)

2020年度実績

販売電力量	1,107億kWh
ガス・LNG販売量	97万t
販売電力にかかるCO <sub>2</sub> 排出量	4,174万t-CO <sub>2</sub>
CO <sub>2</sub> 排出原単位	0.377kg-CO <sub>2</sub> /kWh

## 経営・財務データ(連結)

2020年度実績

売上高	29,354億円	親会社株主に帰属する当期純利益	1,472億円
営業利益	1,456億円	グループ合計の販売電力量	1,171億kWh
経常利益	1,922億円	グループ合計のガス・LNG販売量	111万t

## 従業員数

2021年3月末時点

連結	28,238人	うち主な事業会社	中部電力	3,092人
			中部電力パワーグリッド	9,923人
			中部電力ミライズ	1,165人

# 中部を基盤に、日本そして世界へ 事業領域の拡大に挑戦

中部電力グループ  
一丸となって  
安定供給を守る



## 海外のエネルギー事業へ参画 ▶P35

現在の主な投資プロジェクト・コンサル案件

- 英国** 海底送電事業
- オランダ** 再エネ発電・小売・新サービス事業
- ドイツ** 海底送電事業
- ミャンマー** 送変電設備の建設支援プロジェクト
- フィリピン** 配電・小売事業
- シンガポール** プロジェクト投資、インキュベーション、人財育成事業
- モザンビーク** 配電損失改善プロジェクト
- スリランカ** 電力セクターマスタープラン実現に向けた能力向上プロジェクト  
SDGs達成への貢献:アフリカ等でのコンサル事業を通じた新興国への貢献・事業機会拡大
- ウガンダ** 系統保護能力向上プロジェクト

## シンボルマークの意味

**!** 中部電力および中部電力ミライズのシンボルマークは、日本地図をモチーフに、日本の中心に位置する当社が、人と人、人と社会をつなぐことで、新たな価値を創出し、それを中部地域から全国、そして世界に向け、光のように広げていきたいという思いを込めました。

**C** 中部電力パワーグリッドのシンボルマークは、エネルギーの安定供給を通じ、中部地域のみならずともさらなる成長を遂げたいという思いを込め、中部の「C」をモチーフに、右上に飛び出すようなデザインとしました。

# CONTENTS

トップコミットメント 09 トップコミットメント



価値創造 15 2050年を見据えて  
17 価値創造プロセス

気候変動 19 脱炭素社会実現への貢献  
22 TCFD提言に基づく情報開示

戦略 25 ESGの重要課題  
27 中部電力グループの目指す姿  
29 レジリエントで最適なエネルギーサービスの提供に向けて  
31 暮らしを便利で豊かにするサービスの提供に向けて  
35 海外事業における取り組み  
37 浜岡原子力発電所の活用に向けた取り組み

事業活動 41 中部電力ミライズ株式会社  
43 中部電力パワーグリッド株式会社  
45 再生可能エネルギーカンパニー  
47 株式会社JERA  
49 環境経営の実践に向けて  
50 地域社会とともに

ガバナンス



51 取締役会議長・社外取締役 対談  
55 コーポレート・ガバナンス  
61 事業会社ガバナンス  
62 リスク管理  
63 内部統制システム  
63 株式の保有状況  
64 事業継続  
65 CSRに基づく調達活動  
66 知的財産  
67 コンプライアンスの推進

人財

69 安全と健康  
71 新たな働き方  
72 人権とダイバーシティの推進  
73 人財育成に向けた取り組み



経営・財務データ等

75 財務・非財務ハイライト  
77 5年間の主な経営・財務データ  
79 ESGに関する指標  
81 SASB INDEX  
83 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析  
85 事業等のリスク  
87 連結財務諸表  
91 コーポレートデータ  
92 中部電力グループの情報開示ツールのご紹介  
93 組織図  
94 主なグループ会社

# 中部電力グループレポート 2021

## (統合報告書)

### 編集方針

本レポートは、①報告対象期間内の実績を事業活動の成果として報告すること、②中部電力グループの持続的な成長プロセスとその実現可能性を理解いただくことを目的とし、各種ガイドラインを参照しながら、会社横断的に、各部門が協力して編集し、財務情報と非財務情報を体系的にまとめた統合報告書として発行しています。

2021年度版のレポートでは、中部電力グループが、地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けする「変わらぬ使命の完遂」と、お客さまに寄り添った新しいサービスをあわせて提供する「新たな価値の創出」に挑戦していく具体的な取り組みに加え、2021年3月に公表した「ゼロエミチャレンジ2050」に果敢に挑戦し、お客さまや社会とともに、エネルギーインフラの革新を通じて「脱炭素社会の実現」に貢献していく取り組みを記載しています。

今後もステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションを推進するツールの一つとして、レポートの継続的な改善に努めていきます。



#### 発行時期

2021年8月(次回:2022年8月予定 前回:2020年8月)

#### 報告対象組織

中部電力株式会社およびグループ会社

#### 報告対象期間

2020年度(2020年4月~2021年3月)  
上記期間外の重要な情報も一部報告しています。

#### 〈参考にしたガイドラインなど〉

GRI/GRIスタンダード  
IIRC/国際統合報告フレームワーク  
経済産業省/価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス  
TCFD/気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言  
(最終報告書)  
SASB/SASBスタンダード  
環境省/環境報告ガイドライン(2018年版) など

#### SRI(社会的責任投資)インデックスへの組み入れ状況

中部電力は、2021年7月時点で、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)採用指数のうち、以下の3つに組み入れられています。

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
<b>2021 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数</b>
MSCI日本株女性活躍指数
<b>2021 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数(WIN)</b>

THE INCLUSION OF CHUBU ELECTRIC POWER CO., INC. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF CHUBU ELECTRIC POWER CO., INC. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

S&P/JPXカーボンエフィシエント指数


#### 見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている将来の計画や見通しなどは、中部電力が現時点で入手可能な情報に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。したがって、将来における実際の業績または事業展開と異なる可能性があります。

なお、潜在的なリスクや不確実性の例としては、今後の事業領域を取り巻く経済状況や競合環境の変化、燃料価格の変動、法律や規制の変更などが挙げられます。

# お客さま・社会をむすぶ新たな価値創出を加速し、 脱炭素で、安心・安全、強靱な 暮らしやすい社会の実現に貢献します

代表取締役社長 社長執行役員

林 欣吾

## PROFILE

代表取締役社長 社長執行役員 林 欣吾 (はやし きんご)

1961年 三重県生まれ

1984年 京都大学法学部 卒業  
中部電力株式会社 入社

販売本部 市場調査グループ部長  
兼 販売企画グループ部長

長野支店 営業部長

経営戦略本部 事業戦略グループ 部長

お客さま本部 部長

東京支社長 などを務める

2018年 取締役 専務執行役員 販売カンパニー社長

2020年 4月から現職

## 1 2020年度をふりかえる

2020年度は、まさに激動の1年となりました。私は、社長就任を控えた2020年2月の会見で、DX（デジタル・トランスフォーメーション）、低炭素化、お客さまニーズの多様化、自然災害激甚化など事業環境は「歴史的転換点」にあり、2018年に策定した経営ビジョンに掲げる「変わらぬ使命の完遂」と「新たな価値の創出」の同時達成に全力を注ぎ、「社会の発展に貢献する」との決意をお伝えしました。

その直後から新型コロナウイルス感染症が急速に広がり、当社においても社員や家族の安全と健康を守りつつ、安定供給を果たし続ける人員体制を改善させながら事業継続に全力を尽くしてまいりました。また、「お客さまが元気でなければ当社グループも元気にならない」との考えのもと、コロナ禍で苦しむお客さまに、できる限り寄り添った施策を展開してまいりました。社会全体においても、テレワークや巣ごもりにより人流が減る一方で物流は増えるなど、社会構造・生活様式が激変しています。

地球温暖化防止をめぐる動きについても、昨年10月の菅首相による2050年カーボンニュートラル宣言、今年4月の国の2030年温室効果ガス削減目標の46%への引き上げなど、低炭素化にとどまらず、

「脱炭素化」まで一気に加速しています。

また、昨冬は全国的に電力需給がひっ迫した点でも、大きな教訓を残すことになりました。これは、アジアの寒波、LNG（液化天然ガス）の生産・輸送など様々な要因が重なったもので、お客さまや事業者のみなさまにご協力いただき、必要な供給力を確保することはできませんでしたが、改めて「くらしに欠かせないエネルギーを安定的にお届け」する責務の重大さを認識いたしました。

私は、こうした大きな変化は、むしろ経営を革新するための絶好のチャンスを生み出すものと確信しております。今後は、コロナ禍を乗り越え、従来とは異なる新たな経済社会に変革していく時期と考えます。私たちは、社会構造・生活様式の激変、脱炭素化などの事業環境の変化を新たなビジネスチャンスと捉え、2050年の社会像まで見据えた戦略のもとで果敢にチャレンジしていきます。

### ◎中部電力グループ 経営ビジョン



期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへお届けする  
「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」

連結経常利益：2,500億円以上（2020年代後半）

## 2 2050年を見据えて

### 2050年の社会像 ▶P15

～キーワードは

「脱炭素化」「分散・循環型」「レジリエンス」～

2050年の日本は、「脱炭素化」が社会構造・生活様式を変えるとともに、DXの進展がその変化を加速して「分散・循環型」の社会になっていくと想定しています。同時に「レジリエンス(安心・安全)」のニーズが一層高まっていくことでしょう。私は、この3点は、相互に密接にリンクしているものと考えます。「安心・安全」な社会とは、「地域分散で自立・循環型」な社会であり、例えば今後は海外にエネルギーを大きく依存するのではなく、地域で太陽光・風力といった再生可能エネルギーを活用して「脱炭素化」していくことが、「安心・安全」な社会を支える基盤になってまいります。

### 中部地域の特性を活かして ▶P16

～バランスの取れた産業構造～

中部地域は、この3点の実現に必要な要素が理想的にバランスしています。豊かな自然に恵まれた第1次産業、高度なものづくりとイノベーションの源泉となる頭脳・創意工夫を進める力が集積する第2次産業、日本の中心に位置し物流面で交通の要所かつ大消

費地を背景とする第3次産業と、それぞれが極めて高いレベルを有しています。農業の6次産業化のように、優れた1次、2次、3次産業を掛け合わせることで、新たなビジネスモデルを生み出す素地と、自立分散型で効率の良い循環型社会を実現できる特性があります。

### 脱炭素社会実現への貢献 ▶P19

～ゼロエミチャレンジ2050～

私たちは、2050年の社会像を描くなか、「脱炭素社会」の実現に貢献するとの強い意志のもと、今年3月に「ゼロエミチャレンジ2050」を公表しました。2050年までに事業全体のCO<sub>2</sub>排出量ネット・ゼロに挑戦すること、そのマイルストーンとして2030年度に販売由来のCO<sub>2</sub>を2013年度比で半減させること、そして一部の特殊車両等を除いた社有車の100%電動化、といった数値目標を掲げました。「ゼロエミチャレンジ2050」は、極めてチャレンジングですが、中部地域の特性と、私たちのエネルギーインフラや省エネ・電化促進などのソリューション技術を掛け合わせ、お客さまや社会とともに達成したいと考えています。

## 3 私たちが目指す姿 ▶P27

お客さまや社会にお届けする価値

「安心・安全で強靱な暮らしやすい社会」の実現に

貢献すること、それこそが、私たちがお客さまや社会にお届けする価値です。

### エネルギープラットフォームの構築

「良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けする」という私たちの使命は変わりません。一方で、脱炭素化や地政学リスクが変動するなかでのエネルギー・セキュリティの確保、再エネ導入拡大による電気の流れの複雑化への対応など、その実現手段を大きく変えていかなくはなりません。私たちは、時代の変化に即したエネルギープラットフォームを構築し、安定供給の使命を果たし続けてまいります。



## データプラットフォームの構築

加えて、私たちにとっては、これまで培ってきたお客さまとの「つながり」が大きな強みです。これを最大限に活かし、「お客さま起点」でニーズを先取りしたサービスをお届けしていきます。家庭での電気の使われ方(エネルギーデータ)を分析すると生活パターンはもとより、お客さまが必要とするモノ・サービスが見えてくるなど、データの分析・活用次第で大きな価値が生まれます。当社は、こうした価値創出を目指してデータプラットフォームを構築していきます。

## コミュニティサポートインフラへの昇華

私たちが目指すのは、さらにその先です。エネルギーと様々なデータを掛け合わせ、コミュニティサポートインフラに昇華させ、「快適性」「安全」といった新たな価値をパッケージとしてお客さまにお届けしていきます。対象とする分野は生活全般にわたります。私たちは単にエネルギーを売るだけの会社ではありません。様々な価値やサービスとあわせてエネルギーをお届けするというビジネスモデルへと、変革してまいります。多彩なアライアンス先とも連携・協働して、私たちにしかできない新しい価値を創出したいと考えています。

## 4 目指す姿を実現するための経営目標と4つの重点的な取り組み

### (1) 経営目標 ▶P27

以上のような、私たちが目指す姿を実現するために、事業ポートフォリオを変革し、連結経常利益2,500億円を目指すという経営目標を掲げました。具体的には、現状の利益は、約4分の3を「国内エネルギー事業」が生み出していますが、この事業をシュリンクさせることなく、新たな価値の提供や海外事業といった「新成長分野」での利益成長を加速させ、国内エネルギー事業と新成長分野の創出利益が1:1となるよう、ポートフォリオを変革していきます。これにより、足元で1,500億円規模の連結経常利益を、2020年代後半に2,500億円にまで拡大していきます。

### (2) 4つの重点的な取り組み

#### レジリエントで最適な

#### エネルギーサービスの提供 ▶P29

これまでの電気事業は、地域の電力会社が大規模な発電所、送配電設備を構築し、お客さまへ一方に電気を届けるシンプルな仕組みでした。現在は、分散型電源が広がり、地域の至るところで電気が作られています。例えば住宅の太陽光発電は時間帯によって自家消費をすることもあれば売電することも



あり、普及が進むEV(電気自動車)も蓄電に加え放電、いわば動く発電所の機能も併せ持つなど、地域単位でも複雑化する電気の流れを全体としてマネジメントする必要があります。同時に、こうした状況は分散型電源を活用したアグリゲートサービス\*1のビジネスチャンスでもあります。

また、東日本大震災において全国で供給力が大幅に不足する事態が発生したことを契機に、東日本と西日本の間の連系容量を増強する計画がなされ、今年3月、飛騨変換所(90万kW)を運用開始しました。大規模災害発生に伴う需給ひっ迫時等の電力の安定供給をはじめ、平常時の電力取引の活性化や再生可能エネルギーの導入拡大、需給調整のための調整力の広域的な調達・運用にも貢献できると考えています。

こうした電源の広域的な活用や地産地消の進展を両立する次世代送電網の整備、アグリゲートサービスの展開を通じて、レジリエントで最適なエネルギーサービスの提供を推進してまいります。

### 暮らしを便利で豊かにする サービスの提供 ▶P31

私たち中部電力グループは、コミュニティサポートインフラを通じて、セキュリティの確保を前提に、エネルギーと様々なデータを活用することで、お客さま一人ひとりに寄り添った、暮らしを便利で豊かにするサービスをお届けし、その価値を最大限に経験、

実感いただけるよう取り組んでまいります。

例えば、当社は昨年、医療情報の管理会社であるメディカルデータカード株式会社を子会社化しました。大学病院やクリニック、患者さまと連携して、遠隔診療のご支援、さらには予防医療も含めたサービスを展開していきます。その先に目指すのは、エネルギーデータと医療データを掛け合わせる一歩先の価値・サービスの提供です。エネルギーデータを通じて生活リズムの変化を把握し、医療データと合わせることで疾患リスクに及ぼす影響を予測できます。さらに、生活改善に向けてケータリング会社と提携して、お客さまの体調に合わせて最適な飲み物

や食事を届けるといったサービスも可能になります。つまり、お客さまのニーズを捉え、先取りして「健康」「快適さ」「食」を統合した価値をお届けできるようになるのです。

### バリューチェーンの あらゆる面での脱炭素化 ▶P20

脱炭素化に向けては発電分野が注目されがちですが、バリューチェーンのあらゆる面で取り組むことが重要です。

発電分野では、バランスの取れた電源ポートフォリオ構築が前提となりますが、再生可能エネルギーについては2030年頃に200万kW以上の開発を目標として掲げており、本年6月時点で29%の進捗となっています。また、脱炭素化に向けて原子力は重要かつ現実的な手段であり、安全を確保したうえで活用していきます。さらに火力も安定供給のためには引き続き必要です。CO<sub>2</sub>を排出しない水素・アンモニアの利用やCCUS<sup>\*\*2</sup>などのイノベーションを最大限に活用し、ゼロエミッション火力(CO<sub>2</sub>を排出しない火力)をJERAとともに推進していきます。

送配電分野では、再エネ電源の導入拡大に伴う出力変動や需給バランスなどに対応し、調整力の広域化や電源の出力予測等の高度化を図ることで、脱炭素に向けた再生可能エネルギーの最大活用と安定供



給を両立するネットワークの構築を進めていきます。

販売分野では、現状25%程度にとどまる電化率の向上を図っていきます。さらには非電化部門についても脱炭素化への工夫を新たなソリューションとして提供できると考えています。私たちは、お客さまとともに生産ラインから作りこむ「開発一体型ソリューション」に積極的に取り組むなど、エネルギー全般の有効利用につながる独自のソリューションノウハウを蓄積してきました。こうしたソリューション技術やお客さまとのパートナーシップは、脱炭素化に向けた極めて有効なビジネスモデルであり、「省エネ」「創エネ」「活エネ」の三位一体で取り組んでいきます。

### 安全の確保を最優先に、

#### 浜岡原子力発電所を活用 ▶P37

S+3E<sup>※3</sup>の観点、とりわけ脱炭素化に向けて、発電時にCO<sub>2</sub>を排出しない原子力発電が果たす役割は大きくなっており、安全を確保したうえでしっかりと活用することが必須と考えます。

当社の浜岡原子力発電所においては、現在、原子

力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けています。安全性向上対策の要となる「基準地震動」「基準津波」が概ね確定後は、プラント関係審査が進むとともに、これらに基づき安全性向上対策の内容をご説明することが可能となります。これまで以上に地域・社会のみなさまのご理解と信頼をいただけるよう、引き続き全力で取り組んでまいります。

### 5 多様性を活かした事業基盤の構築

事業活動で何より大切なことは、お客さまや社会からの「信頼」にお応えすることであり、私たち中部電力グループは、良き企業市民としてのCSR(社会的責任)を完遂してまいります。

当社および中部電力ミライズは、今年4月13日に、独占禁止法違反(不当な取引制限)の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。この事実を真摯に受け止め、同委員会の調査に対し全面的に協力しております。みなさまにはご心配をおかけしていますが、私たちは、信頼が事業

運営の基盤であることを肝に銘じ、コンプライアンスを徹底してまいります。

また、当社グループの事業活動は、社員やパートナーの「安全と健康」があって初めて成り立つものです。働き方改革も進めて、個人の力がさらに発揮できる環境づくりに積極的に取り組んでいます。私のモットーは「思いっきりやろう」です。年齢・性別・役職などの枠にしばられず、多様な人が「思いっきり」意見を出すことで斬新な発想が生まれます。「思いっきり」やれば、たとえ失敗しても次につなげることができます。それが社員のモチベーションを高め、会社の業績アップに必ずつながると確信しています。

社外の新しいパートナーとも、それぞれが保有する価値を掛け合わせ、お客さま一人ひとりに寄り添ったサービスをお届けすることが成長につながります。私たち中部電力グループは、コーポレートスローガン「むすぶ。ひらく。」のとおり、お客さまとお客さま、お客さまと社会、お客さま・社会と中部電力グループをむすび、ステークホルダーのみなさまとともに、未来をひらく新たな価値を創造していくことをお約束します。

※1 アグリゲートサービス：分散型電源や需要などを、通信技術により集約し、電力使用量の調整や蓄電池への充放電の指示などを通じて、流れる電気の量を調整することで、お客さまのエネルギーコスト削減、再生可能エネルギーの出力抑制回避などの様々な価値を提供するビジネス

※2 CCUS：二酸化炭素の回収・利用・貯留技術(Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)

※3 S+3E：安全性(Safety)、エネルギーの安定供給(Energy security)、経済効率性(Economic efficiency)、環境への適合(Environment)

価値創造

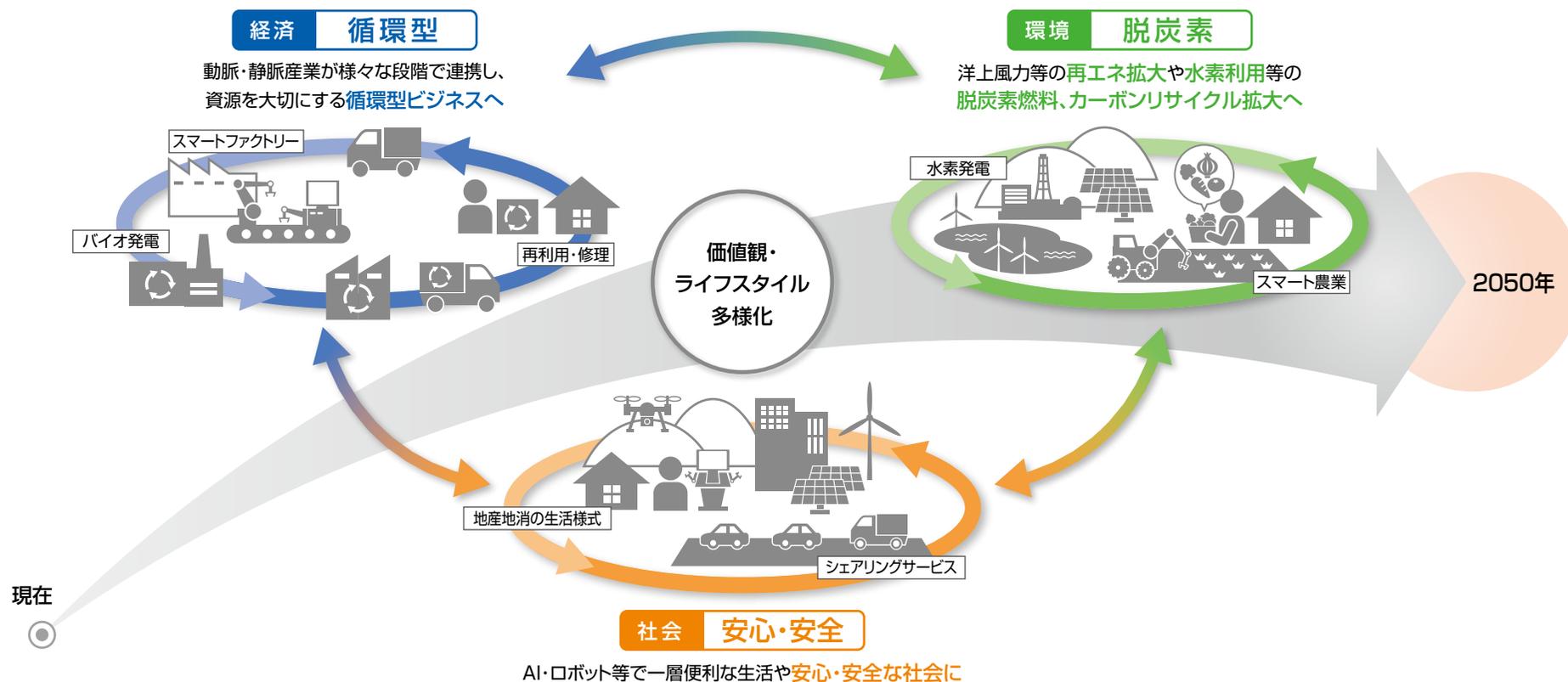
# 2050年を見据えて

新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、暮らしや働き方などの新しい生活様式が浸透するとともに、デジタルトランスフォーメーションや脱炭素化への取り組みが加速することにより、社会や産業構造が大きく変化し始めています。とりわけ、2050年のカーボンニュートラル実現を目指した国の政策が掲げられるなど、エネルギー事業を取り巻く環境は大きな転換点を迎えております。このような社会構造の変化や長期の政策を踏まえ、2050年を見据えた視点で、当社グループがお客さまや社会にどのような価値をお届けできるか、検討いたしました。

## 2050年 日本の社会像

2050年の日本は、社会インフラの高度化を通じて、「脱炭素化」に挑戦し「安心・安全」な「循環型社会」へと進化していくものと考えています。

中部電力グループは、エネルギーインフラの革新を通じて、新たな社会に貢献してまいります。



## 中部地域から世界へ

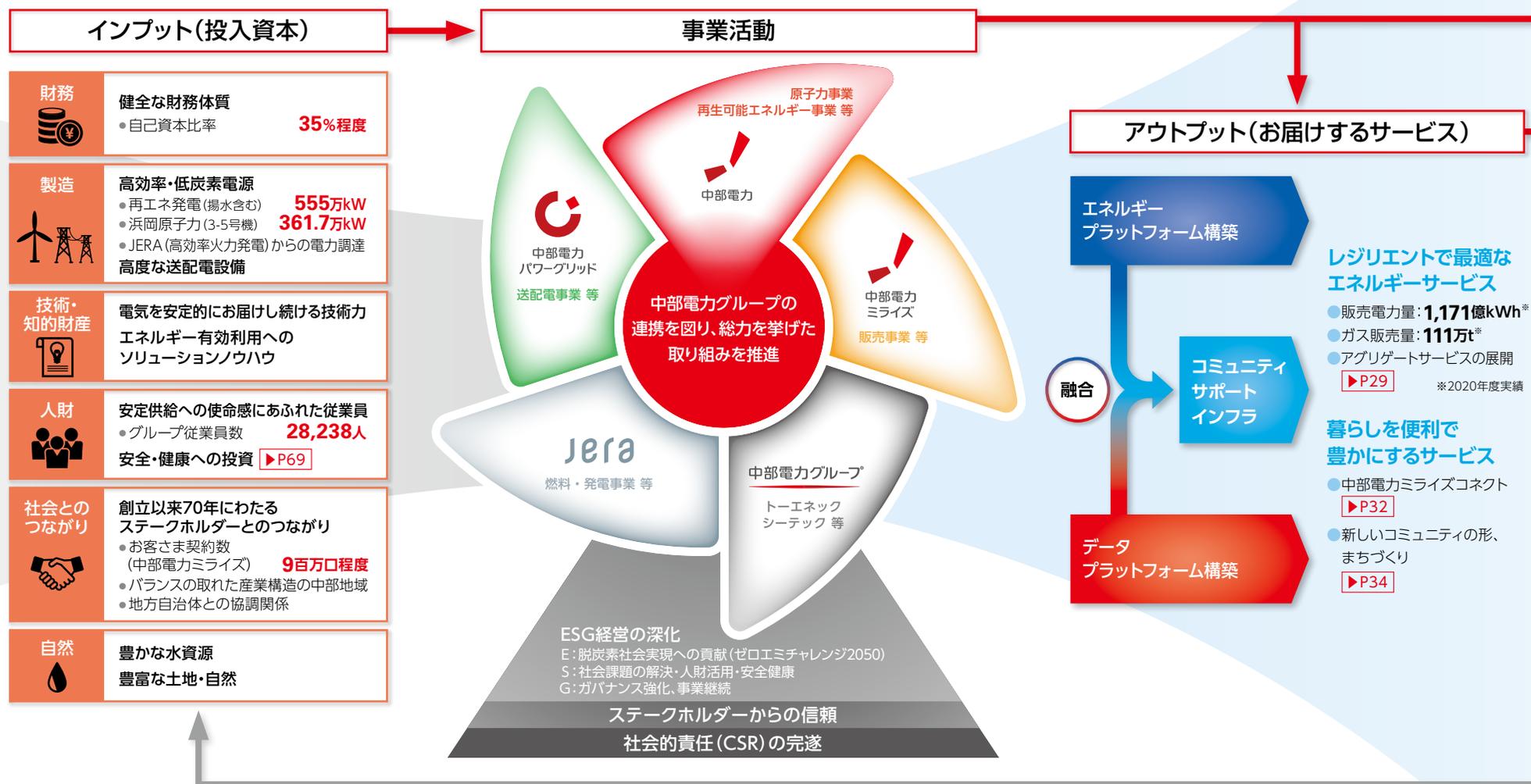
中部地域は、自然豊かで、農業・工業が盛んな、バランスの取れた産業構造を有しています。これらの特性を活かし、産官学連携のもと、いち早く循環型社会の促進と自立分散型システムの導入が可能な地域であり、ひいては、脱炭素社会への移行を進めていくことができると考えます。

中部電力グループは、これらの促進・導入を支える基盤・コミュニティを提供し、地域のみならずとともに、日本全体、そして世界へ中部地域の取り組みを発信してまいります。



# 価値創造プロセス

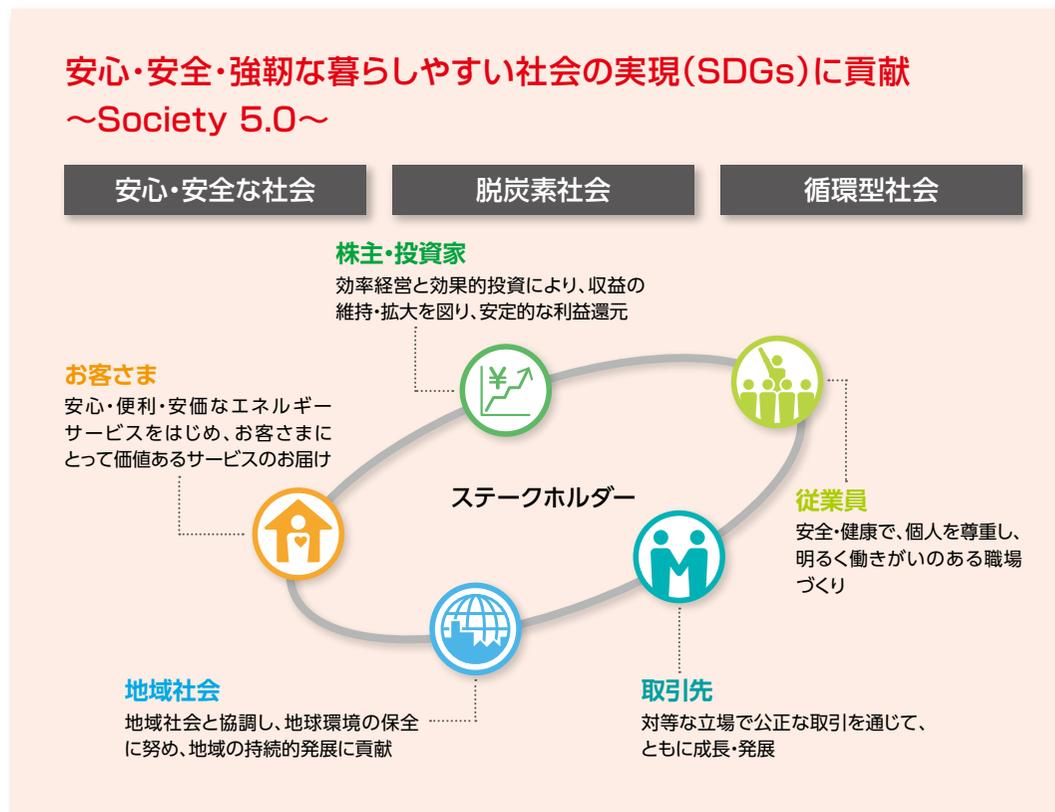
中部電力グループがお客さまや社会にお届けする価値は、「安心・安全で強靱な暮らしやすい社会」の実現に貢献することです。中部電力グループ各社が連携を図り、「エネルギープラットフォーム」や「データプラットフォーム」を構築するとともに、さらにはこれらを融合させて「コミュニティサポートインフラ」へ昇華させ、総力を挙げてお届けする価値の最大化に努めてまいります。同時に、エネルギーインフラの革新を通じ、お客さまや社会とともに「脱炭素社会の実現」に貢献し、「くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、社会の発展に貢献する」という企業理念を実現していきます。





アウトカム(ステークホルダーへお届けする価値)

<p>財務</p>	<p>連結経常利益 2,500億円以上(2020年代後半)</p>
<p>製造</p>	<p>再エネ電源の開発 <b>200万kW以上</b>(2030年頃)                  浜岡原子力発電所の活用(安全の確保と地域からの信頼を大前提に)                  JERAにおけるゼロエミッション火力の追求 ▶P47                  送配電設備の次世代化 ▶P29</p>
<p>技術・知的財産</p>	<p>S+3Eをさらに高める技術力                  エネルギーソリューションの深化                  ●開発一体型ソリューションの提案 ▶P42</p>
<p>人財</p>	<p>多様性、ライフ・ワーク・バランスの実現                  ●女性役付職数 <b>2014年度から3倍以上</b>(2025年度)                  ●男性育児休業職率 <b>30%以上</b>(2025年度)                  安全・健康で、働きがいのある職場 ▶P69~74</p>
<p>社会とのつながり</p>	<p>産官学連携の推進                  事業パートナー・アライアンス先とのさらなる連携</p>
<p>自然</p>	<p>CO<sub>2</sub>排出量の削減                  ●販売電力由来の排出量 <b>50%以上削減</b>(2030年)                  ●事業全体の排出量 <b>ネット・ゼロ</b>(2050年)</p>



気候変動

# 脱炭素社会実現への貢献

環境に対する世の中での取り組みや期待が大きく進展するなか、中部電力グループが一体となって「脱炭素社会実現への貢献」に取り組む新たな目標として、2050年までに事業全体の温室効果ガスの排出量ネット・ゼロに挑戦する「**ゼロエミチャレンジ2050**」を、2021年3月に定めました。この目標は、極めてチャレンジングなものであり、あらゆる手段を総動員して取り組むべき重要課題と認識しています。全ての事業分野において、まずは足元からの取り組みを最大限進めていくとともに、当社が持つエネルギーインフラ・ソリューション技術と、中部地域のイノベーションとバランスの取れた産業構造といった特性を活かし、目標達成を目指してまいります。

## 中部電力グループ ゼロエミチャレンジ2050

私たちは、お客さま・社会とともに、エネルギーインフラの革新を通じて「脱炭素」と「安全・安定・効率性」の同時達成を目指します



2030年

お客さまへ販売する電気由来のCO<sub>2</sub>排出量を、2013年度比で

**50%以上削減**

当社<sup>※1</sup>が保有する社有車を

**100%電動化<sup>※2・3</sup>**

2050年

事業全体のCO<sub>2</sub>排出量 **ネット・ゼロ** に挑戦し、脱炭素社会の実現に貢献

※1 中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズ  
 ※2 電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池車(FCV)等  
 ※3 電動化に適さない緊急・工事用の特殊車両等を除く

### 中部電力グループ

- 暮らしと産業を支えるエネルギーインフラ提供
- ソリューション技術による省エネ・電化促進

### 中部エリア

- ものづくりを起点としたイノベーション
- バランスの取れた産業構造を活かした循環型社会実現

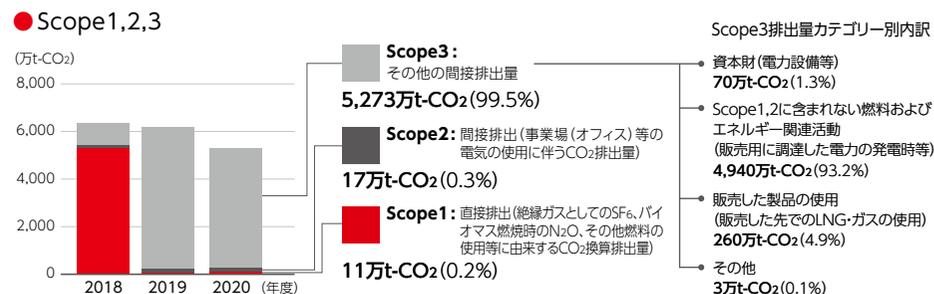


## お客さまへ販売する電気由来のCO<sub>2</sub>排出量と排出原単位



なお、電気事業低炭素社会協議会<sup>※</sup>では、業界全体として、2030年度に排出係数0.37kg-CO<sub>2</sub>/kWh程度(使用端)を目指しています。  
 ※電力業界が実効性ある地球温暖化対策を行うため、会員事業者の取り組みを促進・支援する目的で2016年に設立。

## 事業(サプライチェーン)全体の温室効果ガス総排出量



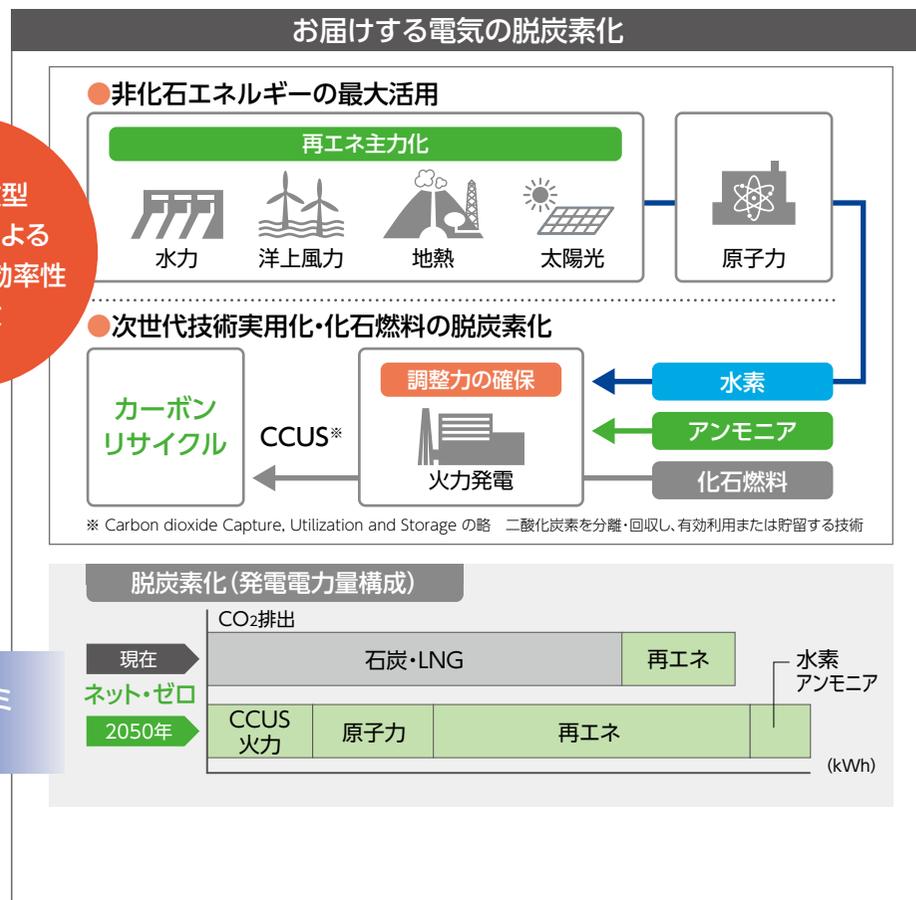
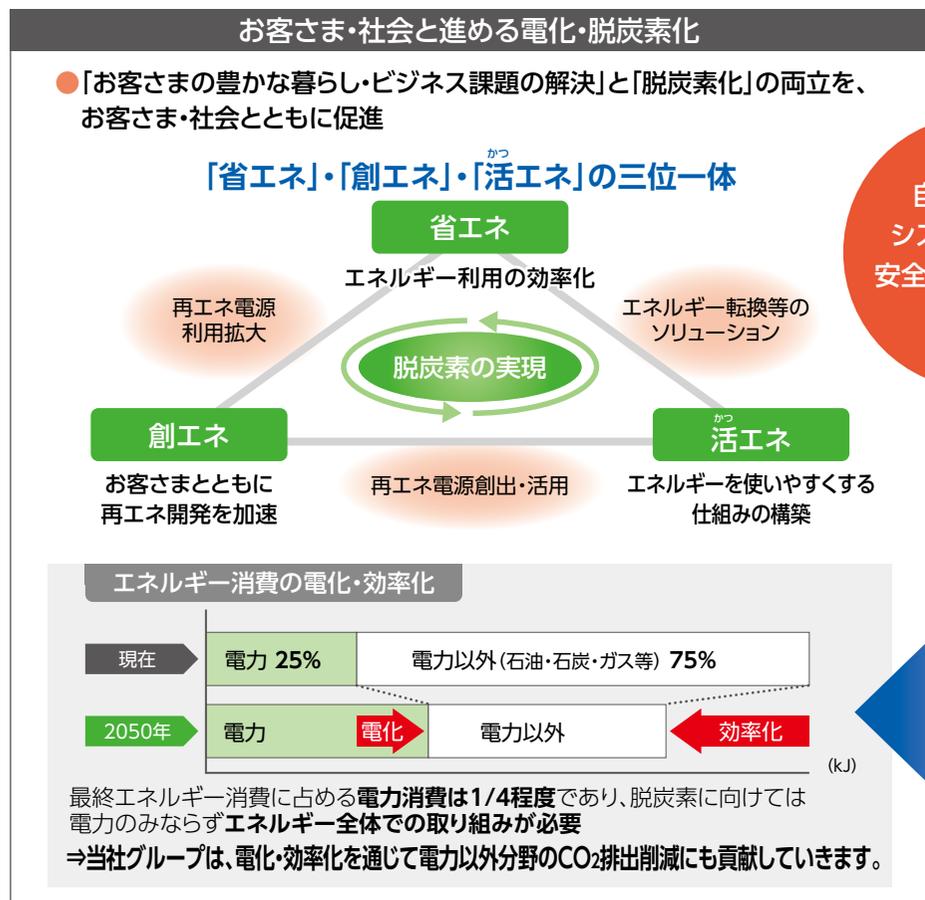
※ 温室効果ガスとは、CO<sub>2</sub>、N<sub>2</sub>O、SF<sub>6</sub>をCO<sub>2</sub>換算して表したものです。  
 2018、2019年度は中部電力個社の値、2020年度は中部電力・中部電力パワーグリッド・中部電力ミライズ3社合計の値を記載(中部電力は、2020年に、送配電事業を中部電力パワーグリッドに、販売事業を中部電力ミライズに分社)  
 ※ 2019年度より、火力発電事業を(株)JERAに移管。(株)JERA火力発電からの調達分のCO<sub>2</sub>排出量はScope 3(Scope 1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動)でカウント。  
 ※ 日本の温室効果ガス排出量(CO<sub>2</sub>換算):12億1,200万t(2019年度値)

## ゼロエミチャレンジ2050に向けた取り組み

脱炭素社会実現に向けては、社会全体で取り組む必要があります。中部電力グループは、再生可能エネルギーのさらなる導入や、次世代原子炉の利活用、水素技術の実用化やカーボンリサイクル技術の実装などにより、「お届けする電気の脱炭素化」に挑戦します。また、排熱などの未利用エネルギーの活用や、熱エネルギーの脱炭素化、抜本的なエネルギーの消費プロセス見直しといった「エネルギー利用の

電化・脱炭素化」をお客さま・社会とともに進めていきます。加えて、これら電源とお客さまをつなげる自立分散型のシステムを、さらに高度化していきます。

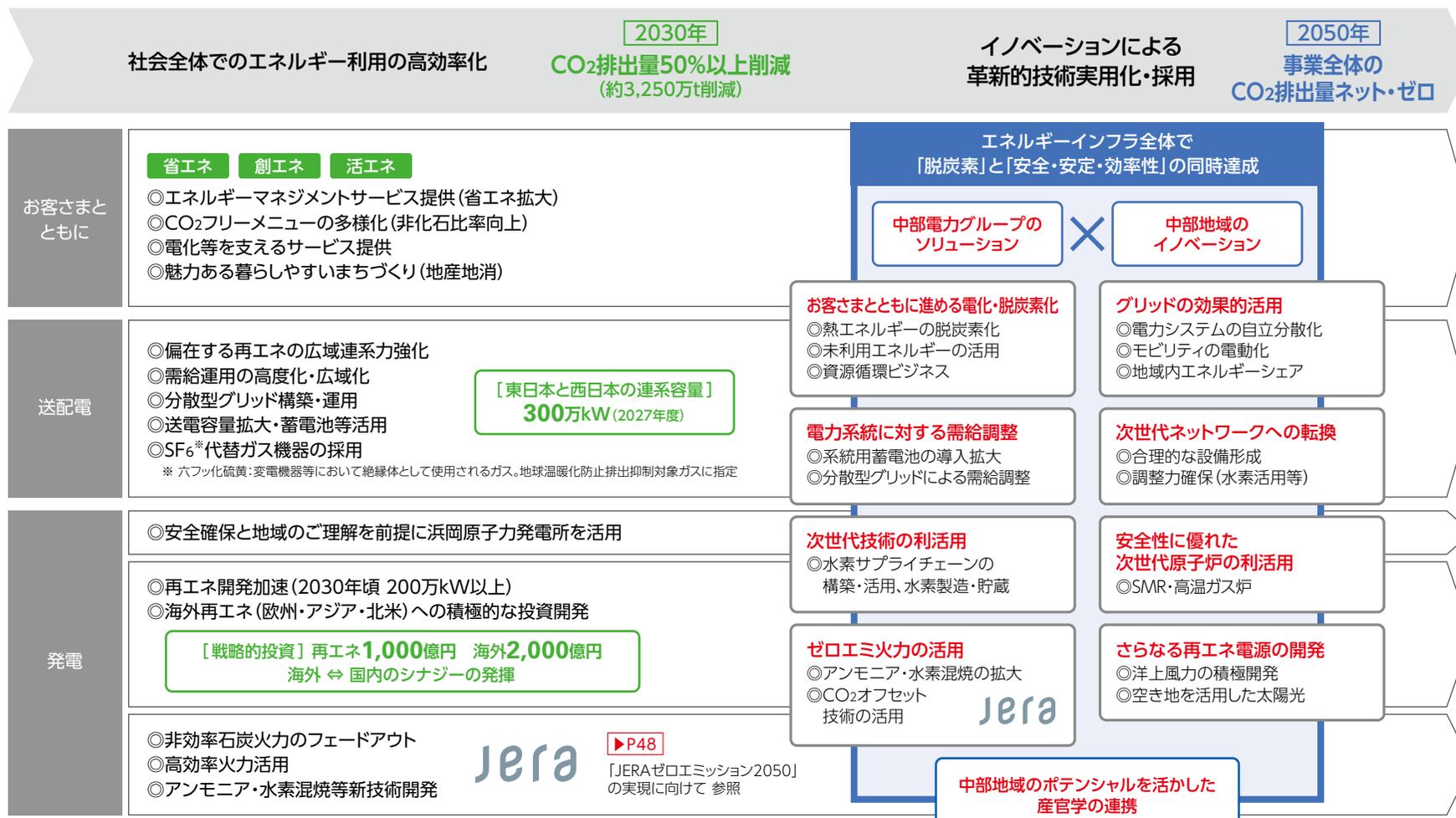
これらの取り組みは、社会構造そのものの変化につながるものであり、そこから生まれるイノベーションをはじめとした新たなビジネスチャンスも積極的に捉え、取り組みを加速してまいります。



## ゼロエミチャレンジ2050に向けたロードマップ

### TCFD 指標・目標

- 脱炭素社会の実現に向けては、あらゆる分野において、各主体(国・自治体、産業界、家庭)がそれぞれの役割に応じた取り組みを進める必要があります。
- 当社グループは、お客さま・社会とともにエネルギーインフラの革新を通じて、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。



国の政策等を前提とした当社の取り組みであり、今後制度設計等が変更された場合、目標値等を変更する場合があります。また、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性の両立を前提としています。

脱炭素社会実現への貢献/  
TCFD提言に基づく情報開示

TOPICS

「中部電力グリーンボンド」の発行

当社は、脱炭素社会実現に向けた取り組みの推進や資金調達が多様化の観点から、調達資金の用途を再生可能エネルギーの開発など、環境改善プロジェクトに限定した債券である「中部電力グリーンボンド」を2021年7月に初めて発行いたしました。

当社グループは、再生可能エネルギーについて、2030年頃に200万kW以上開発することを目標としており、本グリーンボンドにより調達した資金は、再生可能エネルギーの開発・建設・運営・改修に活用します。

本グリーンボンドの発行にあたっては、「中部電力グリーンボンド・フレームワーク」を策定し、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社からグリーンボンド発行に係る各種基準への適合性についての評価を受けております。

名称	中部電力グリーンボンド
資金用途	再生可能エネルギーの開発、建設、運営、改修に関する事業における新規投資およびリファイナンス
発行額	100億円
利率	年0.300%
年限	10年
発行日	2021年7月15日
SDGsへの貢献	   

## TCFD提言に基づく情報開示

気候変動に伴う様々な変化を「機会」と捉え、積極的に取り組むことにより、企業価値を向上させてまいります。こうした取り組みを投資家・ステークホルダーの皆さまにお知らせするため、TCFD提言に沿った開示を進めております。



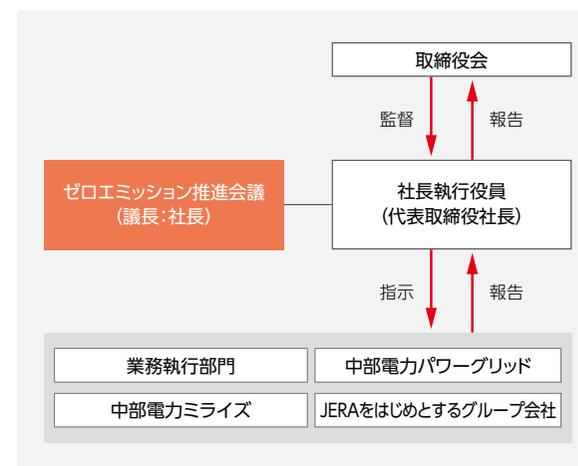
**TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES**

中部電力は、2019年5月、TCFD\*最終報告書の趣旨に対する賛同を表明いたしました。

\* G20財務大臣および中央銀行総裁の意向を受け、金融安定理事会（FSB）が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース」

### TCFD ガバナンス／リスク管理

- **取締役会**は、再生可能エネルギー開発の進捗状況など、脱炭素社会実現への取り組みを含む経営の重要事項の審議・決定や、取締役からの職務執行状況報告などにより、取締役の職務執行を監督しています。
- **経営計画の策定**にあたり、リスクオーナー\*は、気候変動に伴う重要なリスクを把握・評価し、リスク管理部署へ報告しています。リスク管理部署は、これらを統合的に評価のうえ、社長が議長を務める**リスクマネジメント会議**に報告し、対応する施策を経営計画に反映しています。  
\* リスクオーナー:中部電力ミライズ社長、中部電力パワーグリッド社長、カンパニー社長、本店部門長
- 経営計画の執行にあたっては、**従業員一人ひとりがESG経営を実践する担い手として事業活動に全力を尽くすことが重要**であるとの認識のもと、経営層と第一線事業場を含む従業員との継続的なコミュニケーションに努めています。
- 2021年3月に新設した**ゼロエミッション推進会議**は、社長直属の機関として、中部電力・事業会社およびグループ会社における超長期および中長期的な気候変動に関する目標設定を行い、その目標達成に向けた行動計画を策定・評価していきます。



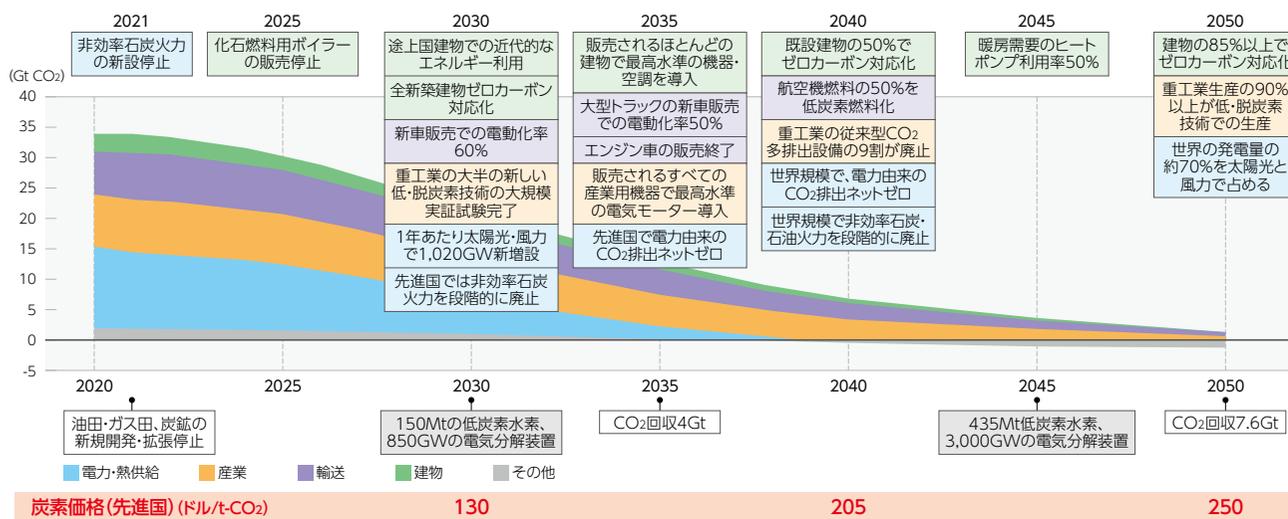
## TCFD 戦略 シナリオの選定

- 国際エネルギー機関(IEA)などの公表データを参照し、
  - 「脱炭素社会への移行に関するリスク・機会」の評価にあたっては、**今世紀末の平均気温上昇を産業革命以前に比べ1.5℃に抑える「1.5℃シナリオ」**
  - 「異常気象など「物理的变化に関するリスク」」の評価にあたっては、**今世紀末の平均気温が産業革命以前に比べ4℃上昇する「4℃シナリオ」**
 を、それぞれ選定しています。

選定シナリオ	1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
想定する社会状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ <b>今世紀末の平均気温上昇を1.5℃に抑える</b>ため、各国政策の見直しなど、温室効果ガスの排出規制強化。(日本は2050年カーボンニュートラル)</li> <li>◎ 低・脱炭素化投資の増加、再生可能エネルギー拡大や原子力活用による非化石電源比率の向上、低炭素・脱炭素エネルギー利用ニーズの高まり、自動車の電動化や技術革新の進展、電化などを想定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 各国対策が不十分にとどまり、今世紀末の平均気温が4℃程度上昇。</li> <li>◎ 気温上昇に伴う暴風雨激化などの異常気象の増加を想定。</li> </ul>
参照	◎ 国際エネルギー機関(IEA): <b>Net Zero by 2050、国の政策目標(2050年カーボンニュートラル)</b> 等。	◎ 気候変動に関する政府間パネル(IPCC):第5次評価報告書「 <b>RCP8.5シナリオ</b> 」

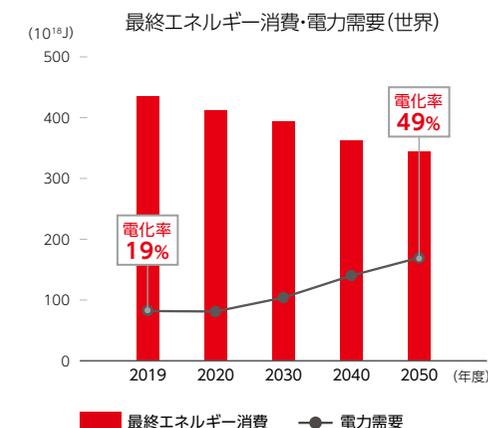
### 1.5℃シナリオ

#### ● ネット・ゼロに向けた経路の重要なマイルストーン (世界)



出典:IEA(2021) Net Zero by 2050 を当社にて和訳

#### ● 電化率(世界)



TCFD

戦略

事業への影響評価

● 当社グループは、気候変動リスク・機会を、事業戦略上の重要な要素と認識し、その影響評価に基づき、施策を立案・実行しております。

	外部環境の変化	事業への影響	評価	影響度	施策	
<b>1.5℃シナリオ</b> 脱炭素社会への移行リスク・機会への対応	エネルギーの脱炭素化の要請の高まり	<b>【政策】</b> 非化石エネルギー比率目標・排出削減目標の引き上げ	脱炭素化投資、カーボンプライシング導入等による操業コストの増加 <sup>*1</sup>	リスク・機会	大	<b>【電源の低炭素・脱炭素化】</b> ◎再生可能エネルギー開発の拡大(国内・海外) ◎原子力発電の安全性・経済性向上と活用 ◎火力発電の高効率化・非効率石炭火力発電の2030年までのフェードアウト ◎海外再エネ(欧州・アジア・北米)への積極的な投資開発  <b>【電源の広域的な活用と地産地消の進展】</b> ◎電力ネットワーク全体の高効率化・強靱化 ◎地産地消の分散型システムの利点を活かした設備と運用の最適化 ◎基幹系統における大規模再生可能エネルギー等の拡大・偏在への適応と全国での安定供給・広域メリットの追求  <b>【「省エネ」「創エネ」「活エネ」の三位一体でのご提案】</b> ◎ソリューションによりお客さまのエネルギー利用を効率化する「省エネ」 ◎再生可能エネルギーの設置拡大・未利用エネルギー活用による「創エネ」 ◎デマンドレスポンス等によりエネルギーを利用しやすくする「活エネ」  <b>【技術研究開発の推進】</b> ◎「電気の脱炭素化」や「省エネ・電化の促進」に資する研究開発 ◎アンモニア・水素利用やCCUS <sup>*2</sup> など、脱炭素化に資する研究開発 *2 Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage(二酸化炭素の回収・利用・貯留技術)
		<b>【技術】</b> 低炭素・脱炭素技術の進展 ・再生可能エネルギー ・火力発電の低炭素化 ・原子力の安全性向上 ・エネルギーマネジメント(蓄電等)	イノベーションを通じた増分コストの抑制	機会	中	
		<b>【市場】</b> お客さまの環境志向の高まり、脱炭素技術の導入	分散型電源拡大に伴う系統対策コストの増加 送配電系統の潮流減少に伴う託送収入減少	リスク・機会	大	
		<b>【レピュテーション】</b> 脱炭素化に消極的な企業からのダイベストメント	脱炭素エネルギー利用へのニーズ拡大、電化需要拡大	機会	大	
		脱炭素化に消極的な企業からのダイベストメント	資金調達コストの上昇	リスク	小	
<b>4℃シナリオ</b> 物理的リスクへの対応	気温上昇による異常気象の増加  <b>【暴風雨】</b> 猛烈な台風等の増加 洪水・土砂災害の激甚化	事前設備対策コストの増加 復旧費用の増加	リスク	大	<b>【設備・体制面でのレジリエンス強化】</b> ◎分散型システムの活用を通じたレジリエンスの強化 ◎災害の未然防止(樹木の事前伐採等) ◎早期復旧(自治体、電力各社等との連携) ◎無電柱化の推進 ◎水力発電用ダムの洪水調節への活用	

\*1 原子力発電や再生可能エネルギー電源の活用により1,000万tのCO<sub>2</sub>排出削減を実現することは**1,400億円**の影響軽減に相当します。

\*1 IEA Net Zero by 2050における、2030年の先進国の炭素価格想定:US\$130/t-CO<sub>2</sub> に基づき試算

TCFD

指標・目標

目標と施策

▶P21 「ゼロエミチャレンジ2050に向けたロードマップ」に記載

戦略

# ESGの重要課題

中部電力グループは、ESG(環境・社会・ガバナンス)の観点を踏まえた事業経営を深化させることで、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献し、持続的な成長と企業価値の向上に努めていきます。そのため、以下のプロセスを通じ、ESGの重要課題を特定するとともに、これらの課題解決に優先的に取り組んでいきます。

これらの重要課題は、事業を取り巻く環境に応じ変化するものであり、定期的に見直していきます。

## 【重要課題の特定プロセス】

### STEP 1 課題の抽出

SDGsをはじめ、ISO26000、GRIガイドライン、FTSE、SASB、当社経営計画等を参照し、網羅的に59課題を抽出

### STEP 2 課題の重要性評価

「ステークホルダーにとっての重要度」と「当社グループにとっての重要度」の2つの視点から評価し、重要課題案を選定

### STEP 3 妥当性の確認

重要課題案について、有識者のレビュー、経営層との意見交換を踏まえ、妥当性を確認

### STEP 4 重要課題の特定

妥当性を確認した重要課題案について、経営執行会議、取締役会を経て特定

## 脱炭素社会の実現への貢献

### E Environment

- 原子力の安全性向上・活用推進
- 効率的な送配電設備の構築・運用 (送配電ロス低減、地産地消促進)
- 再エネ電源の開発
- 脱炭素技術の開発・導入
- 社会・お客さまとともに進める電化
- 環境経営の実践
- 循環型社会実現

貢献する  
主なSDGs



## 社会課題の解決・人財活用・安全健康

### S Social

- コミュニティサポートインフラ促進
- 地域とのコミュニケーション
- お客さま体験の最大化(UX)
- 労働安全の確保
- 健康経営の推進
- 高度専門人財の確保・育成
- 人財の多様化
- 「新たな働き方」定着

貢献する  
主なSDGs



## ガバナンス強化・事業継続

### G Governance

- エリア供給力・電力品質の確保 (アンシラリーサービス)
- 大規模災害対応の強化
- 情報・サイバーセキュリティ対策
- コンプライアンス・腐敗防止徹底
- ガバナンス・リスク管理
- 情報の適時・適切な開示

貢献する  
主なSDGs



## COLUMN 企業理念の共有を通じた一体感の向上

2020年4月の分社後も、お客さま・社会への提供価値を最大化するために、中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズ(以下、中部電力3社)が、同じ企業理念のもと一体感をもって、経営ビジョン達成に向けて経営課題に取り組んでいます。

経営戦略本部が中心となり、社内各部署と連携しながら、従業員が中部電力3社間の業務上の関連性などを認識し、相互理解を促進する施策を通じて、一体感醸成を図っています。

### 役員キャラバン

役員が事業場を訪問し、従業員と直接対話する「役員キャラバン」を2011年度より実施しています。2020年度は、93ヶ所713人の従業員と意見交換を行いました。

一人ひとりの業務が企業理念・経営ビジョンにつながっていることを再認識し、お客さまへの貢献に向けて自業務を通じた行動を考える機会となるよう、「変わらぬ使命の完遂」と「新たな価値の創出」の観点から自身の行動について考え、役員と意見交換しました。

#### 【従業員の声】

- 企業理念や経営ビジョンはどこか遠くの話であると考えていたが、実は自分の日々の業務のなかで実践できることがわかった。
- 役員キャラバンを通じて、自分の行動がお客さまにつながっていることを再認識できた。



意見交換の様子

### 思いっきり! 中電

中部電力3社の一体感の維持・向上および相互理解を図るとともに、経営ビジョンの達成に向けて社内の前向きかつ活気のある風土を醸成することを目的に、連続的な動画発信によるコンテンツ視聴および各職場におけるワークショップを実施しました。

中部電力3社の社長や再生可能エネルギーカンパニー社長、原子力本部長が集う座談会「思いっきり!トーク」では、中部電力3社の従業員に大切にしてほしいことや気概、トップのダイレクトな思いを従業員に伝えました。職場ワークショップでは、一人ひとりが「思いっきりやること」を宣言し、職場のメンバーと共有しました。

#### 【従業員の声】

- 分社しても企業理念は変わらず、目指すべき方向性は同じであるという確認ができたこと、「思いっきり!」という前向きなキーワードで議論できたことは有意義であった。
- 分社したなかでも自分たちにはできることは何か常に考え、自部署や自分自身で考えた「思いっきり!」を実行していきたいと思った。
- トップが目指す会社の雰囲気や風土をより身近に感じることができた。



「思いっきり!トーク」の動画視聴



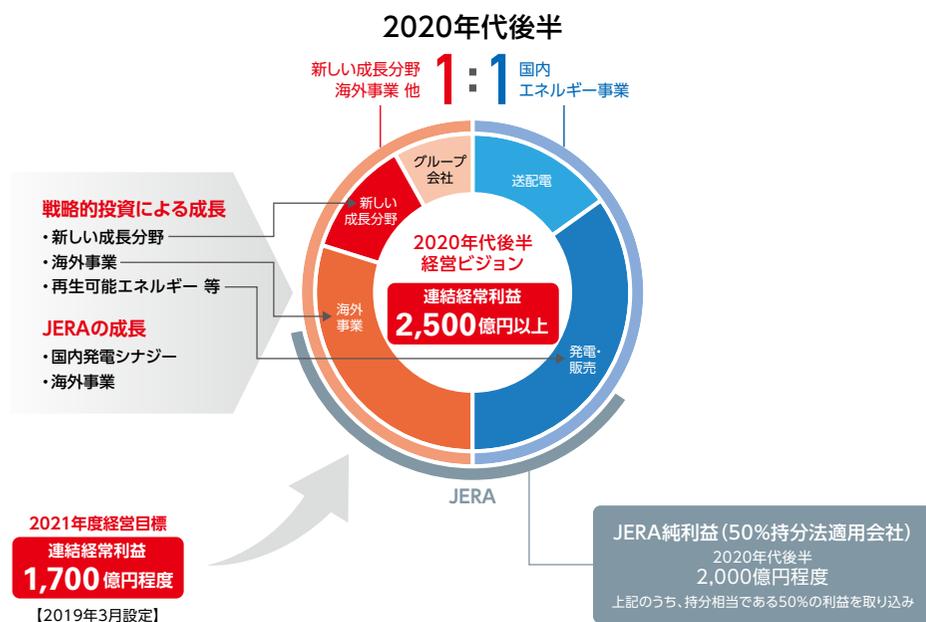
職場ワークショップの様子

# 中部電力グループの目指す姿

## 経営ビジョン(2018年3月制定)

中部電力グループは、2020年代後半を目標とした経営ビジョンにおいて、連結経常利益を2,500億円に拡大すること、またビジネスモデルの転換により、国内エネルギー事業と、新しい成長分野や海外事業などの事業ポートフォリオを1:1の比率に変えていくことを掲げています。

この経営ビジョン実現のため、地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けするという「**変わらぬ使命の完遂**」に加え、お客さまのニーズに寄り添った新しいサービスをあわせてご提供するという「**新たな価値の創出**」に取り組み、**期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへお届けする「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」**の実現を目指していきます。



## 投資・資本政策の考え方

### [投資]

#### 電力の安全・安定供給に必要な投資

- 浜岡原子力発電所をはじめ当社設備において、安全性をより一層高める対策を早急かつ着実に実施してまいります。
- 安定供給に必要な設備については、スリム化を進めつつ、引き続き着実に投資を実施してまいります。
- 投資の実施にあたっては、効率化を徹底してまいります。

#### 成長分野への戦略的投資

- 将来にわたる持続的な成長を確かなものにするため、適切にリスク管理を行ったうえで、事業成長・発展のため戦略的投資を実施してまいります。

#### 戦略的投資額

2019年度から  
2023年度までの5年間累計  
**4,000億円以上**

- 海外：2,000億円程度
- 再エネ：1,000億円程度
- 新成長等：1,000億円程度

なお、投資にあたっては、財務の安定性に配慮（現行水準程度の自己資本比率を維持）します。

### [資本政策]

#### 効率性指標 (ROE)

- 2021年度の経営目標達成時のROEの水準は、7%以上を想定しています。
- 中長期のROEの水準は、必要な自己資本比率等を見極めながら、資本コストを上回る水準を目指してまいります。

#### 株主還元方針

- 電力の安全・安定的な供給のための設備投資を継続的に進めつつ、成長分野への投資を推進することで、持続的な成長を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。
- 株主還元については、重要な使命と認識し、安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元を努め、連結配当性向30%以上を目指してまいります。

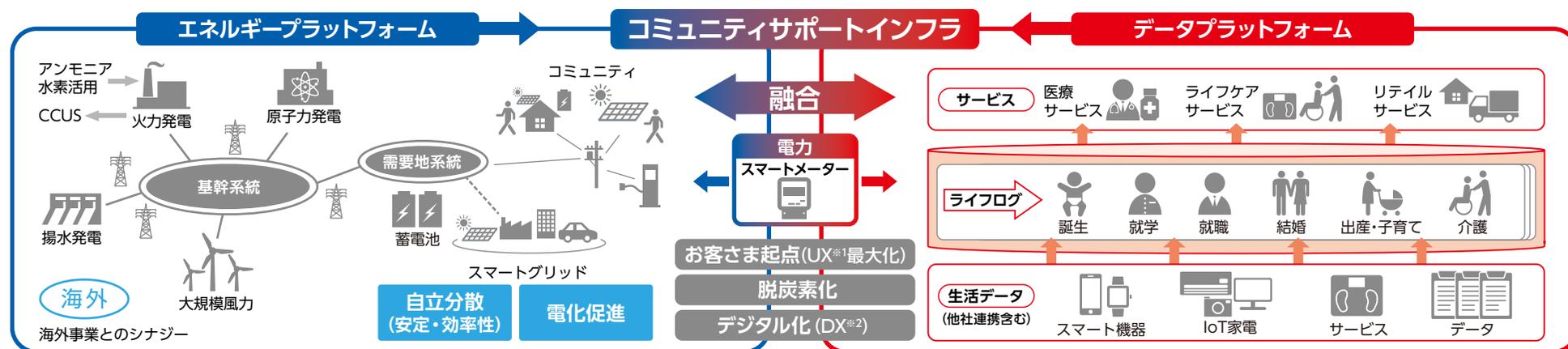
## デジタル技術等を最大限活用し、ビジネスモデルを変革

中部電力グループは、スマートメーターをはじめとするデジタル技術と多様なデータを活用することにより、お客さま起点でビジネスモデルを変革してまいります。

具体的には、再生可能エネルギーの導入拡大により複雑化する電気の流れに対応し、エネルギーをレジリエントで最適にマネジメントするエネルギープラットフォームを構築していきます。同時に、当社グループ保有のデータと外部データを蓄積し、多様な

データの分析・掛け合わせを行うための情報基盤であるデータプラットフォームの構築・拡充を進めていきます。

これらの取り組みを通じて、強靱で安心・安全な社会の実現に資するコミュニティサポートインフラを提供するとともに、お客さまと向き合い、より便利で快適なサービスを実現してまいります。



※1 User Experience お客さま体験 ※2 Digital Transformation

### サービス例

●再エネと需要側機器を適切に組み合わせ、新たな価値を創出するサービス  
**アグリゲートサービス** ▶P29

●多様なデータを活用し、「絆」や「つながり」を創造するサービス  
**中部電力ミライズコネク** ▶P32

## デジタル人財の育成・確保

データの利活用による自律的なPDCAの実践に向け、研修の拡充など、全社ITリテラシー向上策やキーパーソン教育を推進していきます。また、新たに設立したデータ分析子会社(TOPICS参照)などを通じ、外部人財の活用を含めた高度なDX推進人財の育成・確保にも取り組んでいきます。

### TOPICS

#### データ分析子会社 「TSUNAGU Community Analytics」の設立



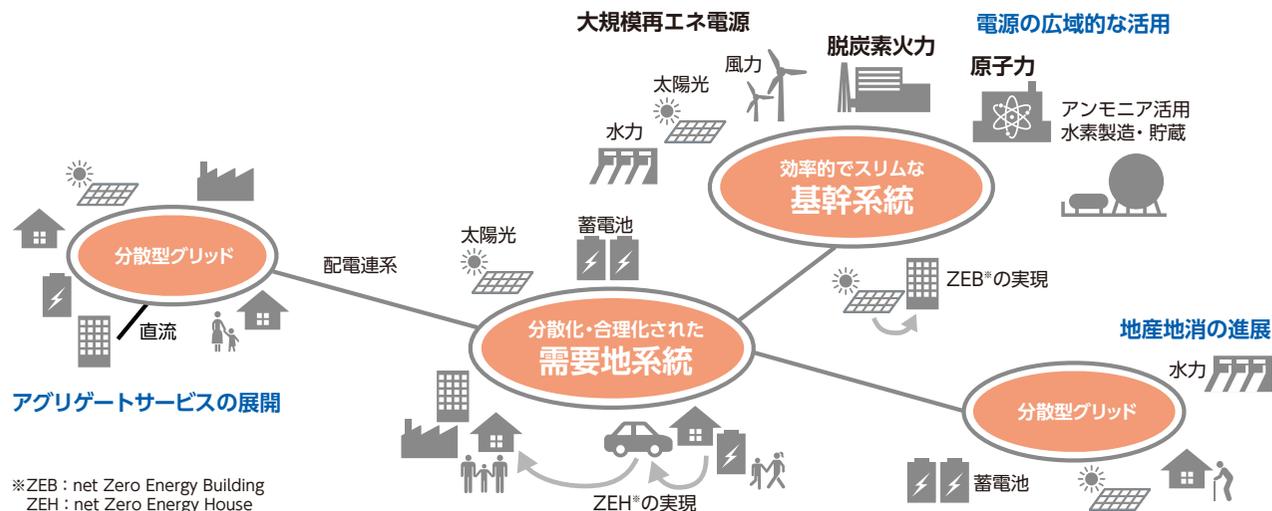
中部電力グループのエネルギーインフラから得られるデータをはじめとした、グループ全体で保有している様々なデータを、高度に分析・活用することで、中部電力グループの業務変革に貢献する会社を設立。さらには、産官学連携を図りながら、データサイエンスの力で社会課題の解決、DXの推進、地域とお客さまの豊かな暮らしの実現に貢献します。

# レジリエントで最適なエネルギーサービスの提供に向けて

## エネルギープラットフォームの構築

電気の流れは、従来は発電所からお客さま設備までの一方向でしたが、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの導入拡大により、双方向化するなど複雑化しています。

この変化に対応するため、お客さまにご利用いただくエネルギーをレジリエントで最適にマネジメントできるエネルギープラットフォーム(電源、送配電網、お客さま設備などで構成する、エネルギー需給システム)の構築に努めています。



### 広域連系力の強化

広域連系力の強化のため、50Hzエリア(東日本)と60Hzエリア(西日本)を連系する飛騨変換所(90万kW)が2021年3月に運用を開始し、50Hz-60Hzエリア間の融通可能容量は合計210万kWへ拡大しました。今後は300万kWへさらなる拡大を計画しております。

### レジリエンス向上

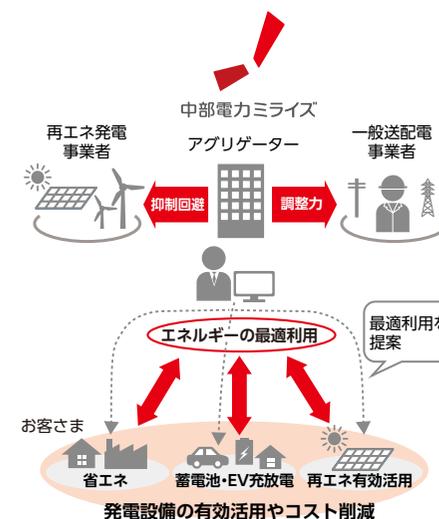
非常災害時に配電線が上位の需要地系統から切り離されても、地域の蓄電池、太陽光発電、EV(電気自動車)等の分散型電源を活用し、自立運転できる非常時マイクログリッド構築の検討を行い、レジリエンス向上を図ります。



### アグリゲートサービスの展開

接続する電源、蓄電池、EV、太陽光発電などの分散型電源や需要などを通信技術により集約し、電力使用量の調整や蓄電池への充放電の指示などを通じて、流れる電気の量を調整することで、お客さまのエネルギーコストを削減するなど様々な価値を提供するアグリゲートサービスを展開します。

- 集めた余力を活用し、一般送配電事業者に調整力を提供
- 再生エネの抑制回避につながる最適運用を実施



レジリエントで最適な  
エネルギーサービスの提供に向けて

## レジリエンス強化に向けて ～グループ一体となった災害対応～

至近の自然災害を踏まえ、大規模災害への対応改善を図るべくレジリエンスの強化に取り組んでいます。  
お客さま・社会との情報連携および設備復旧体制の強化に取り組み、中部電力グループ一体となって災害対応を実施します。

### お客さまへの情報発信・活用 「アプリによる情報発信」

停電状況や復旧見込みの情報発信拡充のため、停電情報お知らせサービスアプリを開発し、リリースしました。リアルタイムに停電情報を発信するだけでなく、お客さまから断線など電気災害に関わる投稿を受けて迅速かつ的確な対応を図ります。



### 自治体等との連携

自治体との情報連絡窓口や共有情報などの再確認、道路管理者との緊急通行に関する運用整備、当社から国に報告すべき情報の決定、他電力会社との応援派遣体制の構築を行いました。また、中部エリアの自治体と計画伐採を含めた大規模災害時における相互連携に関する協議・協定を進めています。

#### ●非常時に備えた相互連携強化



### 設備の早期復旧に向けた取り組み

大規模災害等による変電所の被災を想定し、自走可能な移動式変電所を活用した早期復旧に向けた設置訓練をグループ会社を含めて実施しています。



移動式変電所の設置訓練

### 水力発電用ダムの洪水調節への活用

水害発生が予想される際、事前放流により洪水時の貯留量を増加させる取り組みを、国・地方自治体・他の利水者の皆さまと連携して実施しています。



# 暮らしを便利で豊かにするサービスの提供に向けて

## データプラットフォームの構築

中部電力グループは、データプラットフォームの構築・拡充により、様々なサービスをお届けしていきます。

セキュリティ確保のうえ、当社の強みであるエネルギー等をはじめとするデータを活用することで、お客さま一人ひとりに寄り添ったサービスをお届けし、コミュニティサポートインフラの提供・UX(お客さま体験)の最大化を進めていきます。

### お客さま一人ひとりに最適なサービスのお届け



### 多様なデータの分析・掛け合わせ、ニーズの把握

### データの蓄積

中部電力グループ

中部電力ミライズ

中部電力パワーグリッド

再生可能エネルギーカンパニー

グループ会社

外部データ

暮らしを便利で豊かにする  
サービスの提供に向けて

取り組み事例

絆やつながりを生む生活サービスの提供 [中部電力ミライズコネクト]

2021年4月1日、中部電力ミライズと三菱商事株式会社は、中部電力ミライズコネクトを設立しました。同社は、時代の変化に伴い、人々のライフスタイルが多様化するなかで、お客さまの日常のくらしやライフイベントにおける多様なニーズにお応えするため、見守りや子育て支援、食や健康などをテーマにくらし全般のサービスを提供していきます。

さらに、これらのサービスを通じて、世代を超えた家族の「絆」や暮らし・コミュニティ・ビジネスの「つながり」を創出し、地域・社会の発展に貢献していきます。



あなたによりそい、未来へのチカラとなる つながる世界・広がる世界を提供し続けます

家族の絆やつながりを育む「くらしサービス」



世帯をまたがる家族へサービスをバンドルして価値提供



取り組み事例①

家族とのずっと幸せなくらしの設計を支援

人生100年時代に突入するなかで、将来の資金に関して漠然とした不安を抱える家庭が増えています。多様な悩みに応じて、デジタル技術も活用した金融商品・サービスを提供することで、お客さまの一生涯によりそうライフパートナーとしての役割を果たしていきます。

パートナー候補先



取り組み事例②

地域での新しいお買い物体験の創造

コロナ禍による生活様式の変化により、新しいライフスタイルが定着しつつあります。お客さまの多様なニーズに即した新しい「お買い物」体験を提供すべく、地域密着型のネットリテイルサービスを提供していきます。

パートナー候補先



取り組み事例③

地域のくらしの安心を、さらに豊かに

共働き世帯の増加や高齢化の進展、また、健康・安全志向の高まりに伴い、くらしのニーズは多様化・高度化しています。当社はデジタル技術を駆使することで、これまで以上に地域に根差し、お客さまのOne to Oneでお応えできるサービスの提供を目指します。

パートナー候補先



シェアフル

暮らしを便利で豊かにする  
サービスの提供に向けて

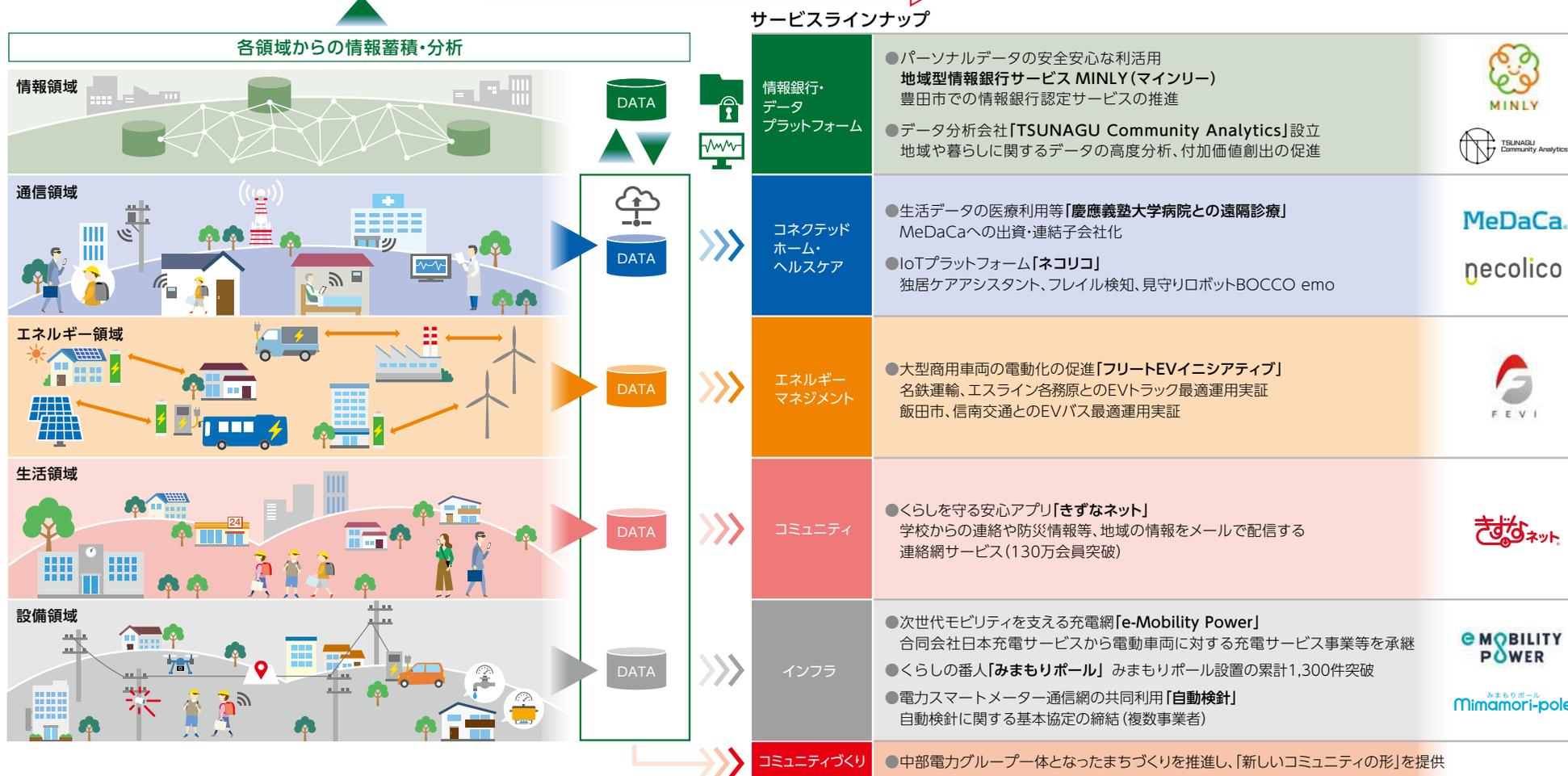
## コミュニティサポートインフラの提供 [エネルギーとデータによる新たな価値の創出]

中部電力グループは、エネルギーとデータを活用したサービスをお届けし、地域社会を支えるコミュニティサポートインフラを提供していきます。その提供を通じて、安心・安全・強靱な暮らしやすい社会の実現に貢献していきます。

サービスへの昇華

コミュニティサポートインフラの提供

安心・安全・強靱な暮らしやすい社会の実現



暮らしを便利で豊かにする  
サービスの提供に向けて

## 取り組み事例

### エネルギーマネジメント [バストラックの電動化]

合同会社フリートEVイニシアティブ(当社と丸紅株式会社が設立)と共同で、名鉄運輸株式会社、株式会社エスライン各務原とEVトラックの最適運用に関する実証(2020年4月~2022年3月)を、飯田市、信南交通株式会社とEVバスの最適運用に関する実証(2021年1月~2022年3月)を、それぞれ行っています。

実証では、車両の電動化に伴うCO<sub>2</sub>の削減や、再生可能エネルギーの利用拡大、電力消費のピークコントロールによる電気料金の抑制、急速充電器の稼働率の向上によるコスト低減、電動車両の蓄電機能を活用したBCP対策等を検証しております。

物流・運輸事業の車両の電動化を通じ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

#### [具体的な実証に向けて検討中]

検討内容の一例…BCP対策

- 災害時に、被災者の休憩場所として活用
- 避難所で、携帯電話の充電や、扇風機、電気ポット等の電源として活用



信南交通株式会社のEVバス

### コネクテッドホーム・ヘルスケア [生活データの医療利用]

慶應義塾大学病院、メディカルデータカード株式会社(当社連結子会社)と共同で、同院の産科外来での遠隔妊婦健診(2020年6月開始)と糖尿病・肥満症外来(腎臓・内分泌・代謝内科)での血糖クラウド管理システムを用いた遠隔診療(2020年12月開始)を行っています。

また、藤田医科大学との共同研究講座(2020年6月設置)では、本人の同意に基づき、自身の医療・介護情報を地域の医療・介護施設等の中で共有・連携するための情報システム基盤のあり方等の研究を進めています。

AI・IoT技術等を駆使し、医師と患者のコミュニケーションや在宅データ等を用いた診断の支援等を通じ、人々の健康的な生活習慣や行動をサポートするプラットフォームの構築や新たなサービスの開発に努めています。



遠隔健診・診療のイメージ

### コミュニティづくり [中部電力グループ一体となったまちづくり]

省エネ・創エネなどの「エネルギーマネジメントサービス」や、データ・デジタル技術を活用した「コネクテッドホーム・ヘルスケアサービス」、そして、不動産開発を組み合わせ、地域のみなさまの安心・快適な暮らしをご提供するまちづくりを進めることで、「新しいコミュニティの形」を実現していきます。

例えば、お客さまにグリーンエネルギーを低価格でお届けし、非常時にもエネルギー供給が維持できるエネルギーサービスを土台に、医療系サービスや地域安全サービスなど当社グループが提供するサービスを組み合わせることで、お客さまに快適で利便性の高い様々な価値を提供する、といった取り組みを具体化し、安心・安全に暮らし続けられるコミュニティづくりを目指していきます。

#### TOPICS

#### 不動産事業の強化

2021年4月、株式会社日本エスコンを連結子会社しました。資本関係を強化することで、当社グループが目指す「新しいコミュニティの形」の実現に向けた推進体制が整うこととなり、エネルギー事業やコミュニティサポートインフラ事業と、不動産事業を融合させた取り組みが加速し、グループ収益の最大化に有効であると考えます。



# 海外事業における取り組み

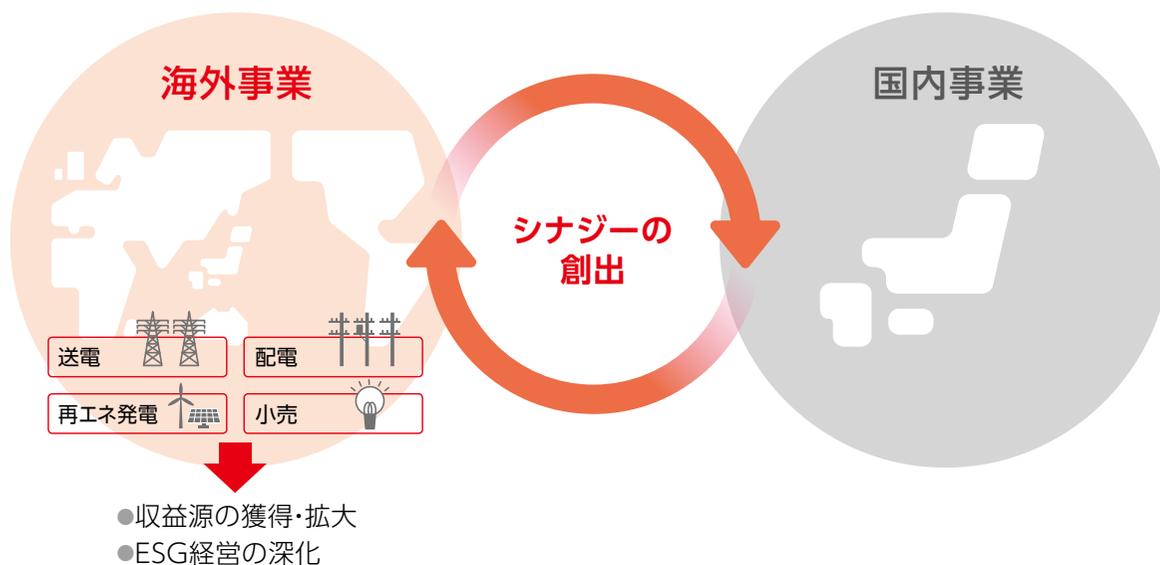
## 積極的な事業展開

当社は、将来にわたる持続的な成長を確かなものにするため、海外事業を成長分野の一つとして位置付け、2019年度から2023年度までの5年間累計で2,000億円程度の投資を実施していきます。

特に送電・配電・再エネ発電・小売（新サービス）の4事業をターゲットに海外で事業展開し、新たな収益源の獲得・拡大を目指すとともに、地域社会を支えるビジネス、脱炭素ビジネスを推進することでESG経営の深化に貢献します。

事業展開にあたっては、ポートフォリオの多様化を図り、リスク・リターン之最適化を可能とするとともに、事業開発ノウハウを有するグローバル人財の育成と活躍の場の拡大を図り、将来の成長につなげていきます。

また、国内電気事業で培った技術力、顧客基盤や信頼関係、コミュニティサポートインフラにおける幅広い事業展開の強みと、海外事業展開で得られた先行分野での技術・ノウハウ等を掛け合わせることで、シナジーの創出（相互の利益創出）を追求します。



## 主な海外プロジェクト(2021年7月現在)

### 投資

- ドイツ** 海底送電事業の運営・保守
- 英国** 海底送電事業の運営・保守
- オランダ** 総合エネルギー事業会社Enecoへの出資参画（詳細は次頁）

### 海外コンサルティング

- モザンビーク** 配電損失改善（設備計画・設計・維持管理の強化、組織能力の強化）
- スリランカ** 電力セクターマスタープラン実現に向けた能力向上（再エネ導入促進に向けた戦略・計画策定能力の強化、系統運用能力・開発力の強化、配電運用能力の強化）
- ウガンダ** 送電系統保護能力向上（停電原因分析、停電防止対策、系統保護装置運用など）



オンライン会議によるモザンビークへのコンサルティング

## 欧州戦略プラットフォーム

当社は、三菱商事株式会社とともに2020年3月に、オランダの総合エネルギー事業会社Enecoを買収しました。

Enecoは欧州を代表するグリーンエネルギー企業で、オランダ、ベルギー、ドイツを中心に発電、電力取引、小売、地域熱供給の主に4事業のバリューチェーンを構築しています。

B to C向けには100%グリーン電力を供給し、B to B向けには、再エネ電源を由来とする電力売買契約を締結する等、グリーン電力供給を積極的に推進しています。

当社は、Enecoを当社の欧州戦略上のプラットフォームとして位置付けて取り組んでまいります。



### 再エネ電源容量

- 約440万kW  
(Eneco持分容量+他社との契約容量)

### 電力・ガストレーディング/小売

- 電力取扱量 約300億kWh
- ガス取扱量 約500億kWh\*
- 顧客口数 約600万口



※電力量換算

## Enecoの取り組みと国内事業への還元

Enecoの取り組みから得た知見を日本国内に還元し、当社の事業価値向上を図っていきます。

### Enecoの取り組み

#### (1)再エネの拡大

今後5年間で再エネ持分容量**2倍**へ拡大を目指す。

#### (2)顧客基盤の拡大とお客さま満足度の向上

オランダにおける電気・ガスの販売とお客さま宅訪問技術サービスの組み合わせや、グリーンブランドとデジタル化の推進などにより、顧客基盤の拡大・顧客満足度の向上を図る。

#### (3)新サービスの充実

e-Mobility(充電ポイントの設置)などエネルギーサービス向上に寄与する新サービスを充実させる。

### TOPICS

#### Enecoによる温室効果ガスネット・ゼロ目標の公表

Enecoは、気候変動対応の”先駆者”であり続けるため、お客さまによるエネルギー利用分も含め、2035年までに温室効果ガスネット・ゼロを目指すことを公表しました。

#### 公表内容抜粋

- 2030年までに企業向けの電力を100%再生可能エネルギーによる供給へ(一般消費者向けは現時点で100%再生可能エネルギーによる供給)
- ガス販売先(企業向けおよび一般消費者向け)の脱炭素化 等

### VOICE

#### 中部電力とEnecoの企業価値向上に向けた現地での取り組み(Enecoへの出向者の声)

Enecoは、脱炭素化(Decarbonization)の取り組みを加速しています。2021年6月15日には、「**2035年までに温室効果ガスネット・ゼロを目指す**」ことを公表しました。Eneco社員から、脱炭素化に向けた強い社会的使命を感じます。

私たちは、中部電力の有する技術的な知見を活かし、Enecoの脱炭素の取り組みを後押ししています。具体的には、長年培った発電資産運転保守ノウハウを活かし、Enecoの発電資産のエネルギー効率向上に取り組んでいます。さらにはEnecoの有する洋上風力、水素技術などの知見を将来当社に還元し、当社のゼロエミッション方針に対する相乗効果を図っていきたくと考えています。

また、在欧日系企業の持続可能性の実現をサポートしてまいります。



経営戦略本部所属 Eneco出向者  
岸久嗣(左) 北折宏規(右)

# 浜岡原子力発電所の活用に向けた取り組み

## MESSAGE



代表取締役 専務執行役員  
原子力本部長 兼 原子力部長 CNO\*

**伊原 一郎**

\* CNO : Chief Nuclear Officer

浜岡原子力発電所を重要な電源として活用するための準備を進めるとともに、みなさまに丁寧にご説明していきます。

浜岡原子力発電所では、「福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさない」という固い決意のもと、安全性向上対策を自主的に進めており、3・4号機については新規制基準への適合性確認審査を受けています。また、防災体制の整備や教育・訓練の充実を図るとともに、住民避難を含む緊急時対応の継続的改善に向けて、国・自治体との連携を一層強化しています。

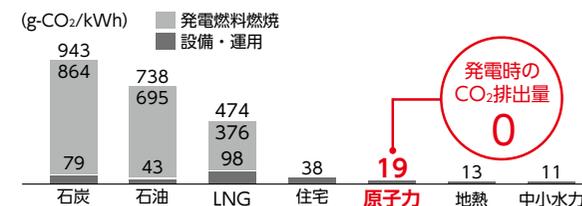
当社では、地球温暖化の問題に対処しつつ、将来にわたり安定的にエネルギーを確保していくためには、安全の確保を大前提に、発電時にCO<sub>2</sub>を排出しない原子力発電を引き続き重要な電源として活用することが不可欠であると考えています。

今後も、新規制基準への適合性確認を早期にいただけるよう最大限努力するとともに、これまで以上に、地域・社会のみなさまにご理解と信頼をいただけるよう全力で取り組んでまいります。

### 【供給安定性、環境性に優れた発電方法】

日本では、エネルギー資源のほとんどを海外に依存しています。そのようななかで、電力を安定的に、環境にも配慮しながら供給するためには、多様な電源をバランスよく組み合わせる「エネルギーミックス」の推進が必要です。原子力発電は供給安定性に優れたウランを主な燃料とし、さらに発電時にCO<sub>2</sub>を排出しない環境面にも優れた電源です。

### ● 各種電源別のライフサイクルCO<sub>2</sub>排出量



出典:電力中央研究所  
「日本における発電技術のライフサイクルCO<sub>2</sub>排出量総合評価(2016年7月)」

### 【新規制基準適合性確認審査への対応】

浜岡原子力発電所3・4号機については、設置変更許可に向け、発電所の安全対策の前提となる地震や津波などに関する審査対応を進めています。

基準地震動・基準津波が概ね確定した後は、プラント施設の審査に対応していくとともに、これらに基づき安全性向上対策の有効性をはじめ浜岡原子力発電所の安全性に係る理解活動を実施していきます。

### ● 新規制基準への対応例(審査中)

<p><b>地震</b> 南海トラフ沿いの巨大地震などを考慮した基準地震動を策定。地震対策工事を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●基準地震動Ss1...1,200ガル</li> <li>●基準地震動Ss2...2,000ガル</li> <li>●地盤改良工事 など</li> </ul>	<p><b>火山</b> 周辺の火山を調査し、火砕流や火山灰などに対し、安全性を確認</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●火砕流は到達しないことを確認</li> <li>●火山灰は10cmの厚さに対し、安全性を確認</li> </ul>	<p><b>竜巻</b> 発電所の建物などに大きな影響を及ぼすおそれがある竜巻を策定。竜巻対策工事を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●最大風速 秒速 100m</li> <li>●海水取水ポンプへの対策</li> </ul>
<p><b>津波</b> 南海トラフ沿いの巨大地震などを考慮した基準津波を策定。津波対策工事を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●基準津波...防波壁前面で海拔21.1m</li> <li>●防波壁の設置 など</li> </ul>	<p><b>火災</b> 火災発生防止、火災の感知および消火などの対策を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●難燃ケーブルの使用</li> <li>●火災感知器の追加設置 など</li> </ul>	<p><b>炉心損傷</b> 全交流電源喪失などにより原子炉を冷やす機能が失われ、燃料が損傷するのを防ぐ対策を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●電源供給・除熱・注水手段の確保 など</li> </ul>

### ● 浜岡原子力発電所各号機の現況 2021年7月1日時点

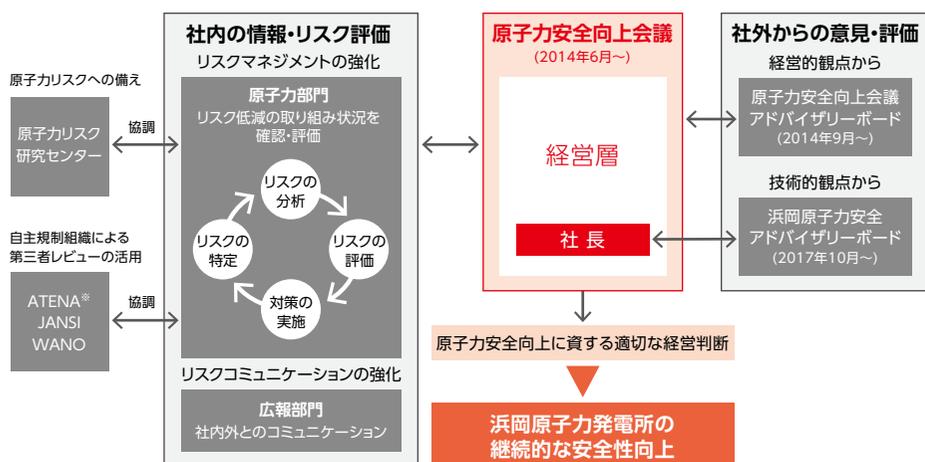
号機(運転開始)	電気出力	現在の状況
1号機(1976年3月)	(54万kW)	●廃止措置中 周辺設備の解体や原子炉の除染作業を順次実施(2009年1月30日 運転終了)
2号機(1978年11月)	(84万kW)	
3号機(1987年8月)	<b>110万kW</b>	●原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査中 ●安全性向上対策実施中
4号機(1993年9月)	<b>113.7万kW</b>	
5号機(2005年1月)	<b>138万kW</b>	●海水流入事象に対する具体的な復旧方法を検討中 ●適合性確認審査の申請準備中 ●安全性向上対策実施中

浜岡原子力発電所の  
活用に向けた取り組み

## リスク低減の取り組み

浜岡原子力発電所では、従来から常に最新の知見を反映し、安全性の向上に努めてきました。福島第一原子力発電所の事故以降も新規規制基準への対応にとどまらず、リスクと向き合いその低減に努め、自主的・継続的な安全性向上に取り組んでいます。

### ● ガバナンス体制



※ATENA:原子力エネルギー協議会、JANSI:原子力安全推進協会、WANO:世界原子力発電事業者協会

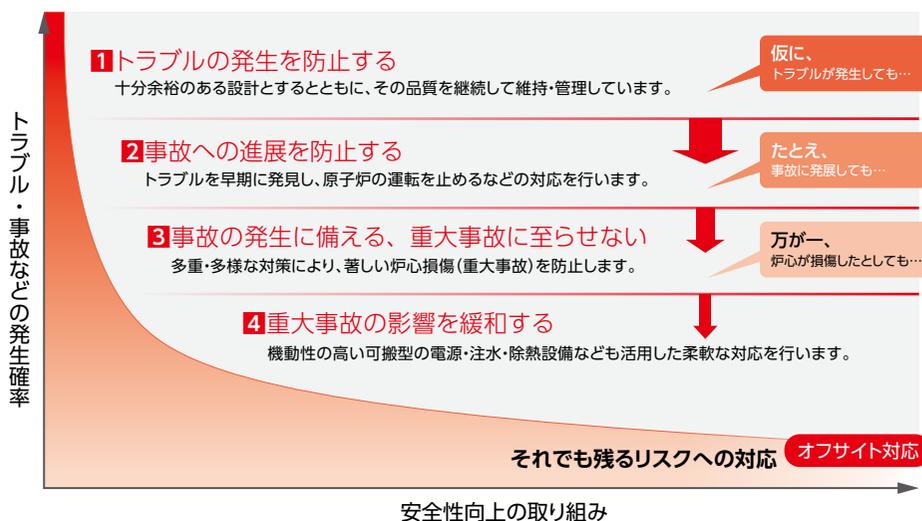
### [ガバナンスの強化]

社長をトップとする経営層が原子力安全のリスク分析・評価、安全対策の内容を把握し、適切に審議する枠組みを構築しています。また、これらの取り組みについて、経営的観点、現場における技術的観点で社外の有識者からアドバイスをいただく仕組みも構築しています。

### [リスクマネジメントの強化]

リスクについて、従来はトラブルやヒューマンエラーとして顕在化したものに対応してきました。現在はリスク評価の対象を、発電所の設備の状況から諸活動への気づきを含む多様な情報までも広げ、リスクが顕在化する前に改善を図ることで、事象発生を防止できるよう、リスクマネジメントの強化に取り組んでいます。また、2020年度から導入された自主保安を重視する新検査制度を活用し、事業者の主体的な取り組みとそれを監視・評価する規制の双方の活動を噛み合わせて安全性を向上していきます。

### ● 発電所内（オンサイト）におけるリスク低減の取り組み（イメージ）



リスクを限りなくゼロに近づけるため、新規規制基準への対応にとどまらず、安全性向上対策に取り組んでいます。

### TOPICS

#### パフォーマンスの向上

顕在化前のリスクにも対応するには、自らが気づき、改善する行動姿勢を高めることが重要です。現場におけるリスクに気づく力の向上の取り組みとして、作業安全、保修、放射線安全など、分野ごとに現場観察における着眼点と指摘すべき事項の具体例を見える化しています。これを活用することでリスク認識の感度を向上させ、組織へのリスクマネジメントの浸透・定着を図っています。

浜岡原子力発電所の  
活用に向けた取り組み

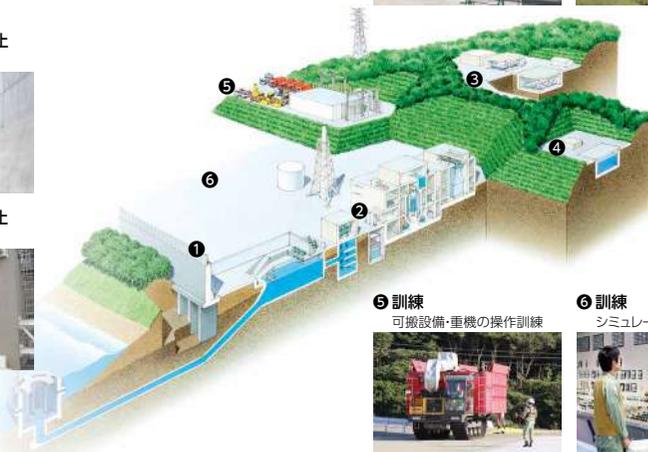
**[浜岡原子力発電所内での取り組み(オンサイト対応)]**

事故の発生を防ぎ、また、事故の発生に備えるための多重・多様な設備対策を強化し、設備を有効に機能させるための現場対応力の強化に取り組んでいます。

① 敷地内への浸水防止  
防波壁の設置



② 建屋内への浸水防止  
強化扉・水密扉の設置



③ 電源供給の代替手段の確保  
緊急時ガスタービン発電機の設置



④ 注水の代替手段の確保  
緊急時淡水貯槽の設置



⑤ 訓練  
可搬設備・重機の操作訓練



⑥ 訓練  
シミュレータ訓練

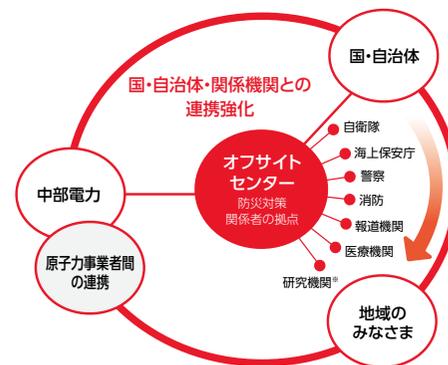


①～⑥は取り組みの一例です。

**[浜岡原子力発電所周辺での取り組み(オフサイト対応)]**

ガバナンス、リスクマネジメント、設備対策、現場対応力を強化することで、リスク低減の取り組みを行っていますが、それでもリスクはゼロにならないという考え方に立ち、放射性物質の放出を伴うような原子力災害が発生した場合にも備え、国・自治体・関係機関・原子力事業者との連携を強化しています。

**緊急時における国・自治体・関係機関との関わり**



御前崎海上保安署・御前崎市・御前崎市消防本部・菊川警察署との連携訓練(2020年9月実施)



東京電力ホールディングス(株)および北陸電力(株)との連携(総合訓練への評価者の受け入れ)(2021年3月実施)

※国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(JAEA)など

**御前崎市・牧之原市・掛川市・菊川市と連携・協力**

当社は御前崎市・牧之原市との三者間および、掛川市、菊川市それぞれと「避難行動要支援者\*の安全確保に関する協定」を締結しており、自治体との合同訓練等により、相互連携の強化を図っています。

※高齢者など、自力での避難が困難で支援が必要な方



静岡県原子力防災訓練にて静岡県・御前崎市と連携した避難行動要支援者の搬送訓練を実施(2020年1月実施)



御前崎市と連携し、避難行動要支援者の一時避難先となるエアシェルター(放射線防護施設)展張訓練を実施(2021年3月実施)

TOPICS

**安全対策の取り組みの様々な場でのご説明**

浜岡原子力発電所の安全対策については、静岡県および御前崎市による点検および確認を定期的の実施していただいております。2011年11月の開始から2021年6月現在、104回となりました。津波対策工事や新規規制基準を踏まえ追加した対策工事等を点検いただいております。

また、静岡県が主催する、県民に向けた情報発信を目的とした静岡県防災・原子力学術会議にて、浜岡原子力発電所の安全対策の状況等をご説明しています。



静岡県および御前崎市による津波対策工事ほか追加工事の点検(2021年4月実施)



静岡県防災・原子力学術会議にて浜岡原子力発電所の安全対策を説明(2018年1月実施)

浜岡原子力発電所の  
活用に向けた取り組み

[リスクコミュニケーションの強化]

地域のみなさまへ、様々な機会を通じて発電所の取り組みをお伝えするとともに、みなさまの声に耳を傾け、不安や疑問、ご意見に真摯に向き合う活動を継続的に実施しています。



発電所見学会

発電所周辺地域のみなさまや企業などを対象に、発電所見学会を実施し、原子力発電の仕組み等についてご説明するとともに、発電所の安全性向上対策について、実際の現場をご覧いただいています。



意見交換会・説明会

発電所周辺地域のみなさまと、グループワーク形式で意見交換会を実施し、原子力発電に関する不安や疑問、関心事項などを話し合い、相互理解を深めています。また、自治会の会合等にて発電所の近況をお知らせする説明会も実施しています。



発電所キャラバン

発電所周辺地域のショッピングセンターや地域のイベントなどで出張説明会を行い、原子力発電の必要性や安全性向上対策の内容などをお伝えし、地域のみなさまからのご意見をうかがっています。

2014年より、発電所周辺地域にお住まいのみなさまのご自宅を一軒一軒訪問する対話活動を実施していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から活動を一時中断しています。

こうしたコロナ禍においては、ダイレクトメールや新聞折込チラシ等による情報発信を強化するとともに、アンケートによりみなさまの声をいただく等、媒体を通じた双方向コミュニケーションの強化を図っています。



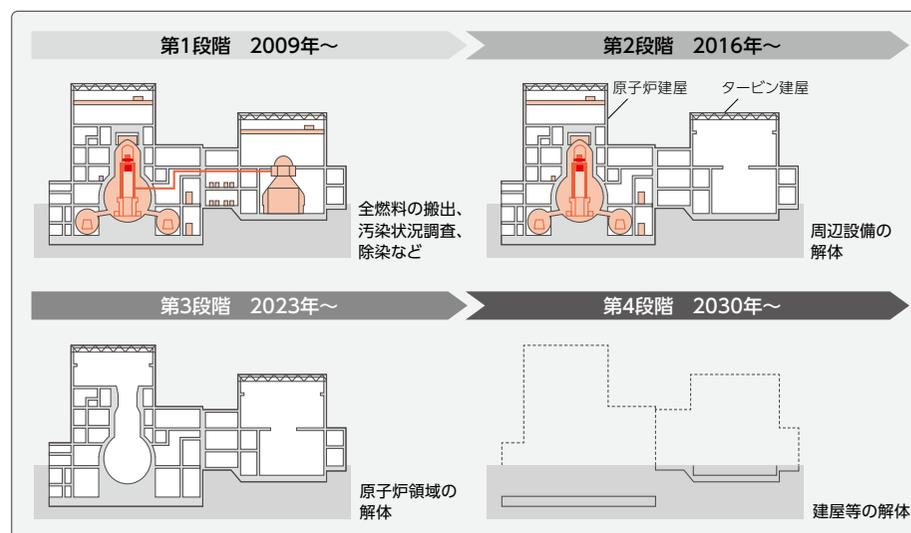
ダイレクトメール

浜岡原子力発電所1・2号機の廃止措置の状況

浜岡原子力発電所1・2号機では、廃止措置の第2段階として周辺設備の解体を進めており、主にタービン建屋の機器を解体しています。また、第3段階の原子炉領域の解体準備として、原子炉の除染作業\*も順次進めています。

今後も、安全確保を大前提に、国内初の商業用軽水炉の廃止措置を担うトップランナーとして、廃止措置を着実に進めていきます。

※化学薬品を用いて原子炉内の放射性物質を除去する作業



TOPICS

高レベル放射性廃棄物の地層処分事業

高レベル放射性廃棄物とは、原子力発電の運転に伴い発生する使用済燃料を再処理する過程で、約5%残る放射能レベルの高い廃液をガラス固化体にしたもので、地層処分することとなっています。地層処分の実施主体である原子力発電環境整備機構 (NUMO) では、2020年11月に北海道の寿都町と神恵内村で文献調査を開始しました。中部電力は、高レベル放射性廃棄物の発生者として基本的な責任を有する立場から、国やNUMOと連携を図りながら、情報発信などを積極的に進めています。

※ 詳しくはNUMO WEBサイトをご覧ください。▶



事業活動

# 中部電力ミライズ株式会社

エネルギーとともに、様々なサービスをお届け



中部電力ミライズ

リスク

- 新電力などの競合他社との競争激化
- 人口減少や経済成長の鈍化などに伴うエネルギー需要の伸び悩み

機会

- 多種多様なサービスへのお客さまのニーズの高まり
- 脱炭素化への強い社会的要請
- 新型コロナウイルスを契機としたライフスタイルや社会情勢の変化

取り組み

- エネルギー販売（電気・ガス）の加速
- 「お客さまの暮らしを豊かに」「ビジネス上の課題解決」を実現する新たなサービスの提供
- 脱炭素社会を実現する三位一体サービスの提供

目標

販売電力量（グループ合計）	ガス・LNG販売量（グループ合計）
[2020年度] <b>1,171</b> 億kWh	[2020年度] <b>111</b> 万t
[2020年代後半] 年間 <b>1,300</b> 億kWh	[2020年代後半] 年間 <b>300</b> 万t



お客さまとの「つながり」をもとに、「お客さまの暮らしを豊かに」・「ビジネス上の課題解決」を実現する、新たな価値をお届けします。

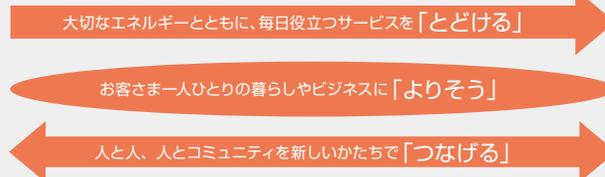


中部電力ミライズ株式会社  
代表取締役 社長執行役員

大谷 真哉

お客さまや社会を取り巻く環境は、AI・IoTをはじめとするテクノロジーの進化や、脱炭素社会の実現に向けた機運の高まりなど、大きく変化し続けています。私たち「中部電力ミライズ」は、こうした変化をチャンスと捉え、これまで電気・ガスなどのお届けを通じて築いてきたお客さまとの「つながり」をもとに、「お客さまの暮らしを豊かに」・「ビジネス上の課題解決」を実現する、新たなサービスをお届けしてまいります。また、再生可能エネルギーの設置・利用の拡大や「電化」を通じた省エネ等のサービスのお届けを通じて、お客さまとともに、脱炭素社会の実現に向けて歩を進めてまいります。

目指す姿



くらし・ビジネスにおいて  
「新たな価値」をお届けする  
「総合サービス企業」の実現



主な取り組み

お客様の暮らしを豊かに

ご家庭向け

ライフステージに応じた生活サービスの提供

- 見守りや子育て支援、食や健康などをテーマに暮らし全般のサービスを提供する「中部電力ミライズコネクト」の設立



エネルギー販売の付加価値を高めるサービスの提供

- 電気・ガスとのセットメニュー (Amazonプライム)
- 家庭向けWEB会員サービス「カテエネ」
- ーカテエネ感謝祭の開催 **カテエネ感謝祭**

ビジネス上の課題解決

ビジネス向け

エネルギーソリューションの深化

- 省エネソリューションや電化を中心とした開発一体型ソリューションの提案
- 再エネを活用(活エネ)したディマンドレスポンスメニューの提案



脱炭素社会の実現に向けて

三位一体(「省エネ」「創エネ」「活エネ」)での脱炭素・低炭素に関するサービスの提供

調達・首都圏販売

競争力・柔軟性のあるエネルギー調達

CDエナジーダイレクトを中心とした首都圏での販売拡大



主な取り組み事例(三位一体サービス)

省エネ

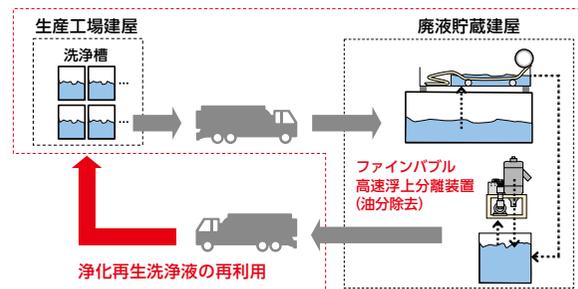
ソリューション技術による省エネ・電化推進のご提案

ソリューション活動

『2020省エネ大賞』W受賞

事例1 トヨタ自動車さま

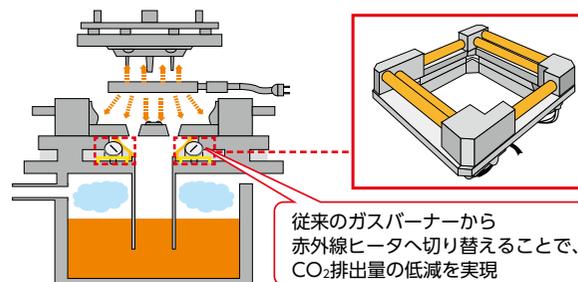
廃液処理工程のエネルギー消費ゼロを実現



洗浄液の浄化再生システムの開発・運用

事例2 スズキさま

低圧鋳造工程の省エネ



赤外線ヒータ導入により省エネと加熱時間の削減等を実現

創エネ

ご家庭・工場・店舗等で再生可能エネルギーを創るサービス



Loop 社と太陽光発電を中心としたサービスを提供する会社を設立(2020/10)

お客様の建物等に太陽光発電を設置し、発電された電気をお使いいただくサービスを展開



ZERO ROOFS

活エネ

エネルギーをご活用いただきやすい仕組み・サービスのご提供

「信州Green でんき」等、再エネ地産地消サービス

長野県企業局が運営する水力発電所で作られる電気由来の電気料金メニューをご契約いただくことで、長野県内の再生可能エネルギーの拡大などを支援するサービスです。



# 中部電力パワーグリッド株式会社

電力ネットワークサービスの提供



中部電力パワーグリッド

### リスク

- 自然災害の激甚化
- 人口減少や経済成長の鈍化などに伴う電力需要の伸び悩み
- 再生可能エネルギーの大量接続による電気の流れの複雑化

### 機会

- 脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの導入ニーズの高まり
- 小規模分散型電源による地産地消型の供給モデルの出現
- ICT/IoTやAIなどの先端技術の進化
- デジタル化に伴うエネルギーに関するニーズの多様化

### 取り組み

- より高水準での安定供給・公衆保安の確保
- 再生可能エネルギーの導入拡大に向けた環境整備
- 需給構造変化に即した合理的な設備形成
- 事業運営全般を通じた環境負荷の低減
- 経営効率化に向けた事業基盤の強化

### 目標

#### 供給信頼度

- 安定供給の観点で、お客さま1口あたりの停電回数・時間について国内トップレベル（＝世界でもトップレベル）を実現

#### 託送料金

- 料金水準の観点で、それぞれの電圧クラスで国内トップレベルの託送料金水準を実現



電気の安定供給を支える主体として、お客さまに「安心・安全」をお届けし、信頼と期待に応えることで地域・社会の発展に貢献します。



中部電力パワーグリッド株式会社  
代表取締役 社長執行役員

市川 弥生次

本年、中部電力パワーグリッドは、脱炭素社会の実現や地域の未来像実現への貢献を記した2050年に向けたビジョンを策定いたしました。今後は、ビジョンの実現を目指し、着実に取り組んでまいります。

当社は安定供給を支える主体として、激甚化する自然災害に備え、自治体との連携やお客さまへの情報発信を強化することに加えて、他の一般送配電事業者と連携し、レジリエンスの強化に努めます。また、少子高齢化や新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした社会環境・生活様式の変化、再生可能エネルギーの大量導入による電気の流れの複雑化など、地域ごとに進展する様々な変化に応じて適切に対応してまいります。さらに、保有リソースなどを活用した地域の安全・安心をお届けするサービスを展開することで、社会や地域のお客さまの信頼と期待に応えてまいります。

## 中部電力パワーグリッドのビジョン

電気の安定供給を柱に、地域のお客さまへ安心・安全をお届けする

### エネルギープラットフォームの構築における目指す姿

- 災害に強く、高品質な電気を効率的にお届けできるグリッドの実現
- 価値の可視化と価値取引基盤の構築

### 地域の未来像実現への貢献における目指す姿

- 保有リソースと外部リソースを掛け合わせたサービスで、安全・安心で暮らしやすい地域社会の実現に貢献

主な取り組み

再生可能エネルギーの最大活用に向けた取り組み

基幹系統

メリハリのある設備形成

再生可能エネルギー適地への大規模電源の導入や、低効率火力の停廃止等により、基幹系統の電気の流れが大きく変化していくことが想定されています。設備構築に長期間を要する基幹系統設備は、メリハリのある設備形成を進めることで、設備投資の削減と将来を見据えた確実な再生可能エネルギーの受け入れを実現してまいります。

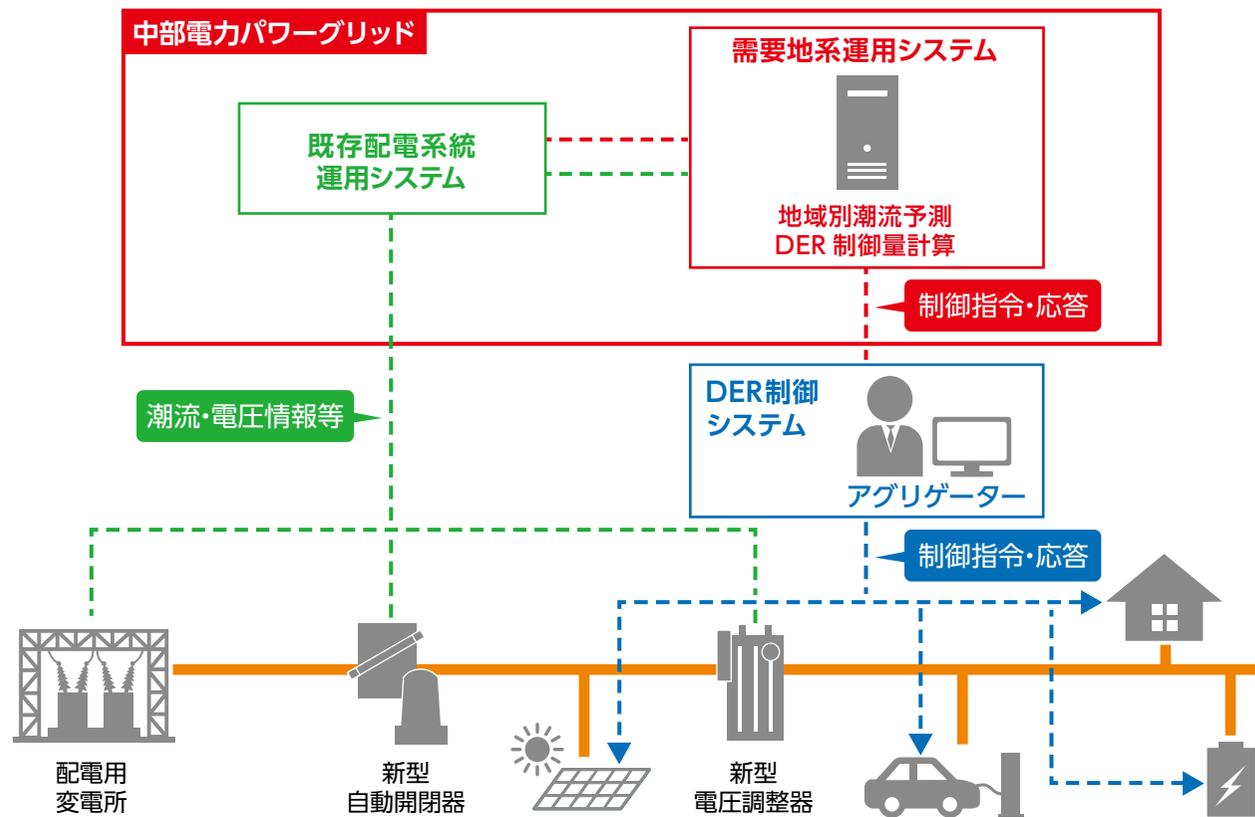
需要地系統

先端技術を活用した設備形成・運用

再生可能エネルギーの大量導入や電気自動車の普及などによる電気の流れの複雑化に対応するため、ICT/IoTなどの先端技術を活用し、需要地系統を高度化することで、地域単位の合理的な設備形成・運用を目指します。これにより、再生可能エネルギー電源を迅速かつ合理的に連携させ、脱炭素社会実現へ貢献してまいります。

主な取り組み事例

需要地系運用システムの検討



お客さまのご家庭に設置されている太陽光発電や蓄電池、EV(電気自動車)などの分散型電源(DER)が電力系統の潮流調整に参加いただければ、合理的な設備形成・運用につながることから、それを実現するような仕組み・システムの構築を目指してまいります。

具体的には、お客さまにご協力いただける枠組みと、お客さまのDERをコントロールするアグリゲーターのDER制御システムとの関係に加えて、当社の保有する潮流・電圧情報や気象情報などを用いた地域別の潮流予測機能を具備した「需要地系運用システム」の構築を検討し、電力系統の最適な潮流調整の実現に取り組んでまいります。

# 再生可能エネルギー カンパニー

再生可能エネルギーの開発・普及および発電事業



中部電力

**リスク**

- 競合発電事業者との競争
- 自然災害の激甚化

**機会**

- 脱炭素社会実現に向けた世界的な関心度の高まり
- 国が、「2050年のカーボンニュートラル」を宣言し、グリーン成長戦略を策定
- 新市場開設による取引機会の拡大

**取り組み**

再生可能エネルギー電源の加速度的な開発

- 中期：水力・バイオマス・陸上風力・太陽光の新設
- 長期：洋上風力・地熱も積極的に開発

既設電源の継続的な有効活用と適切な設備管理

- 発電電力量の増加
- 公衆災害リスクに対する設備対策

**目標**

新規電源開発の確実な遂行（運転開始）

- 2021年度 いちしろ水力（静岡）、黒川平水力（長野）、米子バイオマス（鳥取）
- 2022年度 清内路水力（長野）、ごうどバイオマス（岐阜）、秋田港・能代港洋上風力（秋田）、あつみ風力（愛知）
- 2023年度 愛知蒲郡バイオマス、御前崎港バイオマス（静岡）、神栖バイオマス（茨城）、美濃加茂バイオマス（岐阜）
- 2024年度 安倍川水力（静岡）、八代バイオマス（熊本）
- 2025年度 内ヶ谷水力（岐阜）

再生可能エネルギーの拡大（開発）

- 2030年頃に200万kW以上の開発



再生可能エネルギー電源の加速度的な開発と既設電源の有効活用を両輪に、エネルギー自給率の向上と脱炭素社会の実現に貢献します。



専務執行役員  
再生可能エネルギーカンパニー 社長

鈴木 英也

再生可能エネルギーカンパニーは、機能と権限を明確にして意思決定の迅速化を図り、新規電源開発のさらなる加速を目的に、風力、太陽光、バイオマス、地熱電源の新規開発・運営・管理を担う「プロジェクト推進部」を新たに設置しました。

新規電源開発では、「2030年頃に200万kW以上の開発」を目標に掲げ、2020年度には四日市バイオマス発電所が運転を開始したほか、ごうどバイオマス、八代バイオマスなど4件の開発決定をしました。エリア内外でグループの保有する高い技術力を活用した地点発掘、国内外のあらゆるパートナーとともに競争力のある開発計画を事業化する等により、目標達成を目指していきます。

既設電源でも、設備能力の最大限活用に向けて発電電力量増加の取り組みをさらに加速させ、「脱炭素社会の実現」に貢献していきます。

**目指す姿**

ミッション

- グループ一体となり2030年頃に200万kW以上の開発
- 非化石比率向上・再生エネルギーの主力化への貢献
- 安定・安価な発電の実現

取り組み

- 再生エ案件の着実な開発・促進
- 戦略的投資等のあらゆる施策
- 既設設備の最大限活用

事業の成長

目指す姿

再生エ事業のリーディングカンパニー

- グループ一体となり2030年頃に200万kW以上の開発
- 非化石比率向上・再生エネルギーの主力化への貢献
- 安定・安価な発電の実現
- 再生エ案件の着実な開発・促進
- 戦略的投資等のあらゆる施策
- 既設設備の最大限活用

脱炭素社会の実現

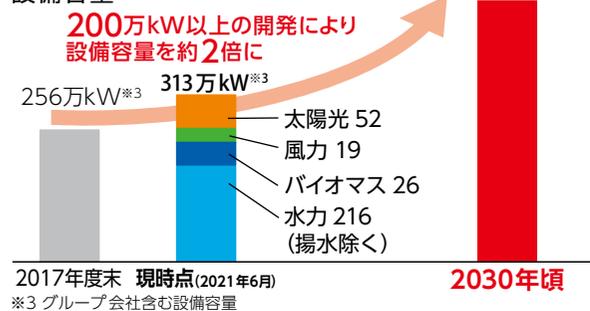
主な取り組み

200万kWに向けた電源開発

- 再生可能エネルギーについて、「2030年頃に200万kW以上の開発」を目標に掲げ、グループ一体となって取り組んでいます。
- 現時点の持分出力<sup>※1</sup>は、グループ全体で約57万kWであり、目標に対して29%程度進捗<sup>※2</sup>しています。
- 短期的には太陽光、中期的には水力、バイオマス、陸上風力、長期的には洋上風力、地熱の開発・保有拡大を、全国で積極的に進め、我が国におけるエネルギー自給率向上と脱炭素化を目指します。

※1 運転開始前だが開発決定済みの案件を含む  
 ※2 2017年度末～2021年6月までの進捗

設備容量



経営資源価値の最大化

当社は、中部地域内に191ヶ所(2021年3月末時点)の水力発電所(揚水除く)を保有しており、設備の更新時における河川の流況に応じた最適な発電設備への見直しや、点検・工事時の発電停止期間の短縮、ダム運用水位の引き上げ等により、発電電力量を増加させる取り組みを行っています。

主な取り組み事例

当社の主な開発地点



# 株式会社 JERA

(持分法適用会社)

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売

# Jera

リスク	機会
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動の深刻化</li> <li>● 脱炭素</li> <li>● 電力・ガス販売競争拡大</li> <li>● 系統不安定化 (再生可能エネルギー拡大)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● アジアのエネルギー需要拡大</li> <li>● ガスシフト</li> <li>● 再生可能エネルギー技術革新</li> <li>● 電力・ガス販売競争拡大</li> <li>● 市場創設、制度の導入</li> <li>● デジタル化拡大</li> <li>● ゼロエミッション火力への対応</li> </ul>

取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>● リプレースを通じた国内電源ポートフォリオの強化 (LNG火力)</li> <li>● Gas to Power (LNG商流拡大)</li> <li>● 弾力的な供給ソース (LNG確保)</li> <li>● トレーディング事業範囲・機会の拡大</li> <li>● 全保有火力発電所にJERA O&amp;M Wayを導入した機動性・俊敏性とオペレーション効率の向上を実現</li> <li>● 大規模な再生可能エネルギー (洋上風力)</li> </ul>

2025年目標
<p><b>連結純利益：2,000億円 財務格付け：A格以上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内リプレース開発：700kW~900kW (5~7地点)</li> <li>● Gas to Power案件獲得</li> <li>● LNG船：25隻程度</li> <li>● 再生可能エネルギーの持ち分出力：500kW</li> <li>● LNG取扱規模：3,500万t 程度</li> <li>● 発電所の運転・保全：世界で8,000kW</li> <li>● O&amp;M費用を20%削減 (統合前の東電・中電対比)</li> <li>● 定期点検期間：50%短縮</li> </ul>

統合によるシナジー効果  
**1,000** 億円以上/年  
 (統合後5年以内)

2020年度のシナジー効果実績  
**450** 億円程度

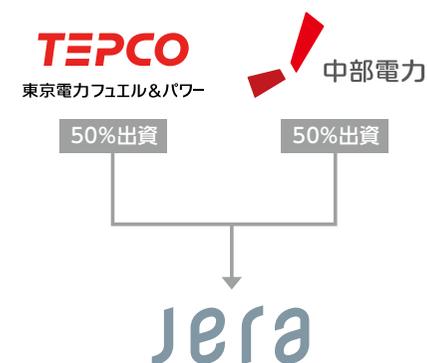


グローバルな事業体をつくり競争力を高めることにより、安価なエネルギーの安定供給と企業価値の向上を両立させることを目指す。

JERAは、保有する、燃料上流(ガス田等の開発)から燃料輸送、燃料貯蔵(燃料基地の運営)、発電、卸売までにいたる一連の燃料・火力のサプライチェーン全体を最適に運用するとともに、JERAのスケールメリットを活かすことにより、火力発電事業の効率的な運営に努めています。

「世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供する」、[「クリーン・エネルギー経済へと導くLNGと再生可能エネルギーにおけるグローバルリーダー」というミッションとビジョンの達成に向け、台湾の洋上風力発電事業およびバングラデシュのガス火力発電事業の開発など、様々な事業を展開しています。

また、2020年10月にJERAゼロエミッション2050を公表し、2050年時点で国内外のJERA事業から排出されるCO<sub>2</sub>の実質ゼロに挑戦しています。



エネルギーを新しい時代へ

**Mission**

世界のエネルギー問題に  
最先端のソリューションを提供する

**Vision**

クリーン・エネルギー経済へと導く  
LNGと再生可能エネルギーにおける  
グローバルリーダー

## 「JERAゼロエミッション2050」の実現に向けて

2050年時点で国内外のJERA事業から排出されるCO<sub>2</sub>の実質ゼロに挑戦する「JERAゼロエミッション2050」の実現に向けて、次の3つのアプローチを取ります。

### ① 再生可能エネルギーとゼロエミッション火力の相互補完

ゼロエミッションは、再生可能エネルギーとゼロエミッション火力によって実現します。再生可能エネルギーの導入を、自然条件に左右されず発電可能な火力発電で支えます。火力発電についてはよりグリーンな燃料の導入を進め、発電時にCO<sub>2</sub>を排出しないゼロエミッション火力を追求します。

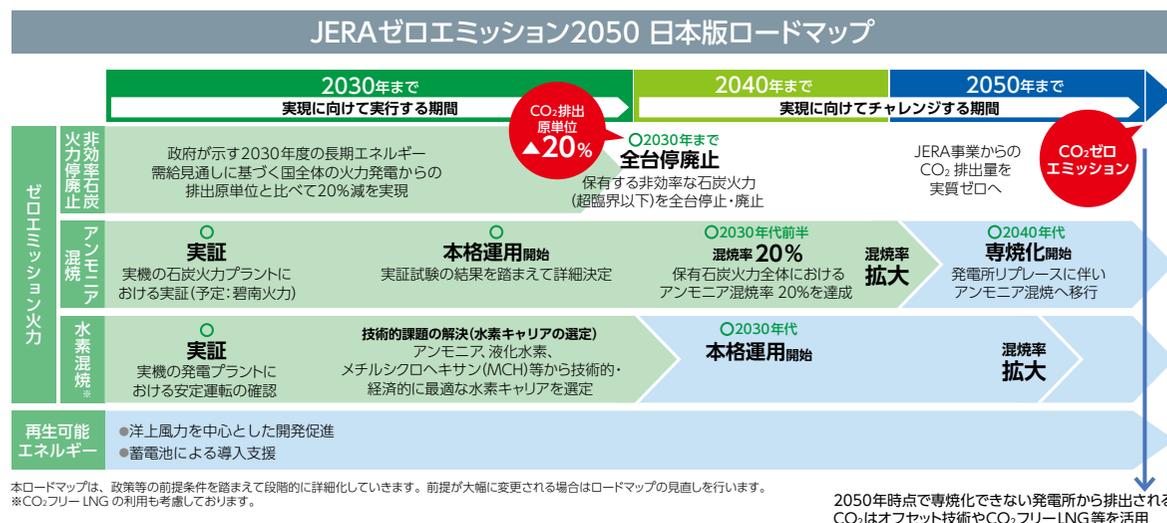
### ② 国・地域に最適なロードマップの策定

ゼロエミッションは、国・地域に最適なソリューションとそれを示したロードマップの策定を通じて実現します。それぞれの国や地域は、導入可能な再生可能エネルギーの種類、多国間送電網・パイプラインの有無等、異なる環境におかれているため、国・地域単位でステークホルダーとともに策定します。まずは日本国内事業のロードマップを策定し、他の国や地域へも順次展開をしていきます。

### ③ スマート・トランジションの採用

ゼロエミッションは、施策の導入を決定する段階で、イノベーションにより利用可能となった信頼のおける技術を組み合わせること（「スマート・トランジション」）で実現します。低い技術リスクで円滑にグリーン社会への移行を促します。

※JERAゼロエミッション2050は、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性、政策との整合性を前提としています。JERAは、自ら脱炭素技術の開発を進め、経済合理性の確保に向けて主体的に取り組んでまいります。



## JERA環境コミット2030

国内事業においては、**2030年度**までに次の点を達成します。

- 石炭火力については、**非効率な発電所(超臨界以下)全廃**します。また、高効率な発電所(超々臨界)への**アンモニアの混焼実証**を進めます。
- 洋上風力**を中心とした再生可能エネルギー開発を促進します。また、**LNG火力発電のさらなる高効率化**にも努めます。
- 政府が示す2030年度の長期エネルギー需給見通しに基づく、**国全体の火力発電からの排出原単位と比べて20%減**を実現します。

## TOPICS

### アンモニア混焼実証事業の採択について

ボイラの収熱特性や排ガス等の環境負荷特性を評価し、石炭とアンモニアの混焼技術を確認することを目的とした実証事業が、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成事業に採択されました。碧南火力発電所4号機(発電出力:100万kW)において、2024年度にアンモニア20%混焼を目指す計画で、大型の商用石炭火力発電機において大量のアンモニアを混焼する実証事業は世界初となります。

# 環境経営の実践に向けて

中部電力グループは、環境経営を的確に実践するとともに、社員一人ひとりが自ら律して行動し、あらゆる事業分野における脱炭素社会・自然共生社会・循環型社会を目指した取り組みを通じて、持続可能な社会の発展に貢献いたします。

この取り組みを加速させるため、2021年3月に「中部電力グループ環境基本方針」を改定しました。

### 中部電力グループ環境基本方針(抜粋)



**脱炭素社会の実現**

脱炭素社会の実現に貢献します

※脱炭素社会の実現への貢献はP19参照



**自然との共生**

自然との共生に努めます

- 豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系や水資源の持続可能性に配慮し、事業活動を行います



**循環型社会の実現**

循環型社会の実現をめざします

- 資源の消費抑制を図るとともに、廃棄物の発生抑制や資源の再使用・リサイクルにより処分量の最小化に努めます



**環境意識の向上**

環境意識の向上に努めます

- 環境とエネルギーに関して、地域社会の皆さまとのコミュニケーションを深めます
- 環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成し、社会に貢献します

※環境意識の向上に向けての取り組みはP50「地域社会とともに」参照

 中部電力グループ 環境基本方針

 中部電力グループ 環境への取り組み

## 生物多様性に配慮した事業活動

当社は、建設工事における生態系への配慮、地域と調和した発電所での緑地整備などによって生物多様性に配慮した事業活動を展開しています。

- 絶滅危惧種の保護技術開発: 社有地や電力設備周辺で生息地が確認された絶滅危惧種や地域の固有種について、生理・生態の解明や保護に努めており、これまでにタデスミレやシナノショウキランなど、近年ではキヨミトリカブトの増殖技術を確立しています。



キヨミトリカブト

## 水資源の持続可能性に配慮した事業活動

水資源は、当社の事業活動に欠かすことのできない大切な資源です。当社は、水資源の持続可能性に配慮した事業活動を行っています。

- 水源涵養林などの森林保全活動: 「内ヶ谷の森」をはじめとした森林の保全活動を実施しています。
- ダム運用による水の適切な利用: 水力発電における濁水対策と河川維持流量の放流などにより、流水の清潔の保持、河道の維持など河川環境の保全に取り組んでいます。
- お客さまへの省資源のご提案: 水使用量・排水量を削減できる「超高速ファインバブル浮上分離装置RaFloM-HE<sup>®</sup>」を開発し、産業系のお客さまを中心に展開を進めています(同時にCO<sub>2</sub>排出量・廃棄物発生量も減量できます)。
 

※自動車部品の洗浄に使用した洗浄廃液等を、ファインバブル(直径0.1~0.01mmの非常に小さな泡)を用いて清浄化する装置
- オフィスでの節水と従業員の節水意識の向上: 節水型の衛生機器(トイレ・センサー付蛇口等)の積極採用による節水対策や従業員1人あたりの水使用量を公開しています。

## 循環型社会の実現に向けた事業活動

当社は、資源の消費抑制、廃棄物の発生抑制、資源の再使用・リサイクルを推進し処分量の最小化に努めています。

- 産業廃棄物等のリサイクル率: リサイクル率95%以上を目指して、産業廃棄物のリサイクルを推進しました。リサイクル率: 97.2%(2020年度実績)
- 廃棄物の有効活用: 中電ウイングのオリジナル商品「木玉(もくだま)」<sup>やすおか</sup>は、泰阜ダムに流れ着いた流木を細かく砕いたチップと、エコセメント、碧南火力発電所(株)JERAから出る石炭灰を混ぜて球状にした、環境に配慮した鉢です。中電ウイングの知的チャレンジド(障がい者)の社員が、一つひとつ心を込めて手づくりしています。
- 事務用消耗品のグリーン調達率: 事務用消耗品のグリーン調達を推進しました。グリーン調達率: 99.1%(2020年度実績)



木玉(もくだま)

## 地域社会とともに

### 社会貢献活動

当社は「中部電力グループ社会貢献基本方針」に基づき、地域の安全・安心の確保、環境の保全、次世代教育、そして文化・スポーツ活動の4つを重点分野として、様々な活動に取り組んでいます。

#### 次世代教育

##### ●「出前教室」の実施

当社は、次世代を担う子どもたちへの教育支援活動の一環として「出前教室」を行っています。当社従業員やでんきの科学館スタッフが小中学校へお出かけし、発電のしくみやエネルギーと環境保全の重要性などについて、実験やクイズを交えて学習をします。また、学校での授業や家庭学習に活用していただける動画も制作し、ホームページへ掲載しています。



##### ●「職場体験・施設見学」の実施

営業所や発電所・変電所などの見学を通じて、各職場・施設が果たす役割や取り組みを学んでいただくことができます。

##### ●でんきの科学館の運営

「楽しく科学や電気とふれあう広場」をテーマに、科学、電気・エネルギー、環境などに関する情報発信の拠点として運営しています。



### 産学連携活動

当社は、グループ全体で企業価値を持続的に高めるESG経営を推進しており、事業基盤である中部圏の地域の皆さまとの信頼関係の維持・向上、地域社会の持続的な発展を目指して、産学連携を積極的に展開しています。

#### 産学連携に関する包括協定を締結した主な大学

- 三重大学(2005年9月)
- 名城大学(2020年3月)
- 岐阜大学(2021年3月)

#### 研究連携・講義を実施している主な大学

- |         |           |
|---------|-----------|
| ●愛知教育大学 | ●豊橋技術科学大学 |
| ●慶應義塾大学 | ●名古屋大学    |
| ●静岡県立大学 | ●浜松医科大学   |
| ●静岡産業大学 | ●藤田医科大学   |
| ●静岡大学   | ●三重大学     |



## ガバナンス

## 取締役会議長・社外取締役 対談

代表取締役会長 勝野 哲 × 取締役(社外) 栗原 美津枝

## ビジネスモデルの変革を支える 取締役会の役割

2020年度は、分社を含め中部電力グループのガバナンス体制を大きく変えた年でした。

この新体制のもと、経営ビジョンを実現するために、ビジネスモデルの変革に取り組んでいます。

変革を支える取締役会の役割について、勝野哲議長と栗原美津枝社外取締役が語り合いました。

### 一層のガバナンス向上に向けて

**勝野** 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、暮らしや働き方などの新しい生活様式の浸透とともに、デジタルトランスフォーメーション(DX)・脱炭素化への取り組み加速により、社会構造そのものが大きく変容しています。このようななか、中部電力グループは、レジリエントで最適なエネルギーサービスと暮らしを便利で豊かにするデータサービスをセットでお届けするコミュニティサポートインフラの提供を通じて、「安心・安全で、強靱な暮らしやすい社会」の実現に貢献することを表明しています。

事業環境の変化に的確に対応し、グループ全体の持続的成長と企業価値の向上を図るため、ガバナンス体制としては、2019年度末に12名であった取締役の人数を2020年6月に9名とし、そのうち3名を社外役員とすることで社外比率を3分の1に高めています。

栗原さんには、昨年、取締役に就任いただき、1年が経過しましたが、当社のガバナンス体制に対し忌憚のないご意見をいただきたく、お願いします。

**栗原** 就任1年が経過し、実際に感じることは、社外取締役、社外監査役含めて、経験・知見・専門性が多様で、多角的な議論が行われているということです。

取締役会の各メンバーの発言を取締役会議長の勝野さん、執行トップである社長の林さんが大変尊重してくれるので多様な意見を出し合って、建設的な議論ができています。

全ての取締役会メンバーに共通な点が、「事業環境の大きな変化に合わせて当社も進化し、新たな価値を



代表取締役会長

勝野 哲

創造していかねば」という将来に対する危機意識であり、それぞれの専門知見を活かしつつ多様な視点で意見を出し合っていることは評価できると思います。

**勝野** ありがとうございます。メンバーの皆さまには、立場や経験を活かしつつ、今後の事業環境変化を非常に熱心に勉強されたうえで、多様な意見を多くいただくため、議長としてはタイムキープが大変なくらい取締役会の議論は非常に活発です。一方で、ガバナンスの課題はどのようにお考えでしょうか。

**栗原** 発電、送配電、販売部門を分社し各事業領域で最適解を追求すると同時に、サプライチェーン全体で見た中部電力グループとしての全体最適を、持株



社外取締役

栗原 美津枝

会社である中部電力の取締役会が考え続けるための仕組み作りは、今後も継続していく必要があると考えます。時間の経過と共に分社化した各社の独立性が高まりますので、グループ会社間のコミュニケーションや戦略立案後のモニタリング等を仕組みとして定着させていく工夫が必要です。

**勝野** 同感です。各事業会社が自律的に、各事業領域に向き合ってほしいと思う一方、持株会社である中部電力が全体最適という観点でいかにモニタリングしていくかは極めて大事な要素だと考えています。

また、栗原さんには、「エネルギー事業は、従業員一人ひとりが設備運営・保守、販売といったそれぞれの

役割を果たすことで成り立っており、従業員は重要なステークホルダーである」とのご指摘をいただいています。今後事業領域ごとで事業環境が大きく変わっていくなか、経営層と各事業の現場従業員との思いを合わせるよう、従業員の視点、意見を取締役会でしっかりと共有したうえで議論したいと思っています。

**栗原** 経営層が目指す姿を明確に伝えれば、各部門は目標に向かって自律的に考え行動すると思います。私自身も、専門知見を活かしつつ、事業環境の変化とステークホルダーの声を捉え、外部目線を入れた意見を社内に伝えていくことが社外取締役としての大切な役割の1つと考えております。

## 専門分野から見た中部電力の経営課題

**栗原** 私の専門である金融の視点からいえば、当社の課題は投資管理と財務戦略をさらに磨き上げることだと見ています。

従来は自社設備への投資が主でしたが、今後のカーボンニュートラルやデジタル化といった激変する事業環境やコミュニティサポートインフラの展開においては、新会社や他企業への出資、M&Aや他社とのアライアンスなどが選択肢となってきます。これらは従来とは異なるリスクを持った難しい投資となります。投資戦略の明確化、投資効率性の管理、さらには出口戦略まで含めて、投資管理の高度化に私自身貢献したいと思っています。

加えて脱炭素に向けては、長期的かつ革新的な投資が必要となりますので、様々なリスクに備えるための財務基盤や、新たな成長のための資金の効率的な循環といった財務戦略についても、取締役会での議論を深化させていく必要があると思います。

**勝野** 新しい事業領域では、M&Aを通じて事業を買う、あるいは自ら事業を開始する、また、設備をつくっていく等、様々な領域があり、それぞれの事業に応じたリスク、リターンがあります。これらのリスク、リターンを中部電力グループ全体で適切に管理できるよう、取締役会としても努めていきます。

なお、オランダのEneco社の買収では、私たちが日本で進めているコミュニティサポートインフラを欧州で展開したいと提案したことで、実現に至りました。

**栗原** M&Aは、時間やリソースを買いながら、1+1を3以上にすることです。そのためにはポストマージャーインテグレーション(当初計画したM&A後のシナジー効果を最大化するための統合プロセス)が大変重要です。Eneco社のケースでは、最初、私は欧州で進んでいるビジネスモデルを学ぶことが目的だと思いましたが、その逆で日本の優れている仕組みなどを相手の会社に導入する場面も多々あると知りました。これこそ、お互いのメリットにつながるM&Aです。

**勝野** 今後、新しい事業領域としてカーボンニュートラルやデジタル化に向けしっかりと投資をしていく必要があります。従来は、電気事業を通じ電気料金として長い期間で回収していく形でしたが、これに加えて



新しい事業領域においては、投資と回収のタイミングを、その確からしさを含めて、時系列的にしっかりと管理できるようにしていく必要があると考えています。

### 持続的な成長に向け強化すべき基盤

**勝野** 今後、経営層が議論しているビジネスモデルの変革と、第一線事業場で変えていこうとする仕事のやり方、それぞれの変革がうまく両輪で回ることが肝要と考えています。

地球環境に配慮したエネルギーを安全・安価で安定的にお届けすることが私たちの「変わらぬ『使命』」ですが、その使命完遂の仕方は劇的に変わっています。再生可能エネルギーなど分散型電源の導入拡大により電気の流れが大きく変わるため、これに対応する設備形成や運用方法、電気の流れの制御などを変えていく必要があります。使命完遂に向け、デジタル技術の進歩を積極的に取り入れながら、第一線の従業員は率先して自らの業務を改革しています。

栗原さんは、当社が持続的に成長するために強化すべき基盤をどのように見えていますか。

**栗原** 持続的成長に向けて強化すべき点は、「人財

開発」と「様々なステークホルダーとの対話」です。とりわけ大切にしたいのは、多様性です。不確実性の高い事業環境の変化への対応において、多様な人財が集まり議論した「集合知」は新たな価値の源泉になります。

このため、グループを横断しての人財育成・マネジメント戦略は、これからの重要課題になると思います。どの事業領域、企業体にどういったスキルセットの人財を配置し、かつ育成していくのか、更に異なる文化を経験した人財の活躍もしっかりと考える必要があります。

**勝野** グループ全体での人財配置については、最適化に向けた改善の余地があると考えますので、今後もぜひ議論をさせてください。

加えて、リスキリング(職業能力の再開発・再教育)も今後の重要課題と考えています。ITなどの活用が広がると人力に頼らなくても済む業務が出てきます。私の新入社員の頃にも、情報通信が発達し、運転業務がシステム化されたことを受け、保守の一貫体制を新たに作り、その運転業務の知見を保守業務に転用できる組織改革を行った経験があります。

今後、新たな領域での事業活動が増えていくなか、このような発想でリスキリングを進めていき、総合力を発揮していくことも大切だと思います。



代表取締役会長

### 勝野 哲

1977年慶應義塾大学工学部電気工学科卒業後、中部電力に入社。執行役員岡崎支店長、常務執行役員東京支社長、取締役専務執行役員経営戦略本部長、代表取締役副社長執行役員経営戦略本部長を経て2015年代表取締役社長に就任。2020年4月から現職。1954年生まれ、愛知県出身



株式会社価値総合研究所 代表取締役会長

### 栗原 美津枝

1987年4月、日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)に入行し、M&A、財務戦略、ヘルスケアファイナンス、起業支援等を手掛け監査役就任。2020年6月同行退社後現職。同年6月に当社社外取締役に就任。



**栗原** 「人財」はリソースではなく財産ですから。2点目の「様々なステークホルダーとの対話」については、お客さま、株主・投資家、地域社会、取引先、従業員の声を経営に反映されることが大切です。更に各ステークホルダーも多様な視点を持っています。そこで、まずは、経営の考え方がステークホルダーにしっかりと届くようにする必要があります。先日、「株主アンケート」の結果<sup>\*1</sup>を拝見しましたが、こうしたステークホルダーの声をしっかり受け止めることが重要です。

結果を見ると、多くの株主が長期保有を目的とし「安定性」を重視しているものの、「成長性・将来性」は必ずしも評価されていません。私自身は、当社は社会の変化に主体的に貢献し変化を成長機会にできる会社であり、「成長性・将来性」を評価していますが、こうした戦略や取り組みを形にして株主の皆さまに発信していく必要があると認識しています。

**勝野** 株主・投資家はもちろん、お客さま・地域社会をはじめとするステークホルダーとのコミュニケーションは極めて重要であり、さらに強化していきます。

**栗原** 脱炭素では、VPP<sup>\*2</sup>、デマンドレスポンス<sup>\*3</sup>、再生可能エネルギー由来の電気へのニーズなど、一方的に電気を供給していた頃とは、お客さま・地域社会との関係性は大きく変わってきています。

**勝野** ご認識のとおりです。地域のなかのエネルギーインフラ、脱炭素、循環型社会に向けた活動は地域・お客さまと当社が一体となって進めていくものです。今後しっかりとお客さま・地域社会とのつながりを太くしていきたいと思います。

**栗原** ステークホルダーというのは多様な側面があるので、コミュニケーションは極めて重要です。社会に貢献しようとする意識、高潔であること、信頼性といった当社の社風は貴重であり変わってほしくない価値観です。この社風のもと、多様な人財が活躍し、互いを

尊重し、意見を出し合いながらチャレンジする姿勢を大事にしてほしいと思います。

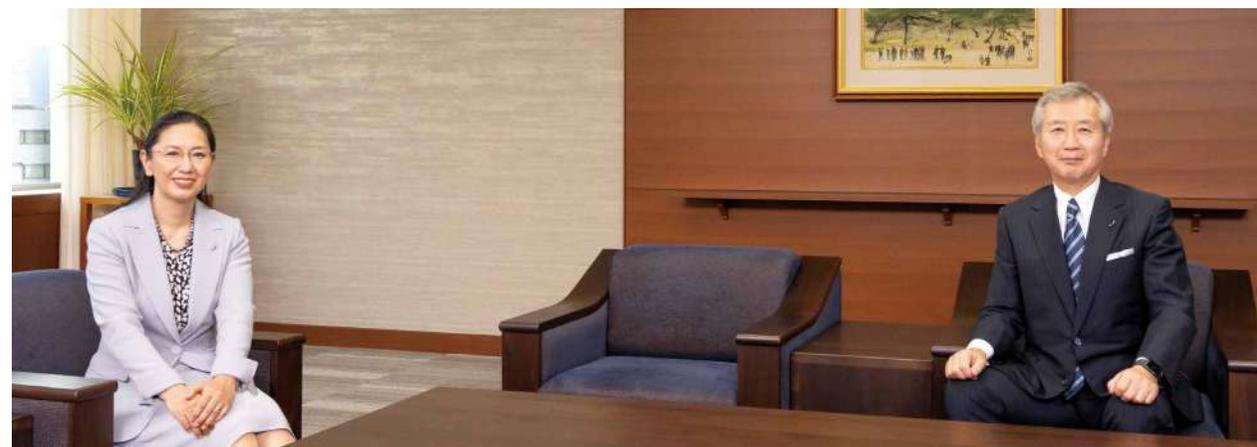
**勝野** はい、変わらぬ社風のもと、同時に、ビジネスが変わる、あるいは働き方を変えていくなかで、従業員一人ひとりが「日々新に」変わっていくという意識を持ちながら、会社のビジョンや事業領域ごとの事業計画と自分の役割をうまく結び付け、チャレンジしていきます。

中部電力グループは全てのステークホルダーとつながっています。くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、社会の発展に貢献するという「企業理念」の実現に向け、ステークホルダーとのコミュニケーションを深めて、ともに価値を創造するために一層力を注いでいきます。

<sup>\*1</sup>  株主アンケートの結果：[https://www.chuden.co.jp/ir/ir\\_kabunushi/kabunushi\\_results/](https://www.chuden.co.jp/ir/ir_kabunushi/kabunushi_results/)

<sup>\*2</sup> VPP（バーチャルパワープラント＝仮想発電所）：蓄電池、電気自動車、空調機器、ヒートポンプ給湯器といった分散型エネルギー資源を、IoTを活用した高度なエネルギーマネジメント技術によって遠隔・統合制御する仕組み。

<sup>\*3</sup> デマンドレスポンス：電力ユーザーが指定された電気の使用を制御することで、生じた余力を需給調整に活用する仕組み。



# コーポレート・ガバナンス

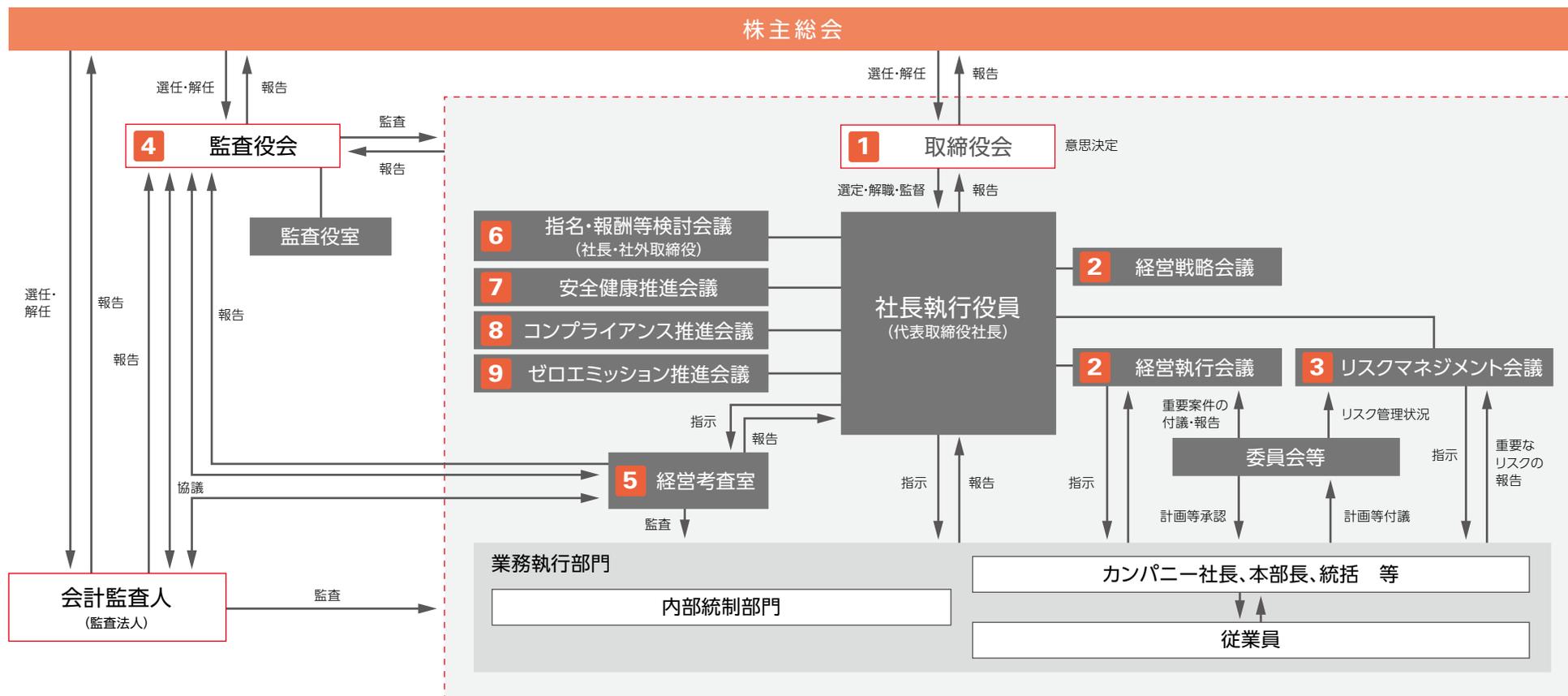
## コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方（「中部電力グループ コーポレート・ガバナンス基本方針」より抜粋）

中部電力グループは、「中部電力グループ企業理念」を実践するとともに、「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ」という目指す姿を実現するためには、株主・投資家をはじめとするステークホルダーのみなさまから信頼され選択され続けることが必要と考えています。

このため、「中部電力グループCSR宣言」に基づき、公正・透明性を経営の中心に据え、経営および業務執行に対する適切な監督を行うとともに、迅速な意思決定を行うための仕組みを整備するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めています。

 中部電力グループ コーポレート・ガバナンス基本方針

## コーポレート・ガバナンスの体制



## 1 取締役会

原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監督しています。また、監督機能の強化を図るため、社外取締役を導入しています。

社外取締役を含む取締役9名

年**14**回実施\*

## 2 経営執行会議および経営戦略会議

社長、副社長、カンパニー社長、本部長、統括などで構成する経営執行会議は、原則として毎週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議しています。

中長期的な経営に関する方向性については、代表取締役などで構成する経営戦略会議において協議しています。

## 3 リスクマネジメント会議

社長を議長とし、副社長、役付執行役員などで構成するリスクマネジメント会議では、リスクに関する重要事項の審議・報告をしています。

## 4 監査役会

監査役会は、監査役間の役割分担、情報共有により、組織的・効率的な監査を図るとともに、法令・定款所定の事項について決議・同意などを行っています。

監査役は、取締役ならびに内部監査部門および業務執行部門と意思疎通を図り、取締役会などの重要な会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、業務および財産の状況の

調査、ならびに会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況の監視・検証などを通じて、取締役の職務執行全般について監査しています。

グループ会社については、各社の取締役および監査役など意思の疎通および情報の交換を図り、必要に応じてグループ会社から事業の報告を受けています。

社外監査役を含む監査役5名

年**17**回実施\*

## 5 経営考査室

経営考査室は、業務執行部門から独立した社長直属の組織であり、内部監査機能を担っています。同室は、原子力安全のための品質保証活動など業務執行部門の活動を、内部統制システム（財務報告に係る内部統制を含む）の有効性やCSR推進の観点からモニタリングし、それらの結果を社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い、継続的に改善を促しています。

内部監査の実施プロセスについては、2015年度に第三者機関による外部評価を受け、品質の維持向上に努めています。

また、同室はグループ会社を対象とした内部監査を実施するとともに、グループ各社の内部監査部門と情報交換を図るなど、グループ全体の内部統制の強化・充実に支援しています。

## 6 指名・報酬等検討会議

社長と独立社外取締役で構成しており、取締役、監査役および役付執行役員等の人事案および取締役、役付執行役員等の報酬の決定にあたり、社外取締役から助言を得ることで、その公正・透明性を確保しています。

社長・社外取締役3名

年**7**回実施\*

## 7 安全健康推進会議

2019年8月に、安全と健康の取り組みを強力に推進することを目的として、中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズ各社社長をはじめとする経営陣や、労働組合、外部有識者等を出席者とした安全健康推進会議を設置しました。この会議を通じて、安全文化醸成や健康経営推進のための課題共有や解決に向けた施策の審議・決定を行っています。

## 8 コンプライアンス推進会議

2002年12月1日に、総合的かつ確実にコンプライアンスを推進することを目的として、社長を議長とするコンプライアンス推進会議を設置しました。

コンプライアンス推進に関する方針・施策の審議や、コンプライアンスに関わる事実解明のための調査、その他コンプライアンス推進に関する事項を実施しています。

## 9 ゼロエミッション推進会議

2021年3月に、2050年の中部電力グループにおける事業全体のCO<sub>2</sub>排出量ネット・ゼロへの挑戦に向けて、社長を議長とするゼロエミッション推進会議を設置しました。

中部電力・事業会社およびグループ会社における超長期および中長期的な目標設定を行い、その目標達成に向けた行動計画を策定・評価していきます。

\* 取締役会、監査役会、指名・報酬等検討会議の開催回数は、2020年度の実績です。

※出席回数は2020年度の実績。 ※伊藤 久徳・伊原 一郎は2021年6月に就任しました。  
 ※水谷 仁・大谷 真哉・栗原 美津枝の出席回数は2020年6月就任後に開催された取締役会を対象としています。  
 ※独立役員は当社が上場する金融商品取引所ので定める独立性の基準に準拠し、独立性を判断しています。

取締役および監査役 (2021年7月1日現在)



1977年4月 当社入社  
 2007年7月 当社常務執行役員 東京支社長  
 2010年6月 当社取締役 専務執行役員  
 経営戦略本部長  
 当社代表取締役  
 2013年6月 副社長執行役員 経営戦略本部長  
 2015年6月 当社代表取締役社長  
 社長執行役員  
 2020年4月 当社代表取締役会長(現)

代表取締役会長  
 かつの 勝野 哲  
 【再任】

【選任理由】 当社東京支社長、経営戦略本部長、社長執行役員などを歴任し、当社事業に精通しており、経営諸課題を解決するに十分な能力を有し、企業価値向上に資する経営を行うことができる。

【出席回数】 取締役会 14/14(100%)



1984年4月 当社入社  
 2016年4月 当社執行役員 東京支社長  
 2018年4月 当社専務執行役員  
 販売カンパニー社長  
 2018年6月 当社取締役 専務執行役員  
 販売カンパニー社長  
 2020年4月 当社代表取締役社長  
 社長執行役員(現)

代表取締役社長  
 社長執行役員  
 はやし 林 欣吾  
 【再任】

【選任理由】 当社東京支社長、販売カンパニー社長、社長執行役員などを歴任し、当社事業に精通しており、経営諸課題を解決するに十分な能力を有し、企業価値向上に資する経営を行うことができる。

【出席回数】 取締役会 14/14(100%)



経営管理本部長 CFO\*  
 1984年4月 当社入社  
 2018年4月 当社常務執行役員 名古屋支店長  
 兼 電力ネットワークカンパニー  
 名古屋支社長  
 2020年4月 当社専務執行役員 経営管理本部長  
 2020年6月 当社代表取締役 専務執行役員  
 経営管理本部長  
 2021年4月 当社代表取締役 副社長執行役員  
 経営管理本部長 CFO(現)

代表取締役  
 副社長執行役員  
 みずたに 水谷 仁  
 【再任】

【選任理由】 当社名古屋支店長、経営管理本部長などを歴任し、当社事業に精通しており、経営諸課題を解決するに十分な能力を有し、企業価値向上に資する経営を行うことができる。

【出席回数】 取締役会 10/10(100%)

\* CFO:Chief Financial Officer



経営戦略本部長 CIO\*  
 1985年4月 当社入社  
 2016年4月 当社執行役員  
 電力ネットワークカンパニー  
 工務部長  
 2018年4月 当社執行役員 東京支社長  
 2021年4月 当社専務執行役員 経営戦略本部長 CIO  
 2021年6月 当社取締役 専務執行役員  
 経営戦略本部長 CIO(現)

取締役  
 専務執行役員  
 いとう ひさのり  
 伊藤 久徳  
 【新任】

【選任理由】 当社電力ネットワークカンパニー工務部長、東京支社長、経営戦略本部長などを歴任し、当社事業に精通しており、経営諸課題を解決するに十分な能力を有し、企業価値向上に資する経営を行うことができる。

【出席回数】 —/—(—%)

\* CIO:Chief Information Officer



原子力本部長 兼 原子力部長 CNO\*  
 1984年4月 当社入社  
 2015年7月 当社執行役員 浜岡原子力総合事務所  
 浜岡原子力発電所長  
 2017年4月 当社執行役員 原子力本部長 原子力部長  
 2021年4月 当社専務執行役員 原子力本部長  
 兼 原子力部長 CNO  
 2021年6月 当社代表取締役 専務執行役員  
 原子力本部長 兼 原子力部長 CNO(現)

代表取締役  
 専務執行役員  
 いはら いちろう  
 伊原 一郎  
 【新任】

【選任理由】 当社浜岡原子力発電所長、原子力部長、原子力本部長などを歴任し、当社事業に精通しており、経営諸課題を解決するに十分な能力を有し、企業価値向上に資する経営を行うことができる。

【出席回数】 —/—(—%)

\* CNO:Chief Nuclear Officer



中部電力ミライズ株式会社 代表取締役 社長執行役員  
 1987年4月 当社入社  
 2018年4月 当社執行役員  
 販売カンパニー 事業戦略室長  
 2020年4月 中部電力ミライズ株式会社  
 代表取締役 社長執行役員(現)  
 2020年6月 当社取締役(現)

取締役  
 おおたに しんや  
 大谷 真哉  
 【再任】

【選任理由】 当社販売カンパニー事業戦略室長、中部電力ミライズ株式会社社長執行役員などを歴任し、当社事業およびエネルギー販売事業に精通しており、経営諸課題を解決するに十分な能力を有し、企業価値向上に資する経営を行うことができる。

【出席回数】 取締役会 10/10(100%)



日本アイ・ビー・エム株式会社 名誉相談役  
 1978年 4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社  
 2000年 4月 同社取締役  
 2003年 4月 同社常務執行役員  
 2007年 1月 同社専務執行役員  
 2008年 4月 同社取締役 専務執行役員  
 2009年 1月 同社代表取締役 社長執行役員  
 2012年 5月 同社取締役会長  
 2014年 4月 同社会長  
 2015年 1月 同社副会長  
 2016年 6月 当社社外取締役(現)  
 2017年 5月 日本アイ・ビー・エム株式会社名誉相談役(現)  
 2019年11月 株式会社山城経営研究所代表取締役社長(現)

取締役(社外)  
 (独立役員)  
 はしもと たかゆき  
 橋本 孝之  
 【再任】

【選任理由】 長年にわたり日本アイ・ビー・エム株式会社の経営に携わるなど、経営の専門家としての豊富な知識と経験を有している。

【出席回数】 取締役会 14/14(100%)



大同特殊鋼株式会社 代表取締役会長  
 1973年4月 大同製鋼株式会社  
 (現大同特殊鋼株式会社)入社  
 同社取締役  
 2004年6月 同社常務取締役  
 2006年6月 同社代表取締役副社長  
 2009年6月 同社代表取締役社長  
 2010年6月 同社代表取締役社長執行役員  
 2015年6月 同社代表取締役会長(現)  
 2016年6月 同社代表取締役会長(現)  
 2019年6月 当社社外取締役(現)

取締役(社外)  
 (独立役員)  
 しまたし 嶋尾 正  
 【再任】

【選任理由】 長年にわたり大同特殊鋼株式会社の経営に携わるなど、経営の専門家としての豊富な知識と経験を有している。

【出席回数】 取締役会 14/14(100%)



株式会社価値総合研究所 代表取締役会長  
 1987年4月 日本開発銀行  
 (現株式会社日本政策投資銀行)入行  
 2008年6月 米国スタンフォード大学  
 国際政策研究所(派遣)  
 株式会社日本政策投資銀行財務部次長  
 同行企業金融第4部医療・生活室長  
 2010年6月 同行企業金融第6部長  
 2011年5月 同行常勤監査役  
 2013年4月 当社社外取締役(現)  
 2015年2月 同行常勤監査役  
 2020年6月 株式会社価値総合研究所  
 代表取締役会長(現)

取締役(社外)  
 (独立役員)  
 くりはら みつえ  
 栗原 美津枝  
 【再任】

【選任理由】 長年にわたり株式会社日本政策投資銀行において、産業金融・M&A・財務等の業務に携わるなど、当該分野における専門的な知識と豊富な経験を有している。

【出席回数】 取締役会 10/10(100%)

※出席回数は2020年度の実績。

※片岡 明典・高田 坦史の出席回数は2020年6月就任後に開催された取締役会および監査役会を対象としています。



常任監査役(常勤)  
片岡 明典  
【現任】

1981年4月 当社入社  
2011年7月 当社執行役員 経理部長  
2013年7月 当社執行役員  
三重支店長 兼 環境・立地本部付  
2016年4月 当社専務執行役員  
経理部、資材部統括  
2016年6月 当社取締役 専務執行役員  
経理部、資材部統括  
2017年4月 当社代表取締役 副社長執行役員  
法務部、総務部、経理部、資材部統括  
2018年4月 当社代表取締役 副社長執行役員  
法務室、総務室、経理室、資材室、  
ビジネスソリューション・広報センター、  
経理センター統括  
2019年4月 当社代表取締役 副社長執行役員  
法務室、総務室、経理室、資材室、  
ビジネスソリューション・広報センター、  
経理センター、ITシステムセンター統括  
当社取締役  
2020年4月 当社常任監査役(常勤)(現)

【選任理由】これまで当社経理部長、法務室、総務室、経理室、資材室、ビジネスソリューション・広報センター、経理センター、ITシステムセンター統括などを歴任し、当社事業に精通するとともに、財務および会計に関する相当程度の知見を有している。

【出席回数】 取締役会 10/10(100%)  
監査役会 12/12(100%)



監査役(社外)  
永富 史子  
【現任】

弁護士  
1981年4月 弁護士登録  
蜂須賀法律事務所入所  
1989年3月 同所退所  
1989年4月 永富法律事務所開設(現)  
2016年6月 当社社外監査役(現)

【選任理由】弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有しており、法律の専門家としての視点に基づく、中立的・客観的な立場からの監査機能を期待できる。

【出席回数】 取締役会 14/14(100%)  
監査役会 17/17(100%)



監査役(常勤)  
寺田 修一  
【現任】

1982年4月 当社入社  
2012年7月 当社執行役員 法務部長  
2017年4月 中部精機株式会社取締役  
2019年6月 当社監査役(常勤)(現)

【選任理由】これまで当社法務部長などを歴任し、当社業務に精通するとともに、法律に関する相当程度の知見を有している。

【出席回数】 取締役会 14/14(100%)  
監査役会 17/17(100%)



監査役(社外)  
高田 坦史  
【現任】

一般社団法人ACC 理事長  
1969年 4月 トヨタ自動車販売株式会社  
(現トヨタ自動車株式会社)入社  
同社宣伝部長  
2001年 6月 同社取締役  
2003年 6月 同社常務役員  
2005年 6月 同社専務取締役  
2009年 6月 トヨタアドミニスタ株式会社  
(現トヨタモビリティ東京株式会社)  
代表取締役会長  
2009年 6月 株式会社トヨタ名古屋教育センター  
取締役会長  
2009年10月 株式会社トヨタマーケティングジャパン  
代表取締役社長  
2009年12月 株式会社トヨタモーターセールス&  
マーケティング 代表取締役社長  
2012年 7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長  
2013年 5月 一般社団法人全日本シーエム放送連盟  
(現一般社団法人ACC)理事長(現)  
2019年 7月 一般社団法人日本中小企業経営支援  
専門家協会 代表理事(現)  
2020年 6月 当社社外監査役(現)

【選任理由】過去にトヨタ自動車株式会社専務取締役として会社経営に携わるほか、現在は一般社団法人ACC理事長として法人経営に携わっており、経営の専門家としての視点に基づく、中立的・客観的な立場からの監査機能を期待できる。

【出席回数】 取締役会 10/10(100%)  
監査役会 12/12(100%)

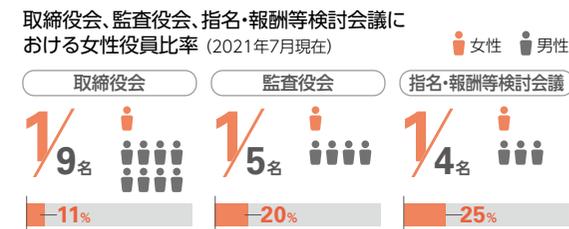
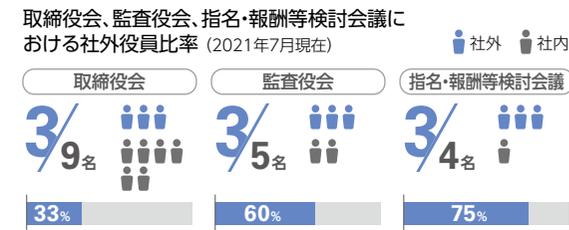


監査役(社外)  
濱口 道成  
【現任】

国立研究開発法人科学技術振興機構 理事長  
1993年12月 名古屋大学  
(現 国立大学法人東海国立大学機構)  
医学部教授  
同大学総長  
2009年 4月 同大学大学院 医学系研究科教授  
2015年 4月 当社社外監査役(現)  
2015年 6月 国立大学法人名古屋大学退職  
2015年 9月 国立研究開発法人科学技術振興機構  
理事長(現)  
2015年10月 国立大学法人名古屋大学  
(現 国立大学法人東海国立大学機構)  
名誉教授(現)

【選任理由】過去に国立大学法人名古屋大学総長として学校経営に携わるほか、現在は国立研究開発法人科学技術振興機構理事長として法人経営に携わっており、学識経験者および法人経営者としての視点に基づく、中立的・客観的な立場からの監査機能を期待できる。

【出席回数】 取締役会 14/14(100%)  
監査役会 17/17(100%)



取締役および監査役の選任

取締役および監査役の選任の公正・透明性を確保するため、各候補者は、会長、社長、その他の代表取締役などで構成する人事会議および社長と独立社外取締役を構成員とする指名・報酬等検討会議の協議を経て、取締役会に提案し決定することとしています。さらに、監査役候補者については、監査役の独立性を強化するため、常任監査役を含む人事会議で協議するとともに、監査役会の同意を得ることとしています。

社外取締役・社外監査役

中部電力は、社外取締役3名および社外監査役3名を選任しています。社外取締役および社外監査役は、全員が当社の定める基準に照らして独立性を有しており、経営陣から独立した立場で、それぞれの経歴を通じて培った識見・経験を踏まえ、経営の監督機能および監査機能を担っています。また、内部統制システムの整備・運用状況について報告を受けるほか、定期的に代表取締役および監査役等との意見交換を実施しています。なお、社外取締役および社外監査役の全員を、当社が上場する各金融商品取引所の定める独立役員として指定し、届け出しています。

## 取締役会の構成

中部電力は、取締役会の構成、規模について、取締役会における審議の充実、経営の迅速な意思決定、取締役に対する監督機能および中部電力グループ経営ビジョンに掲げる「変わらぬ使命の完遂」と「新たな価値の創出」の達成や「脱炭素社会実現」への貢献など経営諸課題を総合的に勘案したうえで、各取締役の知識、能力、専門分野、実務経験などのバランスも踏まえ決定しています。なお、取締役・監査役に求める専門性および経験について、スキルマトリクスとして公表しています。

### ● スキルマトリクス

氏名	当社における地位	取締役および監査役に求める専門性および経験								
		経	財	法	リ	技	D	マ	国	
勝野 哲	代表取締役会長	●			●	●				
林 欣吾	代表取締役社長 社長執行役員	●							●	
水谷 仁	代表取締役 副社長執行役員	●	●	●						
伊藤 久徳	取締役 専務執行役員					●	●			
伊原 一郎	代表取締役 専務執行役員					●				
大谷 真哉	取締役	●							●	
橋本 孝之	社外取締役	●					●			●
嶋尾 正	社外取締役	●							●	●
栗原 美津枝	社外取締役	●	●							●
片岡 明典	常任監査役(常勤)	●	●		●					
寺田 修一	監査役(常勤)			●	●					
瀨口 道成	社外監査役				●		●			●
永富 史子	社外監査役			●	●					●
高田 坦史	社外監査役	●			●				●	

※ 各人の有する専門性および経験のうち主なものを最大3つまで記載しております。上記一覧表は、各人の有する全ての専門性や経験を示すものではありません。

- 経 企業経営
- 財 財務・会計
- 法 法務
- リ リスクマネジメント
- 技 電力供給に資する技術
- D DX(デジタルトランスフォーメーション)・事業開発
- マ マーケティング
- 国 国際性・多様性

## 取締役会の実効性評価

中部電力は、年1回、全取締役および全監査役に対し、取締役会の構成、運営、取締役会によるガバナンスなどに関するアンケートを実施し、当該結果をもとに意見交換を行っています。

取締役会は、この結果を踏まえ、取締役会の実効性に係る分析・評価を行い、取締役会が会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向け、実効的に運営されていることを確認しています。

取締役会の実効性をより高めていくため、引き続きさらなる改善に努めていきます。

### 従前からの取り組み

- ◎多様な専門性・経験を有した構成員による幅広い議論
- ◎議題の事前説明等による取締役会での審議の充実 等

### 今後の取り組み

- ◎ステークホルダー(お客さま・地域社会、株主・投資家、取引先、従業員等)が求める価値を一層重視した審議
- ◎高度専門人財を交えた議論を前提とした審議の充実
- ◎長期・短期の視点を組み合わせた戦略性の向上 等

## 取締役・監査役のトレーニングの方針

中部電力は、新任の社内取締役・監査役に対して、経営、経理・財務、法律などの分野に関する研修を実施するとともに、弁護士による講演会や有識者によるCSRに関する講演会などを定期的開催しています。

新任の社外取締役・監査役に対して、経営方針や経営課題などを説明しています。また、就任後も当社事業に対する理解を深めるため、当社主要施設などの視察や、各部門からの業務内容などの説明の機会を設けています。

## 役員報酬

取締役の報酬については、当社グループの業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、月例報酬、業績連動賞与(短期インセンティブ報酬)および業績連動型株式報酬(中長期インセンティブ報酬)で構成しており、報酬総額は、経営目標達成時において、上場他企業役員の前年総報酬の中位水準となるよう設定しています。ただし、社外取締役の報酬は月例報酬のみとし、会社業績による影響を限定しています。

業績連動賞与は、経営目標である連結経常利益を指標としています。これに加え、会長および社長は、連結当期純利益を、その他取締役は、各担当部門および各取締役個人の業績などを勘案のうえ決定しています。

業績連動型株式報酬は、役位に応じて定まる固定ポイントおよび業績に連動するポイントで構成しています。業績連動ポイントは、3事業年度ごとに、連結経常利益の達成度合いを

踏まえ確定することとしています(同連結経常利益が目標に達しない場合、当該3事業年度の業績連動ポイントは「0」となります。)。取締役に重大な不正・違反行為等が生じた場合、付与済みのポイントを没収できることとしています。

月例報酬、業績連動賞与および業績連動型株式報酬の報酬全体に占める割合は、経営目標達成時において、それぞれ6割程度、3割程度および1割程度としています。

取締役の個人別の報酬に関する事項は、取締役会から授権された社長が、会長、社長、その他の代表取締役などで構成する人事会議および社長と独立社外取締役を構成員とする指名・報酬等検討会議の協議を経て決定しています。

監査役の報酬については、会社業績による影響を限定するため月例報酬のみとし、監査役全員の協議により決定しています。

### ● 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数 (2020年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる員数(名)
		月例報酬	業績連動賞与	業績連動型株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	402	276	89	36	10
監査役(社外監査役を除く)	76	76	-	-	3
社外役員	72	72	-	-	8

※ 株主総会決議による報酬限度額

【取締役】  
 月例報酬および業績連動賞与 …………… 年額9億円(うち社外取締役分は84百万円)  
 業績連動型株式報酬 …………… 3事業年度ごとに4億円かつ35万株  
 (社外取締役を除く)

【監査役】 月額20百万円

## コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

中部電力は、これまでも迅速な意思決定を行うとともに経営の効率性を一層高め、グループとして強靱な企業集団を形成するため、経営機構をはじめとしたコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた施策を進めてきました。

### ● 主な取り組み

2005年度	2006年度	2007年度	2015年度	2018年度	2021年度
① 定款に定める取締役員数を32人以内から20人以内へ削減(2021年7月現在の取締役9名) ② 執行役員制の導入および本部長・統括への権限委譲	会社法施行にあわせ、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として「会社の業務の適正を確保するための体制」を取締役会にて決議	① 社外取締役の導入 ② 執行役員制の再構築 取締役の階層を削減するとともに、執行役員については、権限と責任に応じた階層を設定	① 中部電力グループコーポレート・ガバナンス基本方針の制定 ② 社外役員の独立性判断基準の制定 ③ 指名・報酬等検討会議の設置 ④ 株主との建設的な対話に関する方針の制定	役員選任基準の改定	① 「取締役の個人別の報酬の内容についての決定に関する方針」を取締役会にて決議・開示 ② 取締役会の構成に関するスキルマトリクスの開示

# 事業会社ガバナンス

事業会社である中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズのそれぞれに自律的な経営体制を整えることを通じて、様々な環境変化への機動的な対応を自ら行うことを基本としています。

一方で、中部電力は、各事業会社の親会社の立場でグループの全体最適に向けた調整・統制機能を担っています。

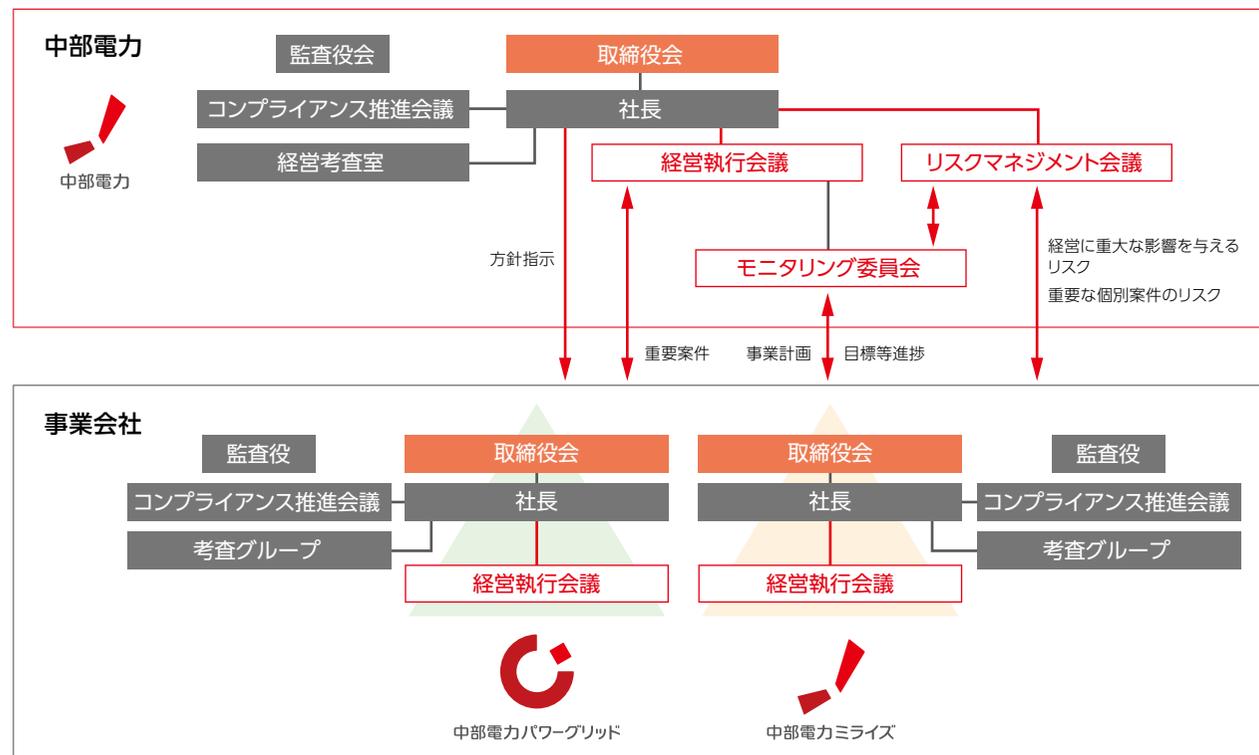
また、中部電力役員による事業会社の取締役・監査役の兼務により事業会社の審議に関与することで、事業会社に対するガバナンスを確保しています。

※ 行為規制により、中部電力と中部電力パワーグリッド間には取締役の兼務不可、また、適切に情報遮断を実施

## 中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズのガバナンス体制

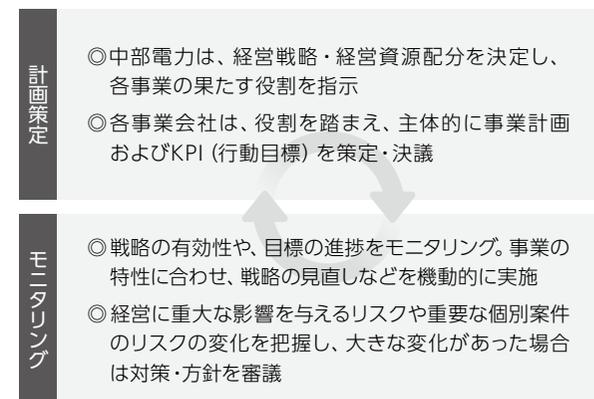
中部電力および事業会社は、個々に取締役会・経営執行会議・監査役（会）のガバナンス機構を構築しています。

また、グループ全体の経営計画や事業会社の経営に与える影響が大きい案件は、中部電力の経営会議等に付議するなど、適切にガバナンスを効かせる体制を整えています。



## 計画策定・モニタリングの概要

中部電力は、計画策定方針による指示と目標等に対する進捗管理、リスクの統合的な管理に重点を置くモニタリングにより、各事業の自律運営を尊重しながら経営の最適化を図り、グループ全体の価値最大化を目指します。



## JERAに対するガバナンス

JERAの自律的な事業運営・迅速な意思決定を確保しつつ、株主としてのガバナンスを効かせております。

リスク管理を含め、JERAによる株主訪問時の役員間の対話やJERAに対する四半期ごとのモニタリング等を実施しております。

# リスク管理

中部電力は、リスク管理はそれ自体を目的として業務執行とは別に行うものではなく、業務と一体となって実施するものと考えています。そのため、全社の経営計画および各業務執行部門・事業会社の事業計画策定のサイクルのなかでリスクの管理も実施し、適切なリスク管理を通じて、事業の継続的かつ安定的な発展に努めています。

## 経営に重大な影響を与えるリスク

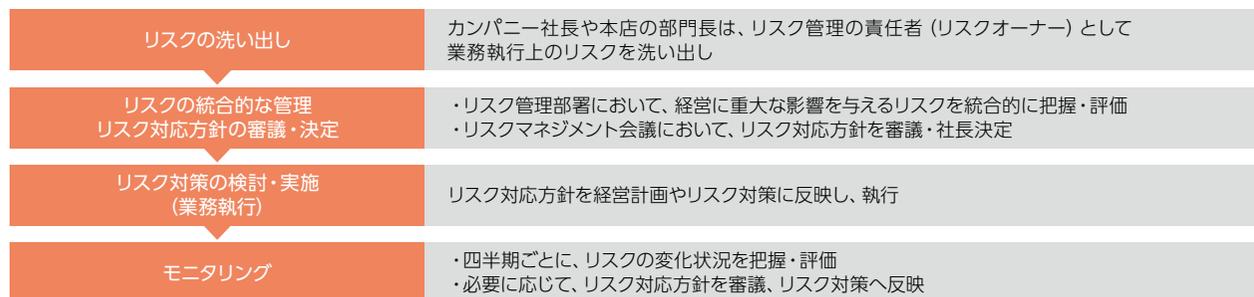
中部電力では、カンパニー社長、本店の部門長が責任者（リスクオーナー）として業務執行上のリスクを管理しており、このうち経営に重大な影響を与えるリスクをリスク管理部署に定期的に報告しています。

リスク管理部署は、リスクオーナーからの報告をもとに会社全体の観点で統合的に管理したリスクを、社長を議長とするリスクマネジメント会議に報告しています。リスクマネジメント会議ではリスクの対応方針を審議のうえ社長決定し、リスクオーナー等はその対応方針を毎年の経営計画やリスク対策に反映しています。

グループ各社のリスクについては、各社が自律的に把握・評価することに加え、経営に重大な影響を与えるものについては、中部電力において定期的に確認しています。

なお、中部電力パワーグリッド株式会社および中部電力ミライズ株式会社の社長は、上記のリスクオーナーの役割も果たしています。

### ● リスク管理の流れ



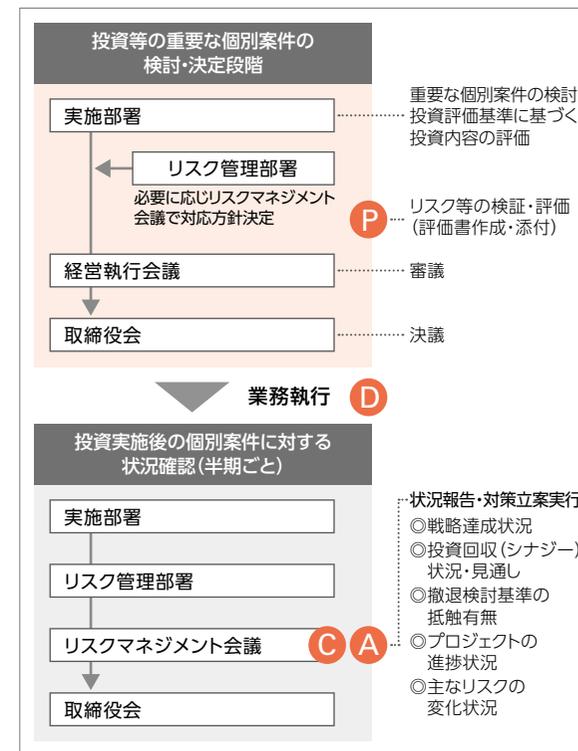
### ● リスク管理体制



## 投資等の個別案件のリスク管理

投資等の個別案件についても、リスク管理部署による意思決定時のリスク評価や、投資実施後のリスクマネジメント会議、取締役会等での定期的な状況確認と対策の指示により、リスクを適切に管理しています。

### ● 投資等の重要な個別案件のリスク管理・状況確認の流れ



## 内部統制システム

中部電力は、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方である「会社の業務の適正を確保するための体制」で定めている事項について、事業環境の変化などを踏まえ、随時、必要な見直しを行うとともに、その整備・運用状況を毎年、取締役会に報告しています。

また、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズにおいても「会社の業務の適正を確保するための体制」を定め、当社と同様、適切に整備・運用しています。

グループ会社の内部統制については、グループ会社を統括する部門を設置し、グループ会社に関する経営戦略・方針立案および経営管理を行うとともに、内部監査部門がグループ会社の内部監査を実施するなど、グループ会社における内部統制の整備・運用を支援しています。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、当社では、財務報告に関する重要な業務プロセスを可視化するとともに確認・評価するための仕組みを整備し、運用しています。

## 株式の保有状況

### 【投資株式の区分の基準及び考え方】

当社は、専ら株式価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を純投資目的である投資株式、それ以外の投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式としています。

### 【保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式】

#### ● 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社の事業運営や地域の発展に寄与する企業など、中長期的な観点から当社グループの企業価値向上に資すると判断されるものに限って上場株式を保有しています。上場している政策保有株式については、毎年、取締役会で経済合理性や保有の意義などを勘案したうえで保有の適否を検証しています。

#### ● 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
非上場株式	122	90,016
非上場株式以外の株式	26	68,139

#### (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数(銘柄)	株式数の増加に係る取得価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	241	当社グループの企業価値向上のための出資
非上場株式以外の株式	—	—	—

#### (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数(銘柄)	株式数の減少に係る売却価額の合計額(百万円)
非上場株式	18	41
非上場株式以外の株式	2	402

(注) 当事業年度において株式数が増加または減少した銘柄には、株式の併合、株式の分割、株式移転、株式交換、合併等で変動した銘柄は対象外としている。

### 【保有目的が純投資目的である投資株式】

該当する株式はございません。

保有株式の個別銘柄に関する内容は**有価証券報告書**をご覧ください。

 中部電力 有価証券報告書

# 事業継続

## 事業継続の基本的な考え方

1. 災害に強い設備を形成するとともに、適切な保守・保全を実施します。
2. 早期復旧と公衆保安の確保に向けた防災体制を整備するとともに、訓練などを通じた対応能力の維持・向上を図ります。
3. 新たな知見などを適切に取り入れ、より安全・安定的なエネルギー供給の実現に向けた継続的なレベルアップを図ります。



発電機車による応急送電

※写真は撮影当時のものを掲載しておりシンボルマークが現在とは異なります。



変電所建屋の津波対策(防水壁設置)



陸上自衛隊との燃料輸送訓練

## 大規模災害発生時などにおける事業継続への取り組み

### 事業継続計画 (BCP) の作成

中部電力グループは、大規模災害発生時においても継続すべき業務を確実に実施するため、BCP (事業継続計画) を作成するとともに、継続的に改善するBCM (事業継続マネジメント) の仕組みを通じて、災害に強い設備の形成や非常時への対応力の維持・向上を図っています。

### 災害に強い設備の形成

地震や台風などの大規模災害発生時でも、安定供給を果たすため、耐震・耐風対策や設備の多重化により、災害に強い設備の形成を行っています。

#### 南海トラフ地震に対して

国・自治体による被害想定や防災対策の見直しなどを踏まえ、発生間隔が100年~150年の地震・津波に対しては、「早期供給力の確保」と「公衆保安の確保」の観点で設備対策を進めており、2020年度末には主要なものが完了しました。

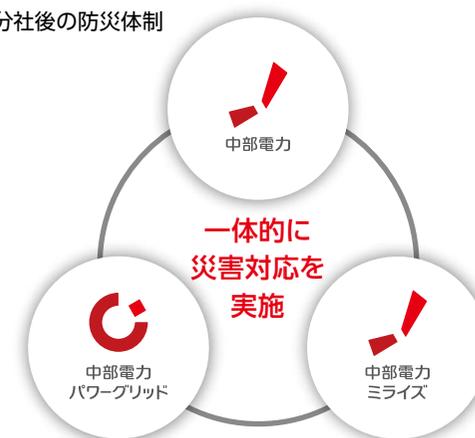
また、発生確率は極めて低いものの、理論的には起こり得る最大規模の地震・津波に対しては、「公衆保安の確保 (減災)」の観点で、必要な対策を進めています。

### 防災体制の整備

当社は、2020年4月に分社いたしました。災害発生時や発生が予想される場合には、中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズの3社が一体となった「非常災害対策本部」を設置し、災害対応を実施します。

また、応急送電に必要となる発電機車や移動式変電所、衛星通信による非常用通信手段などの災害対応資機材を事業場に事前配備するとともに、自治体や陸上自衛隊などの外部機関との連携を強化し、災害対処訓練を繰り返し実施することで、災害対応能力の維持・向上に努めています。

#### ● 分社後の防災体制



# CSRに基づく調達活動

中部電力グループは、調達活動にあたり、品質の確保や調達コストの低減だけでなく、CSRに基づく調達活動を行うため、「コンプライアンスの徹底」「安全確保」など、6項目からなる「中部電力グループ調達基本方針」を定めています。

また、取引先のみなさまに対して、同方針の内容をご説明するとともに、取引にあたっては相互発展を目指すパートナーとして、CSRの実践をお願いしています。

## 中部電力グループ 調達基本方針

### 1 コンプライアンスの徹底

- (1) 法令、ルールおよび企業倫理を遵守し、業務を遂行します
- (2) 人権尊重(児童労働・強制労働の禁止、不当な差別の排除など含む)、個人・機密情報の厳正な管理、知的財産権の保護などにも十分配慮します

### 2 安全確保

「安全はすべてに優先する」の考えに基づき、労働災害の防止と公衆保安・衛生の確保に努めます

### 3 環境負荷の軽減

お取引先の皆さまとの協力関係のもと、グリーン調達をはじめ環境負荷の軽減をはかり循環型社会の形成、確立に貢献します

### 4 オープン・ドア・ポリシー

国内の企業はもとより、広く海外の企業ともオープン・ドア・ポリシーに基づいて、優れた技術を有し良質なサービスを提供できる企業と取引をおこないます

### 5 公平・公正な調達

資機材などの調達にあたっては、その価格、品質、性能、安全性、納期・工期の確実性およびアフターサービスに加え、お取引先の技術力、生産能力、経営状態、安全管理体制、企業の社会的責任(CSR)への取組姿勢などを総合的に勘案し、経済的合理性に基づいて公平、公正におこないます

### 6 パートナーシップ

- (1) お取引先の皆さまを、相互発展を目指す大切なパートナーと考えています
- (2) パートナーである皆さまとのコミュニケーションや公正かつ誠実な取引を通じて、より確かな信頼関係の醸成に努めるとともに、協同して社会の持続的発展に貢献していきたいと考えています

## パートナーの皆さまへのお願い

### 1 コンプライアンスの徹底

- (1) 法令、ルールおよび企業倫理の遵守
- (2) 人権尊重(児童労働・強制労働の禁止、不当な差別の排除など)
- (3) 個人情報および機密情報の厳正な管理
- (4) 知的財産権の保護

### 2 安全確保

- (1) 安全に関わる社内管理体制の構築、教育の実施
- (2) 現場作業における徹底した安全管理(労働災害の防止、公衆保安、衛生の確保、健康増進)

### 3 環境負荷の軽減

- (1) 環境に関わる社内管理体制の構築、教育の実施
- (2) グリーン調達の推進による低炭素化への貢献、生物多様性の保全
- (3) 資機材・工法などの環境性向上(省エネルギー、リサイクルなど)に関する提案
- (4) 資源・水の効率的な利用を通じた持続可能な社会の構築

### 4 コスト低減への努力

- (1) 品質、性能、安全性などの確保を前提としたコスト低減への努力
- (2) 市場競争力の高い価格での資機材の提供、工事の施工
- (3) 資機材・工法などのコスト低減に関する提案

### 5 品質の維持・向上および良好なサービスの提供

- (1) 品質、性能、安全性および技術力の維持・向上
- (2) 納期・工期の厳守
- (3) 非常災害時、緊急時における迅速な対応
- (4) アフターサービスの充実
- (5) リスクマネジメントの徹底
- (6) 新しい価値を創造しうる新技術やサービスの開発

### 6 パートナーシップ

- (1) 中部電力グループとの公正かつ誠実な取引
- (2) 中部電力グループの資材調達に関するご意見、ご要望などの発信

## 取り組み

中部電力グループは、取引先のみなさまに対し、積極的に情報を開示するとともに、コミュニケーションの充実を図っています。例年、年度はじめに「調達概要説明会」を開催し、経営の取り組みやコンプライアンスの徹底などCSRの実践についてご説明するとともに、調達計画などの情報開示を行っています。また、2020年11月には「パートナーシップ構築宣言」を公表し、サプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携、親事業者と下請事

業者との望ましい取引慣行の遵守に重点的に取り組むことを宣言しました。

調達業務に従事する担当者に対しては、調達基本方針の浸透および法令、ルール、企業倫理の遵守に向けた各種研修を実施しています。また、腐敗防止やパートナーシップの向上に向け、取引先等に対する行動姿勢のセルフ・チェックや取引先のみなさまへのアンケートを実施しています。

# 知的財産

中部電力グループの事業活動により得られる成果は重要な知的財産です。  
 電力業界を取り巻く環境が大きく変化し複雑化する状況において、総合エネルギー企業グループとして、持続的な成長を図っていくためには、優れた知的財産の戦略的な創造・保護・活用を図る必要があります。そこで、知的財産に関する方針を定め、下記のとおり知的財産活動に取り組んでいます。

**知的財産に関する方針**

- 企業価値の向上に資する知的財産の創造
- 知的財産の適切な保護と効果的な活用
- 第三者の知的財産権の尊重

	会議など	取り組み内容
中部電力	社内弁理士による巡回コンサルティング	社内の弁理士が主要事業部門を週1回程度巡回し、知財の確実な権利化・知財リスクの回避・知財に関する意識向上などに関する支援を実施
	知的財産説明会	知的財産創造に対する啓発や他者権利の侵害防止に対する意識などの向上
	eラーニング	全従業員向けに知的財産の基礎事項や実務に密着した講義を提供
中部電力グループ	知的財産情報連絡会	グループ会社22社に対し知的財産に関する各種教育や情報提供

## 開放特許<sup>※</sup>

知的財産活動の一環として当社の保有する特許の有効活用や地域貢献を目的に、使用を希望する企業に開放(有償)する取り組みも行っております。

※開放特許とは、特許権者が第三者に対し、開放(ライセンス契約)する意思のある特許をいいます。



### お客さまと一体となったソリューション開発の事例紹介

#### 菓子乾燥装置

えびせんべい等の焼き菓子製造は、乾燥に時間がかかり(約50分)煎餅の風味を低下させてしまう、味付けのための受け渡し時に落下させ煎餅が割れてしまう等の問題がありました。

本技術は、「赤外線と熱風による乾燥」「送風ファンによる冷却」「スポンジローラによる味付け」を用いることで乾燥時間の大幅な短縮、風味の低下防止および菓子の割れを防ぐことが可能となります。

#### シリコン樹脂コーティングスプレー装置

シリコン樹脂のコーティング方法として刷毛塗りとスプレーがありますが、スプレー施工はシリコン組成物と硬化剤とが均質に混ざらず品質が一定ではない、空気中の湿気と反応して表面から硬化するため厚塗りが困難という問題がありました。

本技術は、シリコン組成物と硬化剤を均質に混ぜ合わせたシリコン樹脂混合液を用意し、水分を含んだ圧縮空気によってスプレーするとともに硬化反応させることで、均一で厚塗りが可能なシリコンコーティングを行うことができます。



開放特許マッチングイベントの開催(写真は2019年11月15日実施のもの)

# コンプライアンスの推進

企業の存続・発展は、お客さま・地域・株主のみなさまをはじめとする社会の信頼を最大の基盤としています。中部電力グループは、「中部電力グループCSR宣言」に基づき、「中部電力グループ・コンプライアンス基本方針」を定め、「コンプライアンスなくして信頼なし 信頼なくして発展なし」を旨に、コンプライアンスの徹底が経営の基盤をなすことを強く意識し、コンプライアンスに則って行動する企業風土を醸成し、高い信頼と支持を得る「良き企業市民」を目指します。

 中部電力グループ コンプライアンス基本方針

## コンプライアンス推進体制

中部電力・中部電力パワーグリッド・中部電力ミライズは、各社社長を議長とした「コンプライアンス推進会議」をそれぞれ設置し、自律と連携を基本とするコンプライアンス推進体制を構築するとともに、様々な啓発活動を展開しています。

また、中部電力グループは、グループ会社トップで構成する「中部電力グループ・コン

プライアンス推進協議会」のもと、グループ各社間の意識共有と連携・協力体制を構築し、啓発活動を進めるなど、グループ全体でのコンプライアンスの推進に取り組んでいます。

 中部電力 コンプライアンス推進体制

## コンプライアンス意識向上に向けた取り組み

各階層を対象とした、法令・社内ルール・企業倫理の遵守に関する講演会・研修の開催により、コンプライアンス意識の向上、知識の習得を図るとともに、一人ひとりが、行動チェックポイント「4つの問いかけ」によるセルフ・チェックを行い、コンプライアンスに則った行動の徹底を図っています。

### 行動チェックポイント「4つの問いかけ」

- あなたの行動は、自分の良心に従っていますか？
- あなたの行動は、社会の良識にかなっていますか？
- あなたは、周囲のコンプライアンス違反に目をつぶっていませんか？
- あなたの行動は、周りの人に堂々と話せますか？

## 贈収賄・腐敗防止等に向けた取り組み

中部電力グループでは、「中部電力グループコンプライアンス基本方針」に基づき、2019年11月に「中部電力グループ贈収賄・腐敗防止方針」を制定しました。

この方針を踏まえ、金品授受に関するガイドラインに基づき、不適切な金品の受領がないことをコンプライアンス推進会議で定期的に確認しています。また、中部電力グループ・コンプライアンス推進協議会においても、各社の取り組み状況を報告し、各社において適切に対応されていることを確認しています。

加えて、2020年度は、上記方針および他社における不適切な金品受領問題を踏まえ、既存の「取引先等に対する行動姿勢に関するチェックリスト」を見直し、全従業員を対象にセルフ・チェックを実施するとともに、その結果をもとに各職場においてディスカッションを実施しました。

外国公務員への贈賄防止に関しては、中部電力コンプライアンス推進会議副議長を主査とする外国公務員贈賄防止会議を定期的で開催し、中部電力・中部電力パワーグリッド・中部電力ミライズおよびグループ会社と連携し、贈賄行為を防ぐための体制を構築・運用しています。

また、事業活動の適正さに疑いを招くような行動は厳に慎み、政治・行政等との健全な関係保持に努めます。

 中部電力グループ 贈収賄・腐敗防止方針

 外国公務員贈賄防止体制

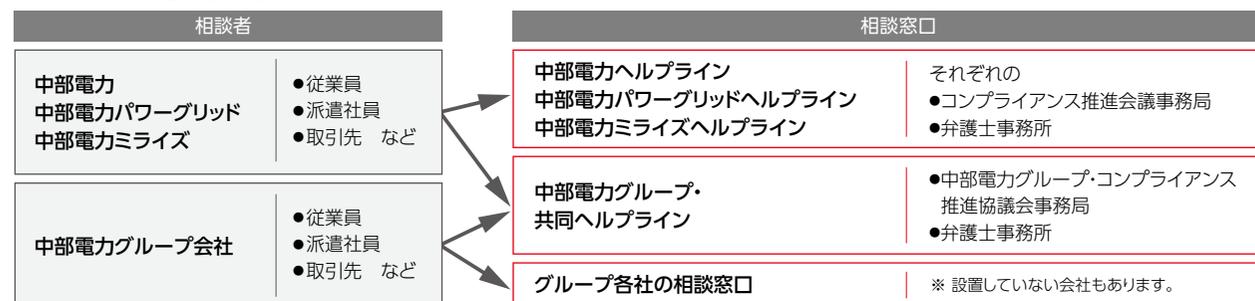
## 相談窓口「ヘルプライン」の設置

違法・不正行為、反倫理的行為(過剰な接待・贈答等の腐敗行為を含みます。)などを防止し、コンプライアンスの推進を図ることを目的として、従業員や派遣社員、取引先などを対象に中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズそれぞれに「ヘルプライン」を設置しています。これに加え、中部電力グループ・共同ヘルプラインやグループ各社独自の相談窓口を設置することにより、相談体制の充実を図っています。

相談への対応にあたっては、ヘルプライン規程や中部電力グループ・共同ヘルプライン規約において、各社長が相談者保護の宣言をし、守秘義務を徹底するとともに、相談者の意向を尊重しています。また、匿名での相談も受け付けています。

なお、ヘルプラインの対象となる相談は、公益通報者保護法に定められるものより広い範囲としています。相談者保護の面でも、同法に準拠した対応を実施しています。

### ● 「ヘルプライン」相談の窓口



2020年度相談件数

73件

## コンプライアンス教育

2020年度は、ハラスメント防止、贈収賄・腐敗防止に関する教育の充実を図りました。

階層別研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新任役員研修において、贈収賄・腐敗防止に関する説明を実施しました。</li> <li>● 新入社員研修、新任主任研修、役付職登用前研修および新マネージャー研修(人財活躍推進グループ主催)のカリキュラムとして、コンプライアンス教育を実施しました。</li> </ul>
推進責任者教育等	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 当社およびグループ会社のコンプライアンス推進責任者を対象に、下記研修を実施しました。 ◎ 新任コンプライアンス・インストラクター研修(全2回) ◎ ケースメソッド研修(全4回) ◎ ハラスメント研修(全1回)</li> <li>● 当社およびグループ会社のコンプライアンス推進責任者に、職場のコンプライアンス教育ツール(研修資料等)を提供しました。</li> <li>● 毎月、コンプライアンスに関する情報提供を実施しています。</li> </ul>
全従業員に対する教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社内のコンプライアンス推進会議ホームページにおいて、コンプライアンスに関する学習ツール*(基礎知識、ケース・スタディ、ディスカッション教材等)を提供しています。</li> <li>● 他社で発生した不適切事象(6件)の概要を作成し、全従業員およびグループ会社の推進責任者に周知するとともに、コンプライアンス推進会議ホームページに掲載しています。</li> </ul> <p>※ これらの学習ツールを参考に、全従業員等が職場で自律的な活動に取り組んでいます。</p>



2020年度中電グループコンプライアンス推進協議会

## 2020年度の主な活動

- コンプライアンス推進会議の開催
- 中部電力グループ・コンプライアンス推進協議会の開催

 中部電力  
コンプライアンス推進会議

 中部電力パワーグリッド  
コンプライアンス推進会議

 中部電力ミライズ  
コンプライアンス推進会議

### ● ガバナンス&コンプライアンスレビューの実施

経営層のガバナンスおよびコンプライアンスに係る意識、行動姿勢の適正性・健全性・妥当性を客観的に評価することを目的とし、中部電力・中部電力パワーグリッド・中部電力ミライズの経営層等ならびに監査役(社外取締役および社外監査役を含む)に対して、森・濱田松本法律事務所によるインタビューおよび結果のフィードバックを実施しました。

### ● グループ会社従業員アンケートの実施

コンプライアンスに関する意識・行動姿勢を確認するため、アンケート調査を実施し、結果をコンプライアンス推進会議に報告しました。2021年度は中部電力・中部電力パワーグリッド・中部電力ミライズの従業員等を対象に実施予定です。

### ● 行動姿勢のセルフ・チェック

全従業員を対象に、取引先に対する行動姿勢に関するセルフ・チェックを実施するとともに、その結果をもとに、各職場においてディスカッションを実施しました。

### ● 各種教育活動 ※詳細は右表のとおりです。

人財

MESSAGE



専務執行役員  
安全健康推進室 統括 兼  
マネジメントサービス本部長

古田 真二

「従業員が安全で健康に職務に専念できるとともに、仕事を通じて自己実現ができる環境の整備」に継続して取り組んでいきます。

当社グループがお客さまに選ばれ持続的に発展していくためには、共に働く仲間の安全と健康を確保するとともに、多様な人財がそれぞれの能力を伸ばし、活躍できる環境を整えることが重要だと考えています。

安全と健康の取り組みは経営基盤であるとともに最優先課題です。「共に働く仲間が安全で健康に職務に専念できる」体制を整えるため、安全文化の醸成や健康経営を推進していきます。

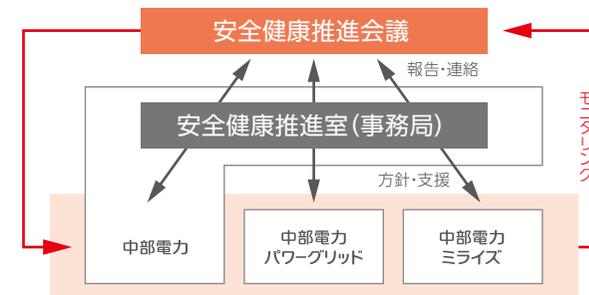
また、女性や高齢者、チャレンジド(障がい者)を含めたすべての人財が活躍できるよう、教育や職場環境の整備を進めるとともに、新型コロナウイルス感染拡大を契機として「新たな働き方」をこれまで以上に実践するため、各種制度の見直しを行いました。今後も人財一人ひとりが元気でしなやかに働くことができる職場づくりに努めてまいります。

## 安全と健康

### 「安全文化の醸成」および「健康経営の推進」に向けた推進体制の構築

#### 「安全健康推進会議の設置」

中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズ各社社長をはじめとする経営陣や、労働組合、外部有識者等による安全健康推進会議を定期的に開催し、安全と健康の推進に取り組んでいます。



#### 「安全健康基本方針・安全健康行動原則の策定」

基本方針は、安全で健康な事業活動に専念でき、共に働く仲間がいきいきと働ける環境を整備するという当社の方針を示したものであり、行動原則は、基本方針の実現に向け、人を大切にする企業文化と職場風土を醸成するための、役員と従業員の具体的な行動規範です。

#### 中部電力グループ 安全健康基本方針

中部電力グループCSR宣言に基づき、安全と健康に関する基本方針を以下のとおり定める。

中部電力グループは、  
「共に働く仲間が安全で健康に職務に専念できるとともに、  
仕事を通じて自己実現ができる環境の整備」  
に継続して取り組んでいきます。

#### 安全健康行動原則

すべての役員および従業員は、  
「すべてのケガは防ぐことができる。」  
「生涯にわたって健康であり続ける。」  
との揺るがない信念を持ち、いかなる場合も次のとおり行動する。

- ①安全と健康のための行動を称賛し、対話を実践する。
- ②仲間の成功や失敗から得た教訓を自らの行動に活かす。
- ③あらゆるリスクを洗い出し、ただちに低減し、管理する。
- ④人への対策(意識、教育訓練、ルール)とモノへの対策(設備、装備)を共に充実させる。
- ⑤事業のパートナーと、安全と健康のために協働する。
- ⑥勤務時間外も安全に行動し、健康の保持増進に努める。

会社は安全と健康への施策および投資を継続する。

## 全てのケガを防ぐための取り組み

### 【経営幹部向け研修の開催】

2019年度から、安全文化醸成の牽引役となる役員や部門長自らが、外部専門家による安全研修を受講しています。研修において、参加者は、組織のリーダーとして求められる安全に対する考え方や具体的行動の示し方について数か月間にわたり継続的に学び、積極的な実践へつなげています。2020年度は20名の経営幹部が受講しました。



経営幹部向け研修 ▶

### 【安全大会の開催】

当社では、当社経営層および従業員、請負会社の経営者が参加する全社安全大会を開催しています。大会を通じ、当社と事業のパートナーとなる請負会社がともに「安全はすべてに優先する」という強いコミットメントを共有し、積極的な安全活動に取り組んでいます。



2019年度安全大会 ▶

### 【従業員向け安全健康行動原則の浸透活動】

安全健康行動原則を職場内で浸透させるため、安全・健康活動のキーパーソンである所属長を参加対象とした、浸透活動（ファシリテーション形式での研修）を展開することで、安全・健康意識の向上および行動変容を支援しています。

## 従業員が健康に職務に専念できる環境整備

### 【健康経営の推進】

当社は、分社以降も従業員が健康づくりに取り組むことができる体制を整備し、中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズの3社が一体となって、健康経営に取り組んでいます。

2019年度からは、「人間ドックの無償化」を展開し、重大疾病の早期予防・早期発見につなげるとともに、当社産業保健スタッフが全従業員に対し健診結果をもとに細やかな指導を実施しています。また、健康度測定や昼休みウォーキング等の「健康づくりイベント」を定期的を開催することで、健康意識の醸成を図っています。

メンタルヘルス対策としては、各種階層別に時期を捉えた研修・教育を実施するとともに、ストレスチェック結果を有効活用した職場環境の改善に取り組んでいます。

また、当社では従前の出社を前提とした働き方ではなく、在宅勤務やフレックス勤務の活用拡大など、新たな働き方が恒常化してきています。そこで当社は、新たな働き方が与える従業員の行動変容や心と身体への影響を定期的にモニタリングすることで、新たな産業保健を構築していきます。

今後も、健康経営への取り組みを通じて、従業員が心身ともに健康に職務に専念できる環境の整備に努めていきます。



人間ドック受診結果に基づく保健指導



職場でのストレッチ

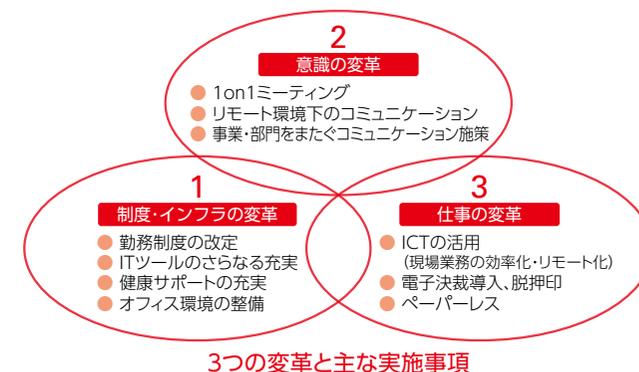
### ● 中部電力3社の「健康経営の強化」に向けた取り組み

2019年度	2020年度	2021年度
全従業員を対象とした人間ドックの無償化と受診結果をもとにした保健指導	麻しんの抗体検査費用の無償化および予防接種費用の給付	胃カメラ、がん検診（乳がん、子宮頸がん、前立腺がん）の無償化
安全と健康に特化した経営会議の設置	禁煙治療費用の給付およびポイント型厚生メニューによる補助	就業時間中および原則として敷地内における禁煙の実施

# 新たな働き方

当社は、中部電力グループ経営ビジョンの実現に向け、「多様な人財の活躍」と「仕事の効率化・高品質化」の両立が最重要課題と考えています。このため、様々な働き方を柔軟に組み合わせ、自分にあった環境で働くことを可能とする「新たな働き方」の浸透を通じて、ライフ・ワーク・バランス\*を実現することで、人財一人ひとりが元気でしなやかに働くことができる環境・制度を整備しています。

\*中部電力グループは、「従業員がいきいきと働くためには、職場環境の整備だけでなく、ライフ(生活基盤)の充実が必要」との考え方のもと、「ライフ・ワーク・バランス」を推進しています。



## 勤務制度の改定

2021年4月に、従業員一人ひとりが様々な働き方を柔軟に組み合わせ、豊かで充実した生活と仕事の生産性の向上につながるよう勤務制度を見直しました。この見直しにより、フレックス勤務では必ず勤務しなければならない時間帯(コアタイム)を廃止し、断続勤務も直属長への事前申出により利用できるようになりました。また、在宅勤務の利用頻度も1月の勤務日の半分以下まで拡大し、在宅勤務と出社・出張の併用も可能となるなど、より柔軟な働き方が選択できるようになりました。

**NEW** **コアタイム廃止**  
勤務開始・終了時刻がよりフレキシブルに

**NEW** **断続勤務OK!**  
育児・教育関係、通院、介護などのために一定時間業務を中断できるように  
※私用を差し込む場合は、移動時間も含め、労働時間に含まれません。

**NEW** **出社・出張と在宅勤務の併用OK!**

## 1on1ミーティング

働き方の柔軟性が増すなか、上席者とメンバーとのコミュニケーションは、より一層重要になります。そこで、2021年4月より全社で「1on1ミーティング」を実施し始めました。これは上席者とメンバーとの1対1の対話を「短時間×高頻度」に実施し、公私を問わず普段話づらいことも話せる安全安心の場を設けるものです。この機会を通じ、メンバーが自らの取り組みを振り返り、気づきを得て成長することも期待しています。

## ICTの活用

カメラやセンサーを活用し、現場の業務進捗や設備状態をいつでもどこでも見える化することができるICT環境の整備を進め、現場出向の削減などによる業務の効率化やリモートワークなど新しい働き方を実現しています。

どこでも現場が見える!

**3xモノ Camera**

カメラで現場状況を遠隔地から手軽に把握できるツールとして、様々な現場で利用されています。

ウェアラブルカメラ  
遠隔作業支援・ビデオ教育

センサーで現場の変化がわかる!

**3xモノ IoT**

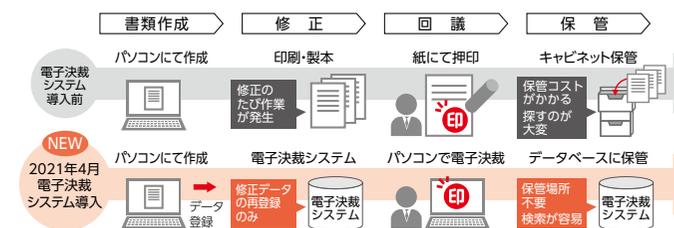
様々なセンサーで情報を収集し、状態や変化を「見える化」します。

来客ブースに人感センサー  
空室を見える化

## 電子決裁・脱押印

中部電力、中部電力パワーグリッドおよび中部電力ミライズの3社は、2021年4月に「電子決裁システム」を導入し、決裁手続を電子化しました。

決裁以外の文書の「脱押印」も進めており、文書作成や押印にかけていた時間と資源を削減し、業務効率化につなげています。



# 人権とダイバーシティの推進

中部電力グループは、全ての人権が尊重される社会の実現に向けて、2020年1月に人権に関する国際規範を踏まえて「中部電力グループ人権基本方針」を制定しました。

基本方針に基づき、多様な人財の能力を最大限活かして、企業価値の向上につなげるよう継続的に各種施策に取り組んでいます。

## 中部電力グループ 人権基本方針

中部電力グループは、世界人権宣言をはじめとした人権に関する国際規範を支持、尊重します。

### 1 人権の尊重

事業活動に関わる全ての方々の人権を尊重します  
また、人権侵害に加担しません

### 2 差別およびハラスメントの禁止

事業活動におけるあらゆる機会において、人種、国籍、出身地、信条、性別、性的指向、性自認、社会的身分、門地、障がい等による差別およびハラスメントを行いません

### 3 労働における基本的な権利の尊重

従業員の結社の自由と団体交渉権を尊重します  
また、強制労働、児童労働は、いかなる形態であるかを問わず行いません

### 4 ダイバーシティの推進

多様な人財を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供します

### 5 人権啓発の実施

人権に関して正しい理解と認識を深めるため、啓発活動を計画的かつ継続的に実施します

## 人権啓発の取り組み

中部電力・中部電力パワーグリッド・中部電力ミライズは、全社人権啓発委員会を設置し、毎年、人権に関する啓発活動を計画して取り組んでいます。2021年3月には、グループ会社の部門長クラスで構成する中部電力グループ人権啓発連絡会を開催し、社外講師を招いた講演会の開催や各社の啓発活動の取り組みの共有をするなど、グループ全体で人権の尊重に取り組んでいます。

## ダイバーシティ推進の目標

より一層のダイバーシティ推進に取り組んでいくために、2020年度に新たな目標を掲げました。

◎「2025年度に女性役付職数を2014年度の**3倍以上**」

◎「2025年度に男性育児休職取得率を**30%以上**」

目標達成に向けて、キャリア形成に重点を置いた年代・階層別・育児期などの研修や、育児・介護休職制度や家族の傷病時に利用できるライフ・サポート休暇の制度を設けています。

## チャレンジド(障がい者)の雇用促進

特例子会社である中電ウイング(株)(2001年設立)を含め、約350人(2021年6月現在)のチャレンジドが様々な分野で活躍しています。

同社では、設立当初からの印刷サービスやノベルティ商品の販売、園芸事業などに加え、精神障がい者や知的障がい者の職域拡大を図るため、事務補助業務や清掃業務、研修補助業務などの事業も実施しています。

また、2019年度からいちごの水耕栽培の事業化に向けた実証生産、2020年度は喫茶事業を開始するなど、新たな領域での事業を展開しています。



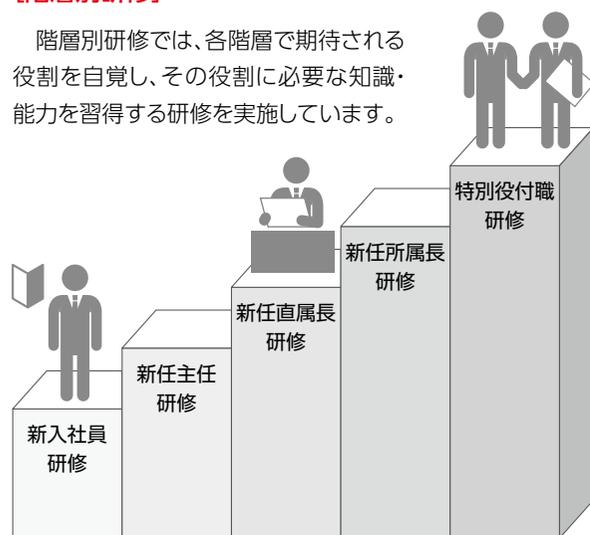
# 人財育成に向けた取り組み

事業環境が大きく変化するなか、中部電力グループの使命、経営課題、姿勢・価値観を理解し、行動できる人財を育成するため、階層別研修をはじめとした育成カリキュラムを体系立てて実施しています。  
また、オンライン研修を導入するなど、多様な働き方に即した研修も実施しています。

 社会への取り組み 人財の育成

## [階層別研修]

階層別研修では、各階層で期待される役割を自覚し、その役割に必要な知識・能力を習得する研修を実施しています。



社会人への意識変革と基本的な仕事の進め方に加え、電気事業の歴史やエネルギー事業者としての当社の使命・経営課題などの理解を目的に実施しています。研修最後には、「中部電力社員として大切にしたいこと」を各チームで発表しました。



## [ダイバーシティ研修]

ダイバーシティ推進の一環として、女性のキャリア形成や男性の家事・育児参加の促進に資する研修を中心に実施しています。

- ◎仕事と介護・育児の両立セミナー
- ◎女性主任ステップアップ研修
- ◎セルフ・セットアップ研修 等



## [戦略人財育成研修]

新しい事業領域において、新たな価値を創造していくために、戦略立案やファイナンスに関するスキル習得等を目的とした研修を実施しています。

### 次世代リーダー育成研修

不確実な未来に向けて長期的な視点で会社が提供すべき価値を先読みし、新たな戦略を立案・実行できる「次世代リーダー」の育成に取り組んでいます。



経営管理本部  
浅野 純也

会社の常識だけにとらわれず、世の中の動きにアンテナを高くし、中長期的な視野で物事を捉える重要性に改めて気づきました。1つのテーマについて時間をかけて深く掘り下げることにより、視座が高まったと感じています。

## [実務研修]

部門の業務に関する専門的な知識、技能の習得を目的とした研修を実施しています。

また、効率化や高度化に資する共通スキル習得に関する研修も開催しています。

### ITリテラシー向上に関する研修



ITシステムセンター  
水野 勝史

データを活用した業務の効率化・高度化に資する可視化・加工ツールやコロナ禍における新たな働き方に資するコラボレーションツールの操作に関する研修を実施しています。

今後も、環境変化を踏まえ、業務に活用できるツールの提供・研修を実施していきます。

## [自己啓発支援]

業務との関連性が高い「資格取得」や「スキル取得」のために、各種制度を設けて自発的な成長をサポートしています。

- ◎通信教育
- ◎資格取得支援制度
- ◎国内留学制度
- ◎業務スキルアップグループ

TOPICS

「健康経営銘柄2021」に選定

当社は健康経営の普及促進に向けて、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する「健康経営銘柄2021」に電力・ガス業界で唯一選定されました。

健康経営銘柄は、東京証券取引所に上場している企業のなかから健康経営に優れた企業を選定し、長期的な視点から企業価値の向上を重視する投資家にとって魅力ある企業として紹介することを通じ、企業による健康経営の取り組みを促進する制度です。

当社は、今後も、健康経営の取り組みを強化し、企業競争力を一層高めてまいります。



「健康経営銘柄2021」に選定

TOPICS

新型コロナワクチンの職域接種の実施

当社グループは、新型コロナウイルスの職域接種に関する政府方針を踏まえ、ワクチン接種の加速化や地域の負担軽減に協力し、新型コロナウイルスの感染防止に貢献するために、職域接種を実施しております。接種は、中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズに加え、グループ会社等のビジネスパートナーの従業員等を対象とし、安定供給業務やお客さま対応業務に従事する従業員から順次進めています。



職域接種会場



職域接種

【人財に関する外部評価】

女性活躍をはじめとするダイバーシティ、子育て支援、健康経営に至るまで人財の取り組み全般について国・地方自治体より高い評価をいただいています。

ダイバーシティを活かした経営	経済産業省 ダイバーシティ経営企業100選(2014年度) <b>電力会社初</b>	
女性活躍推進	厚生労働省 えるぼし(2016年度～) <b>愛知県内本社企業第1号</b> 均等・両立推進企業表彰(均等推進企業部門) 愛知労働局長優良賞(2013年度) 経済産業省と東京証券取引所 なでしこ銘柄(2015年度) <b>電力会社初</b> 愛知県 あいち女性輝きカンパニー(2016年度～) 名古屋市 女性の活躍推進企業(2010年度～)	  
仕事と育児の両立支援	厚生労働省 プラチナくるみん(2021年度～) 愛知県 ファミリー・フレンドリー企業(2010度～) 名古屋市 子育て支援企業(2009年度～) ワーク・ライフ・バランス推進企業(2018年度～) 静岡県 子育てにやさしい企業(2018年度)	   
健康経営	経済産業省と東京証券取引所 健康経営銘柄2021(2021年度)	

経営・財務データ等

財務・非財務ハイライト

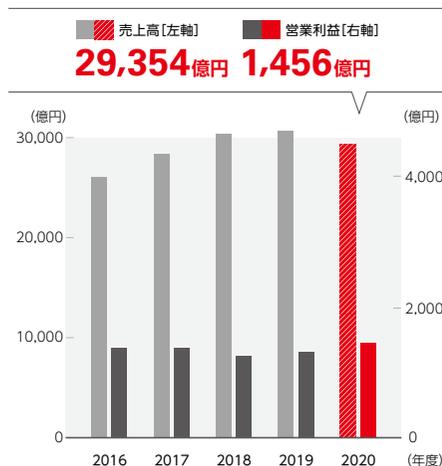
2020年度の財務概況

2020年度の収支状況につきましては、売上高は、2兆9,354億円となり、前期に比べ1,305億円の減収となりました。経常利益は、1,922億円となり、前期に比べ4億円の増益となりました。なお、燃料費調整制度による期ずれ影響を除いた経常利益は、1,690億円程度となりました。

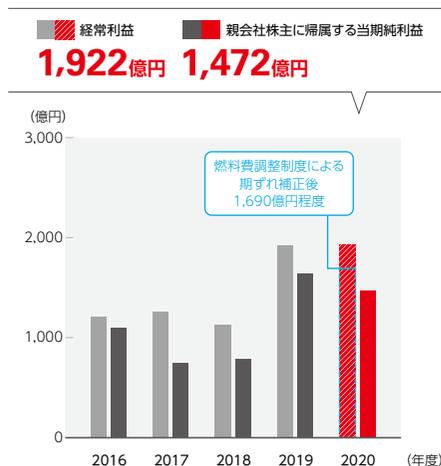
2020年度の期末配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元を努めていくという株主還元方針に基づき、中間配当金と同様、1株につき25円とさせていただきます。

財務(連結) ▶P78

売上高/営業利益



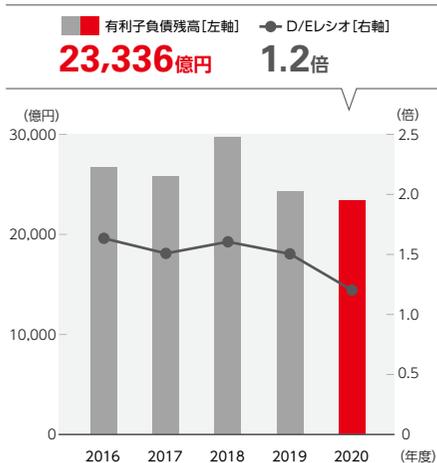
経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益



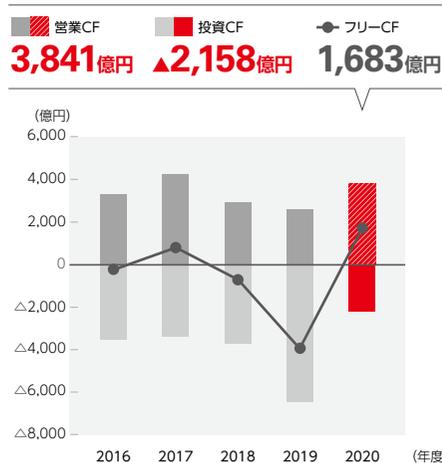
総資産/自己資本/自己資本比率



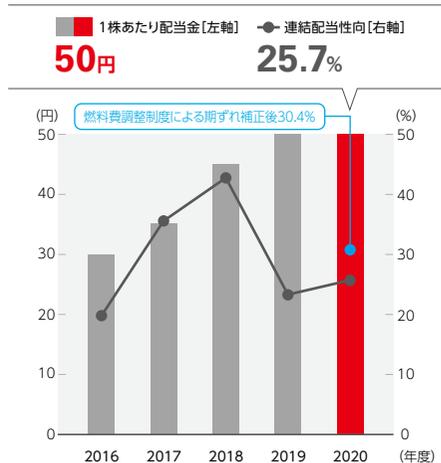
有利子負債残高/D/Eレシオ



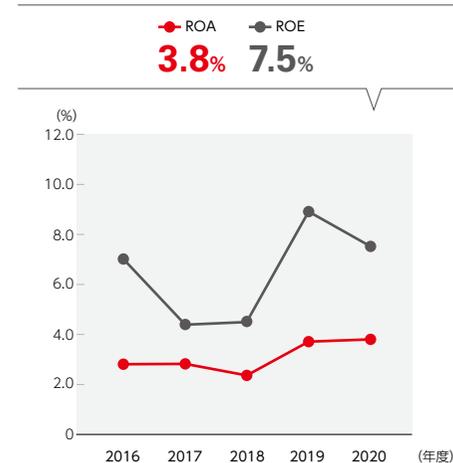
営業活動によるキャッシュ・フロー/投資活動によるキャッシュ・フロー/フリー・キャッシュ・フロー



1株あたり配当金/連結配当性向



総資産利益率 (ROA)/自己資本利益率 (ROE)

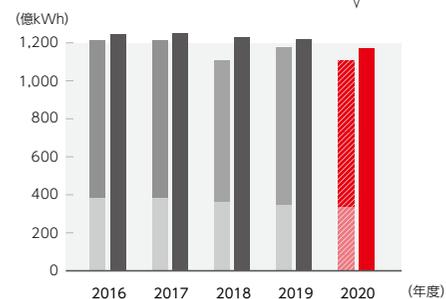


非財務

事業活動

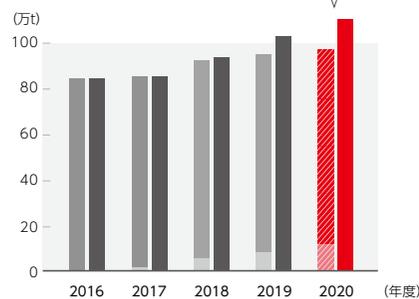
販売電力量 ▶P41

中部電力ミライズ 2020年代後半において1,300億kWhを目指します。



ガス・LNG販売量 ▶P41

中部電力ミライズ 2020年代後半に300万tを目指します。

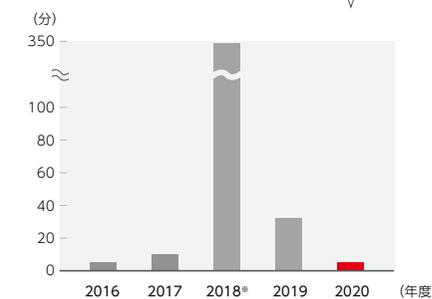


※ 2017年からガス小売全面自由化

1口あたりの年間故障停電時間数 ▶P43

中部電力パワーグリッド 世界トップレベル水準の維持・向上に努めます。

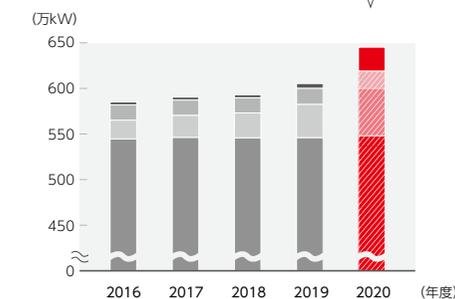
5分



※ 2018年夏の度重なる台風被害により、数値が悪化

再生可能エネルギー開発実績 ▶P45

中部電力 積極的に再生可能エネルギーの開発を推進していきます。

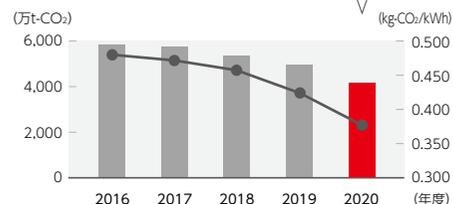


※ 中部電力グループの各年度末の導入量(共同開発は持分のみ計上)。水力には揚水式発電を含む。碧南火力発電所におけるバイオマス燃料の混焼分は含まず。

環境

販売電力にかかるCO<sub>2</sub>排出量 / CO<sub>2</sub>排出原単位 ▶P19

2030年までに、お客さまへ販売する電気由来のCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で50%以上削減します。



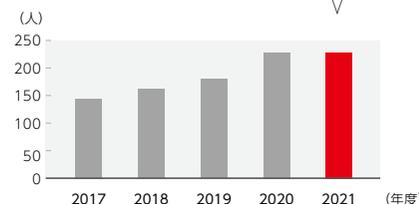
人財

女性役付職数 ▶P72

「2025年度に女性役付職数を2014年度\*1の3倍以上」を目指します。

229人

(2021年7月時点)

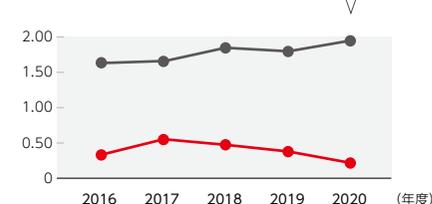


※ 1 103人 ※ 2 各年度7月1日時点

労働災害度数率\* ▶P69

労働災害の根絶を目指します。

● 中部電力 0.21 ● 全産業 1.95



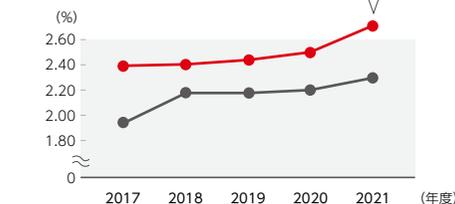
※ 度数率:労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数(休業1日以上)。災害の発生頻度を表す。

障がい者雇用率 / 法定雇用率 ▶P72

法定雇用率を上回る雇用を維持しています。

● 障がい者雇用率 2.74% ● 法定雇用率 2.30%

(2021年6月時点)



※ 各年度6月1日時点

## 5年間の主な経営データ

(百万kWh)

販売電力量	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
低圧	38,773	38,787	36,371	34,628	33,877
高圧・特別高圧	83,048	82,644	81,886	82,618	76,852
合計	121,821	121,431	118,257	117,246	110,729
[参考1] グループ合計の販売電力量*	124,168	125,309	123,602	122,542	117,145
[参考2] 他社販売電力量	6,234	7,872	11,060	4,453	10,354

(注) 2020年4月1日付で、当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ㈱に承継させました。それに伴い、当期は、中部電力ミライズ㈱の実績を記載しています。

※ 当期は中部電力ミライズ㈱及びその子会社、関連会社の実績を記載しています。

### 発電電力量

(百万kWh)

水力発電電力量	8,573	8,549	8,526	8,707	8,253
火力発電電力量*	110,217	108,046	103,969	—	—
原子力発電電力量	△251	△255	△260	△248	—
新エネルギー発電電力量	43	46	67	110	417
合計	118,582	116,386	112,304	8,568	8,669

※ 火力発電電力量は、2019年4月1日付で、当社の燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等(以下、「火力発電事業等」という)を吸収分割により㈱JERAに承継させたため、2019年度以降の実績はございません。

### 発電認可出力

(千kW)

水力発電認可出力	5,450	5,459	5,459	5,459	5,463
火力発電認可出力*	24,034	25,470	24,376	—	—
原子力発電認可出力	3,617	3,617	3,617	3,617	3,617
新エネルギー等発電認可出力	37	39	39	39	88
合計	33,138	34,585	33,491	9,115	9,167

※ 火力発電認可出力は、2019年4月1日付で、当社の火力発電事業等を吸収分割により㈱JERAに承継させたため、2019年度以降の実績はございません。

### 従業員数

(人)

連結	30,635	30,554	30,321	28,448	28,238
個別	16,632	16,461	16,086	14,363	3,092*

※ 従業員数(個別)は、2020年4月1日付で、当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ㈱に、一般送配電事業等を中部電力パワーグリッド㈱に承継させたことなどにより、前事業年度末から11,271人減少しました。

## 5年間の主な財務データ (連結)

(百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
<b>3月31日に終了した会計年度:</b>					
売上高(営業収益)	2,603,537	2,853,309	3,035,082	3,065,954	2,935,409
営業利益	136,443	136,505	125,924	130,832	145,694
経常利益	121,483	128,532	112,929	191,803	192,209
税金等調整前当期純利益	152,156	105,195	112,929	210,895	192,308
親会社株主に帰属する当期純利益	114,665	74,372	79,422	163,472	147,202
減価償却費	255,692	267,828	256,465	178,171	182,663
設備投資額	345,688	343,743	327,120	242,646	255,953
<b>3月31日に終了した会計年度末:</b>					
資産	5,411,487*	5,529,408*	5,987,526	5,500,815	5,686,348
純資産	1,724,713	1,791,942	1,844,362	1,962,065	2,103,684
自己資本	1,685,267	1,729,742	1,778,495	1,894,393	2,031,166
有利子負債残高	2,674,771	2,595,635	2,981,181	2,425,067	2,333,625
<b>株式指標:</b>					
1株当たり当期純利益(円)	151.43	98.24	104.96	216.11	194.65
1株当たり純資産(円)	2,225.66	2,285.87	2,350.52	2,504.68	2,686.12
1株当たり配当金(円)	30	35	45	50	50
連結配当性向(%)	19.8	35.6	42.9	23.1	25.7
<b>財務指標およびキャッシュ・フロー情報:</b>					
自己資本比率(%)	31.1	31.3	29.7	34.4	35.7
総資産利益率(ROA)(%)	2.7	2.8	2.4	3.7	3.8
自己資本利益率(ROE)(%)	7.0	4.4	4.5	8.9	7.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,063	424,159	296,406	255,896	384,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,232	△344,467	△368,361	△647,622	△215,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,069	△88,670	337,260	△5,851	△141,121
現金及び現金同等物の期末残高	293,953	284,888	550,060	147,576	174,909

(注) 2019年4月1日付で、当社の火力発電事業等を吸収分割により(株)JERAに承継させたため、2019年度以降に係る経営指標等については、2016年度から2018年度と比較し変動しています。

\* 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を2018年度から適用しており、2016年度及び2017年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

## ESG に関する指標

			単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
環境 (E)	脱炭素社会の実現	CO <sub>2</sub> 排出原単位-調整後排出ベース(CO <sub>2</sub> クレジットなど反映後) <sup>*1</sup> (基礎排出ベース)	kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.480 (0.485)	0.472 (0.476)	0.452 (0.457)	0.424 (0.431)	0.377 (0.406)	
		CO <sub>2</sub> 排出量-調整後排出ベース(CO <sub>2</sub> クレジットなど反映後) <sup>*1</sup> (基礎排出ベース)	万t-CO <sub>2</sub>	5,850 (5,908)	5,736 (5,785)	5,339 (5,407)	4,969 (5,056)	4,174 (4,494)	
		温室効果ガス総排出量 (Scope1) <sup>*2</sup>	万t-CO <sub>2</sub>	5,798	5,640	5,313	6	11	
		温室効果ガス総排出量 (Scope2) <sup>*</sup>	万t-CO <sub>2</sub>	7	7	6	19	17	
		温室効果ガス総排出量 (Scope3) <sup>*2</sup>	万t-CO <sub>2</sub>	<sup>*4</sup>	1,054	1,071	6,133	5,273	
		総エネルギー消費量 <sup>*2</sup>	百万kWh	<sup>*4</sup>	244,878	225,695	467	1,279	
	自然との共生	SOx排出量 <sup>*2</sup>	t	3,258	3,854	3,686	—	<sup>*3</sup>	
		NOx排出量 <sup>*2</sup>	t	8,281	7,446	7,312	—	79	
		淡水使用量(原子力・火力・バイオマス発電用) <sup>*2</sup>	万m <sup>3</sup>	1,144	1,135	1,047	11	21	
		総取水量(海水・淡水を含む) <sup>*2*5</sup>	百万m <sup>3</sup>	<sup>*4</sup>	<sup>*4</sup>	68,843	52,365	50,585	
		総排水量(海水・淡水を含む) <sup>*2*5</sup>	百万m <sup>3</sup>	<sup>*4</sup>	<sup>*4</sup>	68,835	52,365	50,585	
	循環型社会の実現	産業廃棄物等発生量 <sup>*2*6</sup>	万t	142.5	132.5	156.8	3.6	4.3	
		産業廃棄物等リサイクル率 <sup>*2*6</sup>	%	99.8	99.7	99.7	97.2	97.2	
	社会 (S)	お客さま	1口あたりの年間故障停電時間	分	5	10	348 <sup>*7</sup>	32	5
カスタマーセンター			入電件数	千件	3,364	3,618	3,866	3,556	3,122
			応答率	%	84	83.9	81.6	88.7	93.2
株主・投資家		機関投資家・アナリスト向け	決算・経営計画説明会	回	2	2	3	2	2
			施設見学会	回	6	5	3	1	0 <sup>*8</sup>
		個人投資家向け	会社説明会	回	8	8	6	7	0 <sup>*9</sup>
		株主向け	施設見学会	回	13	17	19	23	0 <sup>*9</sup>
人財		従業員数 <sup>*</sup>	全体	人	16,632	16,461	16,086	14,363	14,180
			男性		14,750	14,602	14,233	12,624	12,447
			女性		1,882	1,859	1,853	1,739	1,733
		平均年齢 <sup>*</sup>	全体	歳	41.8	42.6	42.8	42.4	42.5
			男性		42.0	42.8	43.0	42.5	42.6
			女性		40.1	41.0	41.3	41.0	41.3
		勤続年数 <sup>*</sup>	全体	年	20.9	22.1	22.3	21.4	21.4
	男性			21.2	22.4	22.6	21.7	21.6	
	女性			18.4	19.6	19.9	19.2	19.6	
	新規採用数 <sup>*10</sup>	全体	人	380	406	398	392	417	
		男性		321	338	332	328	341	
		女性		59	68	66	64	76	
	役付職数 <sup>*10,*11</sup>	全体	人	5,942	5,945	5,940	5,943	5,914	
男性			5,809	5,800	5,778	5,762	5,685		
女性			133	145	162	181	229		

			単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		
社会(S)	人財	離職率★※10、※12	全体	%	0.60	0.62	0.67	0.69	0.63	
			男性		0.41	0.49	0.56	0.56	0.54	
			女性		2.04	1.66	1.45	1.61	1.21	
		正規労働者の中途採用比率★※13			%	5.4	6.2	3.1	1.7	2.5
		総実労働時間(1人あたり)★※14			時間	2,015	1,981	1,991	1,966	1,969
		年次有給休暇取得日数★※14			日	15.0	15.5	15.9	17.3	15.2
		育児休暇取得人数★	男性	人	10	9	19	23	43	
			女性		182	185	200	197	204	
		育児休暇取得率★	男性	%	2.4	2.1	4.2	5.6	11.1	
			女性		100	100	100	100	100	
		介護休暇取得人数★	男性	人	2	1	5	4	3	
			女性		2	1	1	1	1	
		障がい者雇用率★※15			%	2.32	2.39	2.40	2.44	2.50
		労働災害度数率★			—	0.33	0.55	0.46	0.38	0.21
	労働災害発生件数(中部電力従業員)★※16			件	113	84	99	77	79	
	労働災害発生件数(請負・委託)★			件	58	72	60	39	45	
	死亡災害件数(中部電力従業員)★			件	0	0	0	0	1	
	死亡災害件数(請負・委託)★			件	1	2	0	0	1	
	社会貢献活動									
出前教室(実施回数)★			回	428	368	321	277	105※8		
でんきの科学館入館者数			人	243,722	294,832	315,010	308,278	18,125※8		
ガバナンス(G)	コーポレート・ガバナンス体制	取締役数※17	人	12	12	12	12	9		
		監査役数※17	人	5	5	5	5	5		
		社外取締役数※17	人	2	2	2	3	3		
		女性取締役数※17	人	1	1	1	1	1		
		取締役会回数	回	14	14	13	14	14		
		監査役会回数	回	14	13	14	15	17		
	コンプライアンスの推進	「ヘルプライン」相談件数★※18	件	45	47	65	74	73		
	公平・公正な取引	取引先からの相談件数★	件	61	74	53	54	39		
	知的財産	特許保有件数★	件	571	565	542	482	464		

★ 2019年度までは中部電力個社の値、2020年度は中部電力・中部電力パワーグリッド・中部電力ミライズ 3社合計の値を記載(中部電力は、2020年に、送配電事業を中部電力パワーグリッドに、販売事業を中部電力ミライズに分社)。

※1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定められた方法によりクレジット、非化石証書および再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る調整を反映。

※2 2019年度より、火力発電事業を(株)JERAに移管。

※3 立地地域行政との協定で、予め定められた基準を超えていないことを確認している。

※4 当該年度は算定していない。

※5 発電所における冷却用海水、水力発電用の淡水(河川水)等を含む

※6 産業廃棄物等=産業廃棄物+有価物+自社内再利用物

※7 2018年度の度重なる台風被害により、数値が悪化。

※8 新型コロナウイルス感染拡大等の影響。

※9 新型コロナウイルス感染拡大等の影響を踏まえ実施を見送り、株主アンケート(WEB形式/回答数1,900名)を実施。

※10 出向者・退職者含む。

※11 各年度7月1日時点の数値を記載。

※12 50歳未満の自己都合退職者の比率。

※13 正規雇用労働者の採用数に占める中途採用者の割合。計算方法は、中途採用数/正規雇用労働者採用数。

※14 管理監督者除く。

※15 各年度6月1日時点の数値を記載。出向者・退職者等含む。

※16 2012年度から中部電力従業員の災害基準を、「継続的治療行為がある場合」から「治療行為がある場合」へ変更。

※17 各年度6月末時点での数値を記載。

※18 中部電力グループ会社からの相談件数を含む。

# SASB INDEX

米国サステナビリティ会計基準審議会(SASB)の産業別スタンダード(Electric Utilities & Power Generators)に基づき、中部電力グループの実績や取り組み状況を整理しました。SASBスタンダードは主に米国の企業や市場を想定して作成されているため、日本国内の事業活動には該当しない項目も含まれますが、可能な限りの情報開示に努めています。

トピックス	会計メトリクス	カテゴリー	単位	コード	2020年度における実績および取り組み等
温室効果ガス排出およびエネルギー資源計画	(1)Scope1排出量(グローバルでの総排出量) (2)排出規制下におけるScope1排出量の割合 (3)排出量報告義務下におけるScope1排出量の割合	定量的	t-CO <sub>2</sub> -e % %	IF-EU-110a.1	(1)112,577[t-CO <sub>2</sub> ] (2)0%(日本では「規制市場」が存在しないため) (3)100% ※Scope1排出量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガス(CO <sub>2</sub> 、N <sub>2</sub> O、SF <sub>6</sub> 、HFC)の直接排出
	電力供給に関連する温室効果ガス排出量	定量的	t-CO <sub>2</sub> -e	IF-EU-110a.2	4,494[万t-CO <sub>2</sub> ](4,174[万t-CO <sub>2</sub> ]) ※括弧内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく再生可能エネルギー固定価格買取制度に伴う調整等の反映後のCO <sub>2</sub> 排出量
	・短期・長期のScope1排出量の管理計画・戦略についての考察 ・排出削減目標 ・上記の目標に対するパフォーマンスの分析	考察・分析	—	IF-EU-110a.3	当社は、2019年4月に火力発電事業をJERAに移管しており、Scope1の排出量は11万t程度となっています。これについては、電動化に適さない緊急・工事用の特殊車両を除き、当社が保有する社有車を2030年までに100%電動(EV・PHV・HV)化することで削減に努めてまいります。 その一方で、電力小売販売のための他社からの電力調達に係るCO <sub>2</sub> 排出量については、Scope3の大宗を占める形になっています。当社ではそのCO <sub>2</sub> 排出量を2030年度までに50%削減(2013年度比)するという目標を掲げています。2013年度に6,469万t程度であったCO <sub>2</sub> 排出量は、再生可能エネルギー普及や高効率火力発電所からの電気調達により、2020年度に4,174万t程度まで削減しています。今後も、再生可能エネルギーのさらなる普及拡大等、目標達成に向けた取り組みを進めてまいります。
	(1)RPS規制下の市場でサービスを提供する顧客数 (2)RPS規制下市場によるRPS目標の達成率	定量的	顧客数 %	IF-EU-110a.4	(1)該当なし (2)該当なし ※日本においてRPS規制を定めたRPS法は2012年に廃止され、固定価格買取制度に移行しているため、「該当なし」としています ※当社は再生可能エネルギーで発電した電気を固定価格で買い取っています
大気質	次の大気汚染物質の大気への排出量および人口密集地域またはその周辺での排出割合 (1)NO <sub>x</sub> (N <sub>2</sub> Oは除く) (2)SO <sub>x</sub> (3)粒子状物質(PM10) (4)鉛 (5)水銀	定量的	t %	IF-EU-120a.1	(1)79[t] ※1 (2)非開示 ※2 (3)非開示 ※3 (4)非開示 ※3 (5)非開示 ※3 ※1 当社は、2019年4月に火力発電事業をJERAに移管しております。また本項目において、非常用である神島内燃料発電所は除外しています。 ※2 (2)については、該当する四日市バイオマス発電所等について、SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、非開示としていますが、立地地域行政との協定で予め定められた基準を超えないことを確認しています。 ※3 (3) (4) (5)については、SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、非開示としています
水管理	(1)総取水量 (2)水の総消費量 ・水ストレスが高い/極めて高い地域におけるそれぞれの割合	定量的	(1)1,000m <sup>3</sup> (2)1,000m <sup>3</sup> %	IF-EU-140a.1	(1)50,584,856[1,000m <sup>3</sup> ], 0[%] ※主な用途: 水力発電用水、バイオマス発電所用水 (2)86[1,000m <sup>3</sup> ], 0[%]
	取水・水質に係る法令違反件数	定量的	件数	IF-EU-140a.2	0[件]
	水管理リスクの説明およびリスク軽減戦略・実施に関する考察	考察・分析	—	IF-EU-140a.3	水関連リスクの評価は原子力発電および水力発電のそれぞれの発電およびバイオマス発電に応じて行っています。これは立地地点として原子力発電所は海岸部に、水力発電所は山間部に、バイオマス発電所は燃料確保の利便性のある地域にあること、また、それぞれの発電所の周辺の自然的な状況や社会的状況などを勘案する必要があるためです。 原子力発電では従来地震および津波などの自然災害を考慮した国の規制基準に従って設備設計や対策を実施してきましたが、東北地方太平洋沖地震を契機に新たな規制基準が発せられ、原子力発電所に襲来する津波の最大水位を海拔21.1mと推定していることから、海拔22m高さの防波壁の設置および発電所を取り囲む盛り土を最大24mまで嵩上げする等の対策を実施しています。 バイオマス発電および水力発電では世界資源研究所(WRI)のAqueduct評価によれば、年間では最大で「低中」リスクであり、一部は「低」リスクの地域に位置しています。全ての水力発電所で国が定めたガイドラインに基づき、必要に応じて河川維持流量を放流しています。また、流域地点に応じて洪水吐ゲートを持つダムを建設したり、ダムからの放流を調整することで下流の洪水流量の増加を低減しています。
石炭灰管理	石炭灰の発生量およびリサイクル率	定量的	t %	IF-EU-150a.1	該当なし[t]、該当なし[%]
	石炭灰の処分場件数	定量的	件数	IF-EU-150a.2	0[件]
低廉なエネルギー	(1)家庭用 (2)業務用 (3)産業用 のお客さまの平均的な電気料金(1kWhあたり)	定量的	円	IF-EU-240a.1	(1)19.98円 (2)13.07円 (3)11.15円 ※消費税抜、燃料費調整込、再エネ賦課金除き
	家庭用のお客さまの平均月額電気料金 (1)500kWh (2)1,000kWh	定量的	円	IF-EU-240a.2	(1)13,114円 (2)26,771円 ※おとくプランの40Aを前提に算定
	・電気料金不払いによる供給停止件数(家庭用) ・30日以内に供給再開された割合	定量的	件数 %	IF-EU-240a.3	(1)147,834件 (2)停電件数:129,021件 ※停止から15日以内に入金が確認され、供給再開された件数を示す。
	消費者による電力の入手のしやすさに関する外部要因の影響についての考察(電力供給サービス圏内の経済状況を含む)	考察・分析	—	IF-EU-240a.4	日本では電気事業法により「一般送配電事業者は、正当な理由がなければ、その供給区域における託送供給を拒んではならない。」と定められています。中部電力パワーグリッド管内において電気供給申込を受け付けた場合、原則、当該地点への供給を行っており、消費者によって低廉なエネルギーを得る機会に差はないと考えており、そのため管内に未電化地域は存在しないと認識しております。そのうえで、電気料金に影響を与える要因としては、国の制度に基づく再生可能エネルギー発電促進賦課金、また、火力燃料の価格変動を電気料金に反映する燃料費調整額であると認識しています。

トピックス	会計メトリクス	カテゴリー	単位	コード	2020年度における実績および取り組み等
労働安全衛生	(1)TRIR(20万延べ労働時間あたりの不労災害を含めた労働災害件数) (2)労働災害による死亡率 (3)NMFR(20万延べ労働時間あたりのニアミス発生件数)	定量的	率	IF-EU-320a.1	(1)【社員】0.04 ※社員の災害のみ算出 (2)【社員】1【件】、【請負・委託員】1【件】 ※SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、これに代わる定量からデータとして件数を開示しています (3)非開示 ※SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、「非開示」としています
最終需要家のエネルギー効率と需要	販売電力収入のうち (1)デカップリング (2)逸失売上補填(LRAM)の割合	定量的	%	IF-EU-420a.1	デカップリングや逸失売上補填に該当するものではありません。
	電力供給量(MWh)のうち、スマートグリッドによる供給の割合	定量的	%	IF-EU-420a.2	中部電力パワーグリッド管内におけるスマートメーター普及率：76.7%
	省エネの取り組みによる削減電力量	定量的	MWh	IF-EU-420a.3	削減電力量に代わる定量的データとして、以下の情報を開示しています。 < 開発一体型ソリューション > ・品質や生産性向上と省エネの両立、お客さまの生産ラインを作りこむ提案：2020年度136件 < 「〇(まる)っと」ちゅうでん > ・省エネ・省CO <sub>2</sub> などのニーズに対して、お客さま設備の設計・施工から運用・保守までを当社がワンストップで提供：2020年以降77件
原子力安全および危機管理	原子力発電機(ユニット)数の合計 (米国原子力規制委員会のアクションマトリックスコラムでの分類に基づく)	定量的	ユニット数	IF-EU-540a.1	5基 ※1、2号機は運転を終了し、廃止措置中です。 ※3、4、5号機は、定期検査中・安全性向上対策実施中です。 ※3、4号機は、原子力規制委員会による新規規制基準への適合性確認審査に対応中です。
	原子力の安全管理および危機管理(緊急事態への備え)についての説明	考察・分析	—	IF-EU-540a.2	・中部電力では、リスクと向き合いその低減に努め、新規規制基準への対応にとどまらず、自主的・継続的な安全性向上に取り組んでいます。 ・社長をトップとする経営層が原子力安全のリスク分析・評価、安全対策の内容を把握し適切に審議する枠組みを構築しています。また、これらの取り組みについて、経営的観点、現場における技術的観点で社外の有識者からアドバイスをいただく仕組みも構築しています。 ・リスク評価の対象を、発電所の設備の状況から諸活動への気付きを含む多様な情報までも広げ、リスクが顕在化する前に改善を図ることで、事象発生を防止できるよう、リスクマネジメントの強化に取り組んでいます。 ・事故の発生を防止、また、事故の発生に備えるための多重・多様な設備対策を強化し、設備を有効に機能させるための現場対応力の強化に取り組んでいます。 ・ガバナンス、リスクマネジメント、設備対策・現場対応力を強化することで、リスク低減の取り組みを行っていますが、それでもリスクはゼロにならないという考え方に立ち、放射性物質の放出を伴うような原子力災害が発生した場合にも備え、国・自治体・関係機関・原子力事業者との連携を強化しています。
送電網の強靭性	物理的および/またはサイバーセキュリティに関する基準・規制の不遵守件数	定量的	件数	IF-EU-550a.1	非開示 ※開示によるリスクを鑑み、「非開示」としています
	(1)需要家1軒あたりの年間平均停電時間(SAIDI) (2)需要家1軒あたりの年間平均停電回数(SAIFI) (3)1回の停電が復旧するまでの平均時間(CAIDI)	定量的	(1)分 (2)回 (3)分	IF-EU-550a.2	(1)5[分] (2)0.07[回] (3)71.43[分/回] ※作業停電時間を除く

事業メトリクス	カテゴリー	単位	コード	2020年度における実績および取り組み等
お客さまの件数 (1)家庭用 (2)業務用 (3)産業用	定量的	件数	IF-EU-000.A	(1)9,304千口 (2)39千口 (3)46千口 ※(1)は電灯計のため、上記の他その他の低圧の電力契約が存在する。
(1)家庭用 (2)業務用 (3)産業用 (4)その他 (5)卸のお客さまに対して供給した電力量の合計	定量的	MWh	IF-EU-000.B	(1)29,402,432MWh (2)18,020,221MWh (3)58,831,323MWh (4)4,772,095MWh (5)2,673,575MWh
送電線・配電線の長さ	定量的	km	IF-EU-000.C	【送電線】架空 10,650 [km]、地中 1,354[km](巨長)、【配電線】架空 130,684[km]、地中 4,674[km](巨長)
・全発電量 ・主要資源別による発電割合 ・規制市場における発電割合	定量的	MWh % %	IF-EU-000.D	(1)8,669[百万kWh] (2)水力：95.2[%]、火力：実績なし、原子力：実績なし、新エネルギー(太陽光、風力等)：4.8[%] ※2019年4月に既存火力発電をJERAに移管したことから、火力発電事業に係る実績はありません (3)該当なし(日本では「規制市場」が存在しないため、「該当なし」としています)
卸電力購入量	定量的	MWh	IF-EU-000.E	非開示(電力自由化による競争上の理由から、「非開示」としています)

# 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

## 経営成績の分析

中部電力ミライズ㈱の販売電力量は、新型コロナウイルス感染症の影響による電力需要の減少などから、前期と比べ65億kWh減少し1,107億kWhとなりました。

なお、中部電力ミライズ㈱及びその子会社、関連会社の合計の販売電力量は、前期と比べ54億kWh減少し1,171億kWhとなりました。

### ● 販売電力量

(単位:億kWh、%)

	2020年度	2019年度	増減	増減率
低圧	339	346	△8	△2.2
高圧・特別高圧	769	826	△58	△7.0
合計	1,107	1,172	△65	△5.6

※ 販売電力量は、中部電力ミライズ㈱の実績を記載しています。

※ 前期を中部電力㈱販売カンパニーの実績として算定した数値を記載しています。

### [参考1]

グループ合計の販売電力量	1,171	1,225	△54	△4.4
--------------	-------	-------	-----	------

※ グループ合計の販売電力量は、中部電力ミライズ㈱及びその子会社、関連会社の実績を記載しています。

※ 前期を中部電力㈱販売カンパニー及びその子会社、関連会社の実績として算定した数値を記載しています。

### [参考2]

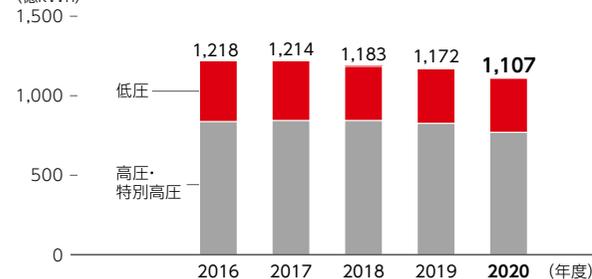
他社販売電力量	104	99	4	4.2
---------	-----	----	---	-----

※ 他社販売電力量は、中部電力ミライズ㈱の実績を記載しています。

※ 前期を中部電力㈱販売カンパニーの実績として算定した数値を記載しています。

### ● 販売電力量

(億kWh)



中部エリアの需要電力量は、夏季及び冬季の気温影響による空調設備の稼働増はありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響などから、前期に比べ31億kWh減少し1,239億kWhとなりました。

### ● 中部エリアの需要電力量

(単位:億kWh、%)

	2020年度	2019年度	増減	増減率
中部エリアの需要電力量	1,239	1,269	△31	△2.4

※ 中部エリアの需要電力量は、中部電力パワーグリッド㈱の実績を記載しています。

※ 前期を中部電力㈱電力ネットワークカンパニーの実績として算定した数値を記載しています。

収支の状況については、売上高(営業収益)は、新型コロナウイルス感染症の影響による販売電力量の減少などから、前期と比べ1,305億円減少し2兆9,354億円となりました。

経常利益は、販売電力量の減少など新型コロナウイルス感染症の影響(△300億円程度)や、燃料価格の変動が電力販売価格に反映されるまでの期ずれ影響において、差益が縮小したことなどはありましたが、グループを挙げた経営効率化に努めたことや今冬の需給ひっ迫に伴い実施した中部エリア外への電力融通などによる収益の増加や、(株)JERAにおいて前期に発生したLNG売却関連損失の反動などから、前期と比べ4億円増加し1,922億円となりました。

なお、期ずれ影響を除いた連結経常利益は、1,690億円程度と、前期と比べ160億円程度の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期と比べ162億円減少し1,472億円となりました。

当期におけるセグメント別の業績(内部取引消去前)は以下のとおりです。

当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ㈱に、一般送配電事業等を中部電力パワーグリッド㈱に承継させたことに伴い、当期より、報告セグメントの区分を「ミライズ」、「パワーグリッド」、「JERA」に変更するとともに、一部の関係会社のセグメント区分を変更しており、以下の前期との比較においては、前期の数値をこれらの変更を踏まえて組み替えた数値と比較しています。

なお、(株)JERAは持分法適用関連会社のため、売上高は計上されません。

### [ミライズ]

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスに伴う売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響による販売電力量の減少などから、前期と比べ2,421億円減少し2兆4,182億円となりました。

経常利益は、電源調達コストの低減に努めましたが、販売電力量の減少や今冬の需給ひっ迫期間における調達環境の悪化影響などから、前期と比べ72億円減少し380億円となりました。

### [パワーグリッド]

電力ネットワークサービスの提供に伴う売上高については、中部エリアの需要電力量の減少はありましたが、再生可能エネルギー特別措置法に基づく交付金の増加や今冬の需給ひっ迫に伴い実施した中部エリア外への電力融通などによる収益の増加などから、前期と比べ912億円増加し8,428億円となりました。

経常利益は、中部エリアの需要電力量の減少はありましたが、需給ひっ迫影響による収益の増加などから、前期と比べ108億円増加し588億円となりました。

### [JERA]

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売に伴う経常利益は、コスト競争力の強化及び新たな収益源の創出に努めたことや、前期に発生したLNG売却関連損失の反動などはあったものの、期ずれ差益が縮小したことや新型コロナウイルス感染症の影響などから、前期と比べ55億円減少し656億円となりました。

### (目標とする経営指標の達成状況等)

2019年3月、中期目標として「2021年度に連結経常利益1,700億円以上を実現できるグループを目指す」ことを設定しています。

当期における期ずれ影響を除いた連結経常利益は、1,690億円程度となりました。

**(新型コロナウイルス感染症による影響評価)**

当期における中部エリアの需要電力量は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、前期に比べ2.4%減少しました。なお、当期における新型コロナウイルス感染症による収支などへの影響については、前述のとおりです。

中部エリアの電力需要の減少は、2020年5月で底を打ち、6月以降回復基調で推移しており、2021年1月から5月まで前年同月実績を上回っています。新型コロナウイルス感染症による社会構造の変化など、依然として今後の影響に不透明な部分はありますが、翌連結会計年度における中部エリアの需要電力量は、当期の実績や、お客さまからお聞きした情報などを踏まえ、当期に比べ2%程度増加すると想定しています。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響がさらに拡大・長期化した場合や、当社グループが社会構造の変容を十分に先取りできなかった場合などには、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

**財政状態の分析**

固定資産については、(株)JERAの利益計上により関係会社長期投資が増加したことなどから、前期末と比べ1,506億円増加し、5兆448億円となりました。

流動資産については、現金及び預金が増加したことなどから、前期末と比べ349億円増加し、6,414億円となりました。

負債については、有利子負債の減少があったものの、未払税金や未払金の増加などから、前期末と比べ439億円増加し、3兆5,826億円となりました。

純資産については、配当金の支払いはありませんでしたが、親会社株主に帰属する当期純利益などから、前期末と比べ1,416億円増加し2兆1,036億円となりました。

この結果、自己資本比率は、35.7%となりました。

**キャッシュ・フローの状況の分析**

営業活動によるキャッシュ・フローは、(株)JERAからの配当金の受取などから、前期と比べ1,282億円増加し3,841億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期において、(株)JERAへ調整金を拠出したことや、Eneco社株式の取得による支出があったことなどから、前期と比べ4,318億円減少し2,158億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期と比べ5,600億円改善し1,683億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達が減少したことなどから、前期と比べ1,352億円増加し1,411億円の支出となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物は、前期末と比べ273億円増加しました。

なお、当期末の有利子負債残高は、前期末と比べ914億円減少し2兆3,336億円となりました。

資本の財源及び資金の流動性について、当社グループは、主に電気事業の運営上必要な設備資金を、社債発行や銀行借入等により調達し、短期的な運転資金は、主に短期社債により調達することを基本としています。

**設備投資**

設備投資については、水力発電設備や原子力発電設備など非化石電源投資に取り組むとともに、グループ全体で、電力の安定供給や公衆保安を確保したうえで、設備のスリム化などの経営効率化に最大限取り組んだ結果、当期の設備投資額は、2,559億円となりました。

なお、セグメントごとの設備投資額の内訳は、以下のとおりです。

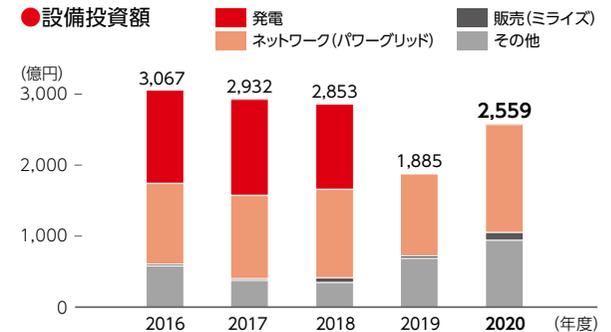
● (参考) 2020年度設備投資額 (連結)

(単位:億円)

セグメントの名称	項目	設備投資額
ミライズ		113
パワーグリッド	送電	361
	変電	610
	配電	409
	その他	165
	合計	1,546
その他		967
内部取引消去		△67
総計		2,559

※ 上記金額には、消費税等は含まれていません。

● 設備投資額



※1 2020年度よりネットワークセグメントはパワーグリッドへ、販売セグメントはミライズとしています。  
 ※2 2019年度までは当社単体、2020年度は連結ベースの数値を記載しています。  
 ※3 2019年4月1日付で、当社の火力発電事業等を吸収分割契約により(株)JERAに承継させたため、2019年度以降の発電セグメントの投資額は記載しておりません。また、再生可能エネルギー等の設備投資額は、2019年度より「その他」に含まれています。

## 事業等のリスク

中部電力グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2021年6月28日)現在において判断したものであり、今後のエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどの影響を受ける可能性があります。

### (1) 事業環境の変化

中部電力グループを取り巻く事業環境は、送配電事業の法的分離や競争活性化に向けた市場・ルールの段階的な整備、再生可能エネルギーをはじめとする分散型電源の導入拡大、さらにはエネルギー政策における脱炭素の加速、デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展などにより、大きく変化しています。

中部電力グループは、このような事業環境の変化に対し、2020年4月から、送配電部門を中部電力パワーグリッド、販売部門を中部電力ミライズにそれぞれ分社し、これらにJERAを加えた3つの事業会社を核とする体制としました。

この体制のもと、良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けするという「変わらぬ使命の完遂」に加え、お客さまのニーズに寄り添った新しいサービスをあわせてご提供するという「新たな価値の創出」に取り組み、期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへお届けする「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」の実現を目指しています。

再生可能エネルギーの導入拡大などにより電気の流れが大きく変化する中、電源、蓄電池、EV・太陽光発電などの分散型電源を活用したアグリゲートサービスの展開や、電源の広域的な活用と地産地消の進展を両立する次世代送電網の整備により、レジリエントで最適なエネルギーサービスの提供を推進していきます。

ただし、市場・ルールの整備の遅れや想定と異なる制度変更が行われるなど、中部電力グループを取り巻く事業環境が変化した場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

### (2) 競争への対応等

電気をはじめエネルギー事業においては、JEPX(日本卸電力取引所)を通じた可変費相当での電力取引拡大や再生可能エネルギーの大量導入に伴う価格低下などを背景に、競争が激しさを増しています。

この競争を勝ち抜くべく、中部電力ミライズでは、安定・安価な

電力・ガスの調達に努めるとともに、「とどける」「よりそう」「つなげる」をキーワードに、お客さまの暮らしを豊かにし、ビジネスを支えるサービスを展開しています。具体的には、今後、電気・ガスに加えて、エネルギーマネジメントやヘルスケアなどのサービスを、デジタル技術を活用しながらお客さま一人ひとりに合わせてパーソナライズしたうえで提供していきます。

JERAでは、燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売に至る一連のバリューチェーンを最適に運用するとともに、JERAのスケールメリットを活かすことにより、火力発電事業の効率的な運営に努めていきます。

ただし、さらなる競争激化や景気動向・気温変動などにより、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減するため、発電費用も影響を受ける可能性があります。また、湯水準備引当金制度により、一定の範囲で調整が図られるため、経営成績への影響は緩和されます。

### (3) 新成長分野の事業化

中部電力グループは、レジリエントで最適なエネルギーサービスと暮らしを便利で豊かにするデータサービスを融合して、コミュニティサポートインフラとしてお届けしていきます。具体的には、「お客さま起点」「脱炭素化」「デジタル化」をキーワードに、エネルギー事業に加え、新成長分野の事業化を加速し、省エネや快適な住環境から、医療・介護・見守り、さらには防災や防犯など人や地域の安全に至るまでさまざまな領域で「つながることで広がる価値」を提供し、社会・経済を支えています。

海外事業においては、安定・安価なインフラサービスの提供により地域社会を支えるビジネスと、脱炭素社会の実現に資するビジネスを軸に、各国・地域の社会課題解決への貢献と、収益の拡大を目指しています。

ただし、これらの事業が、他事業者との競争の進展などにより、中部電力グループの期待するような結果をもたらさない場合には、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

### (4) 地球環境保全

国の2050年カーボンニュートラル宣言のもと、次期エネルギー基本計画の見直しが進められるとともに、各種政策目標が検討されるなど、地球環境保全に向けた取り組みは喫緊の課題となっています。

中部電力グループでは、「中部電力グループ環境基本方針」に基づき、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを「ゼロエミチャレンジ2050」としてとりまとめました。社会やお客さまとともに、エネルギーインフラの革新を通じて「脱炭素」と「安全・安定・効率性」の同時達成を目指していきます。

具体的には、再生可能エネルギーの新規開発(2030年頃に200万kW以上)、安全性の向上と地域の皆さまの信頼を最優先にした浜岡原子力発電所の活用、非効率石炭火力発電のフェードアウト、火力発電のさらなる高効率化、アンモニアなど非化石燃料の混焼、需給運用の高度化・広域化、CO<sub>2</sub>フリーメニューの多様化などのあらゆる施策を総動員し、「2030年までに、お客さまへ販売する電気由来のCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で50%以上削減」を達成します。さらに、イノベーションによる革新的技術実用化・採用を通じ、「2050年までに、事業全体のCO<sub>2</sub>排出量ネット・ゼロに挑戦」していきます。

ただし、今後の規制措置への対応に加え、非化石価値の動向や技術革新などを踏まえたビジネスモデルの変革を中部電力グループが的確に実施できない場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

### (5) 燃料・電力価格の変動等

中部電力グループの電源調達費用は、LNG(液化天然ガス)、石炭、原油などの市場価格及び為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローへの影響は緩和されます。

また、JERAなどによる中部電力グループの燃料調達や中部電力ミライズなどによる市場等を通じた電力調達において、調達先の分散化、柔軟性の確保などを行っているものの、調達先の設備・操業トラブルや政治・経済・社会情勢・天候の変動などにより、需給状況や市場価格が大きく変動することがあります。その場合などには、調達費用の増減、調達価格と販売価格の差異、電力の市場価格・卸価格の変動などにより、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

### (6) 金利の変動等

中部電力グループの有利子負債残高は、2021年3月末時点で2兆3,336億円と、総資産の41.0%に相当し、市場金利の変動により支払利息が増減しますが、有利子負債残高のうち87.6%は、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調

達しているため、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローへの影響は限定的です。

ただし、今後調達する社債・借入金にかかる支払利息や中部電力グループが保有する企業年金資産などの一部は、金利などの変動によって増減するため、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

### (7)原子力発電設備の非稼働

中部電力では、浜岡原子力発電所全号機の運転停止が10年を経過しており、現在、新規制基準を踏まえた対策を着実に実施するとともに、3・4号機について、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けています。同基準への適合性を早期に確認いただけるよう、社内体制を強化し確実な審査対応に努めていきます。

福島第一原子力発電所の事故以降に計画した地震・津波対策や重大事故対策などの4号機の主な工事は概ね完了しています。今後も、審査対応などにより必要となった追加の設備対策については、可能な限り早期に実施していきます。3号機については、4号機に引き続き、新規制基準を踏まえた対策に努めていきます。5号機については、海水流入事象に対する具体的な復旧方法の検討と並行して、新規制基準を踏まえた対策を検討し、審査の申請に向けた準備を進めます。

また、防災体制の整備や教育・訓練を通じた現場対応力の強化など発電所内を中心としたオンサイト対応を継続するとともに、住民避難を含む緊急時対応の実効性向上に向けて、国・自治体との連携強化を通じ、発電所周辺地域における原子力災害に備えたオフサイト対応の充実に努めていきます。

中部電力グループは、浜岡原子力発電所全号機の運転停止状況下において、火力電源での代替を行っており、これによる電源調達費用の大幅な増加などにより、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける見込みです。

また、新規制基準への対応などに伴う浜岡原子力発電所の運転停止状況の継続や中部電力グループが受電している他社の原子力発電設備の運転停止状況などによっては、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

### (8)原子力バックエンド費用等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有します。この不確実性は国による制度措置等により低減されていますが、原子力バックエンド費用及び原子燃料サイクルに関する費用は、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再

処理施設の稼働状況などにより増減するため、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

### (9)大規模自然災害等

中部電力グループの事業活動においては、南海トラフ地震・巨大台風・異常気象などの大規模自然災害、武力攻撃、テロ行為、疫病の流行、事故などのリスクが存在します。

中部電力グループでは、これらの事象が発生した場合に備えて、BCP(事業継続計画)などを策定のうえ、設備の形成、維持、運用などの事前対策に取り組むとともに、発生後における体制の整備や訓練などを実施しています。

また、台風災害で得られた教訓などを踏まえ、アクションプランに基づき、各種復旧支援システムの整備による設備復旧体制の強化や、情報発信アプリの機能拡大、ホームページ改修によるお客さまへの情報発信の強化、自治体・他電力会社などとの連携強化に取り組んでいます。さらに、レジリエンス(強靱化・回復力)の強化に向けて、自治体などと連携しながら、予防保全のための樹木の事前伐採や無電柱化の一層の加速、水力発電用ダムの洪水発生が予想される場合における治水協力などに取り組んでいます。

ただし、大規模自然災害、武力攻撃、テロ行為、疫病の流行、事故などにより、供給支障や設備の損壊などが発生した場合には、その被害状況などによっては、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

### (10)新型コロナウイルス感染症

中部電力グループでは、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に対し、従業員・家族・パートナー・お客さまの安全と健康を最優先に、安定供給とサービスレベルを維持していくという考えのもと、在宅勤務の最大限の活用や、フレックスタイム勤務を活用した時差通勤の徹底、無人施設のサテライトオフィス化などの対策を通じて、感染予防や有事の際のバックアップ要員確保に取り組んでいます。

また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う暮らしや働き方などの新しい生活様式の浸透など、大きく変容する社会構造や個人の価値観・行動様式を見据えつつ、社会課題の解決に向けて、コミュニティサポートインフラなどによる新たなサービスの開発・提供を一層加速していきます。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響がさらに拡大・長期化した場合や、中部電力グループが社会構造の変容を十分に先取りできなかった場合などには、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

### (11)セキュリティ(経済安全保障・情報管理等)

中部電力グループでは、重要インフラであるエネルギーの安定供給を確保するため、サイバー攻撃などによる電力の供給支障や機微情報漏えいのリスクに対応すべく、ガバナンス体制の強化、電力ISACなどを通じた他事業者・関係機関などとの情報共有・分析、各種セキュリティ対策や訓練などを継続的に実施しています。

また、個人情報(特定個人情報を含む)をはじめとした各種情報の管理を徹底するため、個人情報保護法など、関係法令に基づき、専任部署の設置、規程類の整備、教育や意識啓発活動の実施などの取り組みを行っています。

加えて、リスクアセスメントの実施・分析を通じて、より高度なガバナンス体制の構築やITシステムの脆弱性の発見・解消、運用ルールの強化などに努め、さらなるセキュリティ確保に万全を期します。

ただし、サイバー攻撃やITシステムの不備、情報の漏えいなどにより、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下などが発生した場合には、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

### (12)コンプライアンス

中部電力グループでは、法令及び社会規範の遵守に関する基本方針及び行動原則を示した「中部電力グループコンプライアンス基本方針」のもと、設備の保安を含む業務運営全般における法令・社内ルール・企業倫理の遵守など、コンプライアンスの徹底に努めています。また、2019年には「中部電力グループ贈収賄・腐敗防止方針」及び「金品授受に関するガイドライン」を制定するなど、取り組みを強化しています。

このような中、2021年4月13日、中部地区等における特別高圧電力及び高圧電力の供給並びに中部地区における低圧電力及び都市ガス供給等に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、中部電力及び中部電力ミライズ株式会社などの事業所に公正取引委員会の立入検査を受けました。この事実を真摯に受け止め、同委員会の調査に対し全面的に協力しているところです。

中部電力グループは、今後も、常にコンプライアンスに関する取り組み状況を確認し、その結果に基づいて説明責任を果たすことにより、コンプライアンス徹底に向けた不断の取り組みを進めていきます。

ただし、コンプライアンスに反する事象により、社会的信用の低下などが発生した場合には、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	前期 (2020年3月31日)	当期 (2021年3月31日)
<b>固定資産</b>	4,894,286	5,044,895
電気事業固定資産	2,382,145	2,395,103
水力発電設備	295,440	276,498
原子力発電設備	163,825	151,690
送電設備	615,708	595,855
変電設備	407,888	452,024
配電設備	775,088	784,942
業務設備	115,778	110,070
その他の電気事業固定資産	8,415	24,020
その他の固定資産	311,091	351,182
固定資産仮勘定	387,105	382,692
建設仮勘定及び除却仮勘定	355,772	340,916
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	31,332	41,776
核燃料	188,773	192,074
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	148,733	152,034
投資その他の資産	1,625,171	1,723,843
長期投資	199,094	214,867
関係会社長期投資	1,234,520	1,312,602
退職給付に係る資産	13,627	22,517
繰延税金資産	162,692	160,383
その他	15,796	17,680
貸倒引当金(貸方)	△558	△4,208
<b>流動資産</b>	606,528	641,452
現金及び預金	148,583	176,460
受取手形及び売掛金	308,452	309,272
その他	150,377	157,818
貸倒引当金(貸方)	△885	△2,099
<b>合計</b>	5,500,815	5,686,348

(単位:百万円)

負債及び純資産の部	前期 (2020年3月31日)	当期 (2021年3月31日)
<b>固定負債</b>	2,364,506	2,466,169
社債	663,260	723,260
長期借入金	1,095,690	1,125,401
リース債務	52,374	60,517
原子力発電所運転終了関連損失引当金	7,981	7,956
退職給付に係る負債	161,239	143,420
資産除去債務	255,032	261,754
その他	128,927	143,860
<b>流動負債</b>	1,151,797	1,094,146
1年以内に期限到来の固定負債	303,212	223,586
短期借入金	274,962	262,442
コマーシャル・ペーパー	96,000	20,000
支払手形及び買掛金	192,715	200,397
未払税金	30,571	88,983
その他	254,335	298,735
<b>特別法上の引当金</b>	22,446	22,347
濁水準準備引当金	22,446	22,347
<b>負債合計</b>	3,538,749	3,582,663
<b>株主資本</b>	1,862,352	1,971,490
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,808	70,732
利益剰余金	1,363,241	1,472,678
自己株式	△2,474	△2,697
<b>その他の包括利益累計額</b>	32,040	59,675
その他有価証券評価差額金	37,407	45,002
繰延ヘッジ損益	△13,623	△435
為替換算調整勘定	13,534	11,216
退職給付に係る調整累計額	△5,278	3,892
<b>非支配株主持分</b>	67,672	72,518
<b>純資産合計</b>	1,962,065	2,103,684
<b>合計</b>	5,500,815	5,686,348

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業収益	3,065,954	2,935,409
電気事業営業収益	2,630,228	2,498,070
その他事業営業収益	435,726	437,339
営業費用	2,935,122	2,789,715
電気事業営業費用	2,515,286	2,373,137
その他事業営業費用	419,836	416,577
営業利益	130,832	145,694
営業外収益	87,862	70,628
受取配当金	2,750	2,480
受取利息	164	187
持分法による投資利益	77,106	62,048
その他	7,842	5,912
営業外費用	26,891	24,113
支払利息	22,309	19,355
その他	4,581	4,757
当期経常収益合計	3,153,817	3,006,038
当期経常費用合計	2,962,014	2,813,828
当期経常利益	191,803	192,209
濁水準備金引当又は取崩し	—	△98
濁水準備引当金取崩し(貸方)	—	△98
特別利益	19,092	—
持分変動利益	19,092	—
税金等調整前当期純利益	210,895	192,308
法人税、住民税及び事業税	28,792	46,223
法人税等調整額	14,382	△5,126
法人税等合計	43,175	41,097
当期純利益	167,720	151,210
非支配株主に帰属する当期純利益	4,248	4,007
親会社株主に帰属する当期純利益	163,472	147,202

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	167,720	151,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,389	8,154
繰延ヘッジ損益	2,245	615
為替換算調整勘定	19	△964
退職給付に係る調整額	3,293	10,011
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,815	11,638
その他の包括利益合計	△8,867	29,455
包括利益	158,852	180,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	154,189	174,838
非支配株主に係る包括利益	4,663	5,828

## 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

前期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	430,777	70,798	1,237,605	△2,008	1,737,172	35,232	△2,273	16,428	△8,064	41,322	65,867	1,844,362
当期変動額												
剰余金の配当			△37,835		△37,835							△37,835
親会社株主に帰属する当期純利益			163,472		163,472							163,472
自己株式の取得				△470	△470							△470
自己株式の処分		△0		4	4							4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9							9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,174	△11,349	△2,893	2,786	△9,282	1,805	△7,477
当期変動額合計	－	9	125,636	△465	125,180	2,174	△11,349	△2,893	2,786	△9,282	1,805	117,703
当期末残高	430,777	70,808	1,363,241	△2,474	1,862,352	37,407	△13,623	13,534	△5,278	32,040	67,672	1,962,065

(単位:百万円)

当期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	430,777	70,808	1,363,241	△2,474	1,862,352	37,407	△13,623	13,534	△5,278	32,040	67,672	1,962,065
当期変動額												
剰余金の配当			△37,834		△37,834							△37,834
親会社株主に帰属する当期純利益			147,202		147,202							147,202
自己株式の取得				△227	△227							△227
自己株式の処分		△0	△0	4	3							3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△75	68		△6							△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7,595	13,188	△2,318	9,170	27,635	4,845	32,481
当期変動額合計	－	△75	109,436	△223	109,137	7,595	13,188	△2,318	9,170	27,635	4,845	141,618
当期末残高	430,777	70,732	1,472,678	△2,697	1,971,490	45,002	△435	11,216	3,892	59,675	72,518	2,103,684

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	210,895	192,308
減価償却費	178,171	182,663
原子力発電施設解体費	9,067	9,306
固定資産除却損	6,688	7,244
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△3,066	△12,776
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額(△は減少)	△192	△25
濁水準備引当金の増減額(△は減少)	—	△98
受取利息及び受取配当金	△2,914	△2,667
支払利息	22,309	19,355
持分法による投資損益(△は益)	△77,106	△62,048
持分変動利益	△19,092	—
売上債権の増減額(△は増加)	37,391	538
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,724	△5,080
仕入債務の増減額(△は減少)	59,144	7,739
その他	△111,341	82,594
小計	295,231	419,053
利息及び配当金の受取額	6,707	20,997
利息の支払額	△23,129	△20,015
法人税等の支払額	△22,913	△35,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,896	384,148

(単位:百万円)

	前期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△230,985	△211,936
投融資による支出	△450,446	△32,391
投融資の回収による収入	15,163	12,161
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△944
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	294
その他	18,646	17,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647,622	△215,813
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	169,429	59,829
社債の償還による支出	△100,000	△60,000
長期借入れによる収入	105,315	226,935
長期借入れの返済による支出	△176,528	△228,257
短期借入れによる収入	305,862	285,342
短期借入れの返済による支出	△357,562	△299,462
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	349,000	271,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△253,000	△347,000
自己株式の取得による支出	△468	△227
配当金の支払額	△37,747	△37,767
非支配株主への配当金の支払額	△2,525	△2,508
その他	△7,624	△9,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,851	△141,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△397,567	27,332
現金及び現金同等物の期首残高	550,060	147,576
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,916	—
現金及び現金同等物の期末残高	147,576	174,909

財務状況に関する詳しい情報については有価証券報告書をご覧ください。

 中部電力 有価証券報告書

## コーポレートデータ (2021年3月31日現在)

### 会社概要

会社名	中部電力株式会社 Chubu Electric Power Company, Incorporated
本店所在地	〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地 Tel:052-951-8211(代表)
代表者	代表取締役社長 社長執行役員 林 欣吾
設立年月日	1951年5月1日
資本金	4,307億円
従業員数	3,092人
発行済株式総数	7億5,800万株
株主数	238,986名
独立監査法人	有限責任 あずさ監査法人
上場証券取引所	東京、名古屋(証券コード:9502)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

### 主要な事業所

本店	〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
静岡支店	〒426-0064 静岡市葵区本通二丁目4番地の1
東京支社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号

### 海外事務所

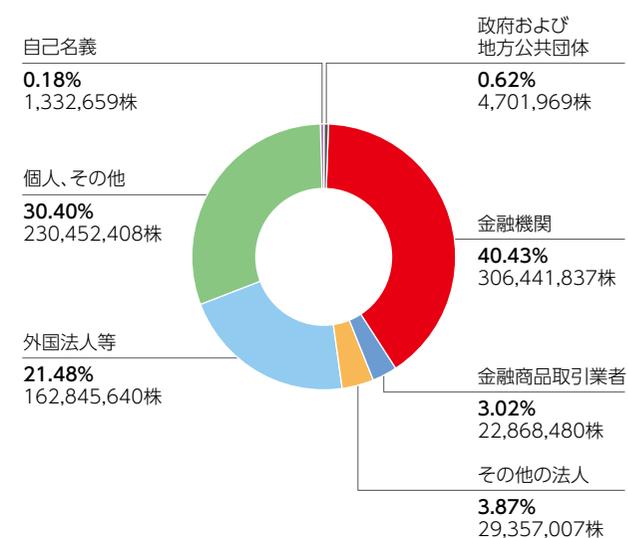
ワシントン事務所	900 17th Street NW, Suite 1200, Washington,D.C. 20006, U.S.A. tel: +1-202-775-1960
ロンドン事務所	2nd Floor, 210 High Holborn,London WC1V 7EP, U.K. tel: +44-20-7409-0142
ドーハ事務所	4th Floor, Salam Tower, Al Corniche P.O.Box 22470, Doha-QATAR tel: +974-4483-6680

### 株式の状況

発行可能株式総数  
…………… 11億9,000万株

発行済株式の総数  
…………… 7億5,800万株

### 大株主の状況



### 大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行	92,946	12.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	70,483	9.30
明治安田生命保険相互会社	39,462	5.21
日本生命保険相互会社	23,419	3.09
中部電力自社株投資会	18,802	2.48
株式会社三菱UFJ銀行	13,391	1.77
株式会社三井住友銀行	11,207	1.48
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	9,661	1.27
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	8,524	1.12
株式会社みずほ銀行	8,242	1.09
計	296,141	39.07

※ 株式会社日本カストディ銀行及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有持株数(92,946千株及び70,483千株)は、信託業務に係るものです。

## 中部電力グループの情報開示ツールのご紹介

### 中部電力グループの取り組みを広く詳しく



#### 中部電力グループレポート

[Web](https://www.chuden.co.jp/csr/csr_report/) [https://www.chuden.co.jp/csr/csr\\_report/](https://www.chuden.co.jp/csr/csr_report/)

あらゆるステークホルダーの皆さまに向け、中部電力グループの財務、非財務情報（経営戦略、CSR活動など）を総合的に報告しています。



#### 中部電力グループ会社案内

[Web](https://www.chuden.co.jp/corporate/report/) <https://www.chuden.co.jp/corporate/report/>

中部電力グループの概要や取り組みなどをコンパクトに紹介しています。

### より詳しく、専門的に

#### 経営戦略

##### 中部電力グループ経営ビジョン

[Web](https://www.chuden.co.jp/corporate/bus_vision/) [https://www.chuden.co.jp/corporate/bus\\_vision/](https://www.chuden.co.jp/corporate/bus_vision/)

経営ビジョンでは、中部電力グループがお客さま・社会に提供する価値は何かをあらためて見つめ直し、さらなる変革を行っていく強い意志とその方向性を掲げました。

##### 経営ビジョン実現に向けた取り組み

[Web](https://www.chuden.co.jp/corporate/bus_vision/management/) [https://www.chuden.co.jp/corporate/bus\\_vision/management/](https://www.chuden.co.jp/corporate/bus_vision/management/)

経営ビジョン実現に向けた具体的な取り組みをお知らせしています。

#### IR・投資家向け情報

##### IR資料

[Web](https://www.chuden.co.jp/ir/ir_siryo/) [https://www.chuden.co.jp/ir/ir\\_siryo/](https://www.chuden.co.jp/ir/ir_siryo/)

- ◎決算関連資料
- ◎経営計画説明会資料
- ◎インベスターズ・データ・ブック など

#### 環境への取り組み

##### 中部電力グループ 環境への取り組み

[Web](https://www.chuden.co.jp/csr/environment/env_report/) [https://www.chuden.co.jp/csr/environment/env\\_report/](https://www.chuden.co.jp/csr/environment/env_report/)

#### ガバナンス

##### 中部電力グループ コーポレート・ガバナンス報告書

[Web](https://www.chuden.co.jp/corporate/governance/corpo_gaver/) [https://www.chuden.co.jp/corporate/governance/corpo\\_gaver/](https://www.chuden.co.jp/corporate/governance/corpo_gaver/)

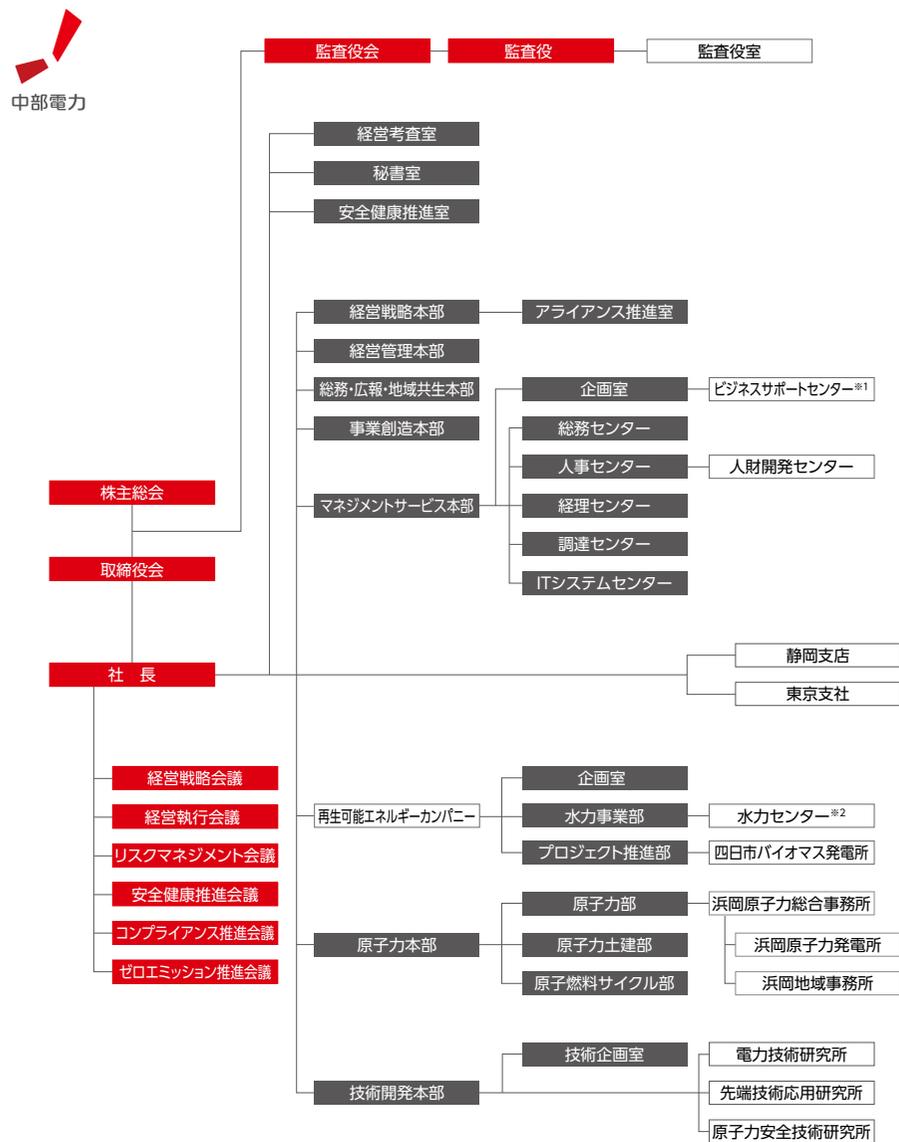
#### エネルギー・原子力

##### 浜岡原子力発電所

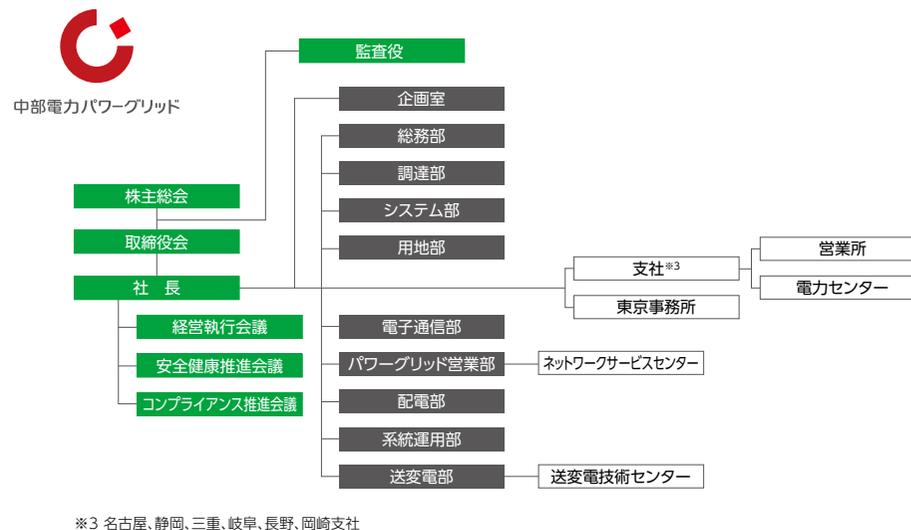
[Web](https://www.chuden.co.jp/energy/nuclear/hamaoka/) <https://www.chuden.co.jp/energy/nuclear/hamaoka/>

- ◎公開情報
- ◎運転状況・リアルタイムデータ など

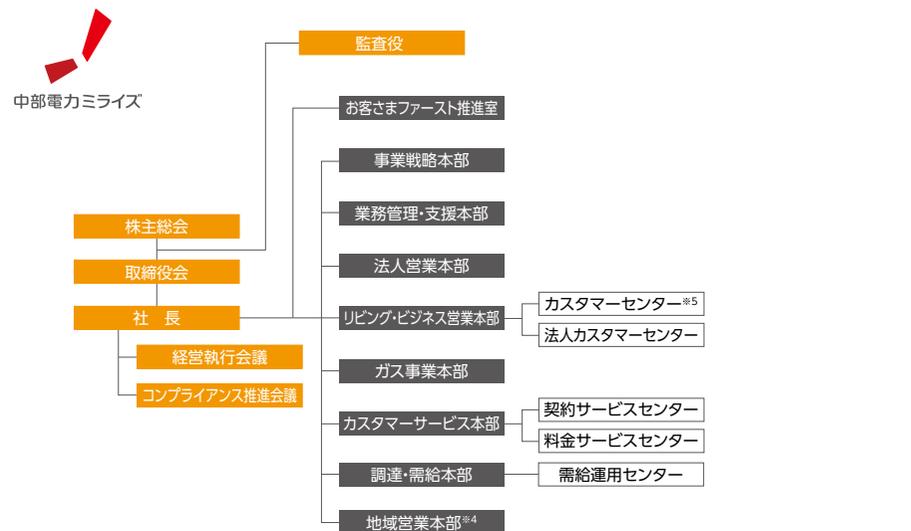
# 組織図 (2021年7月1日現在)



\*1 名古屋、静岡、三重、岐阜、長野、岡崎ビジネスサポートセンター  
 \*2 愛知、静岡、三重、岐阜、長野、飯田水力センター



\*3 名古屋、静岡、三重、岐阜、長野、岡崎支社

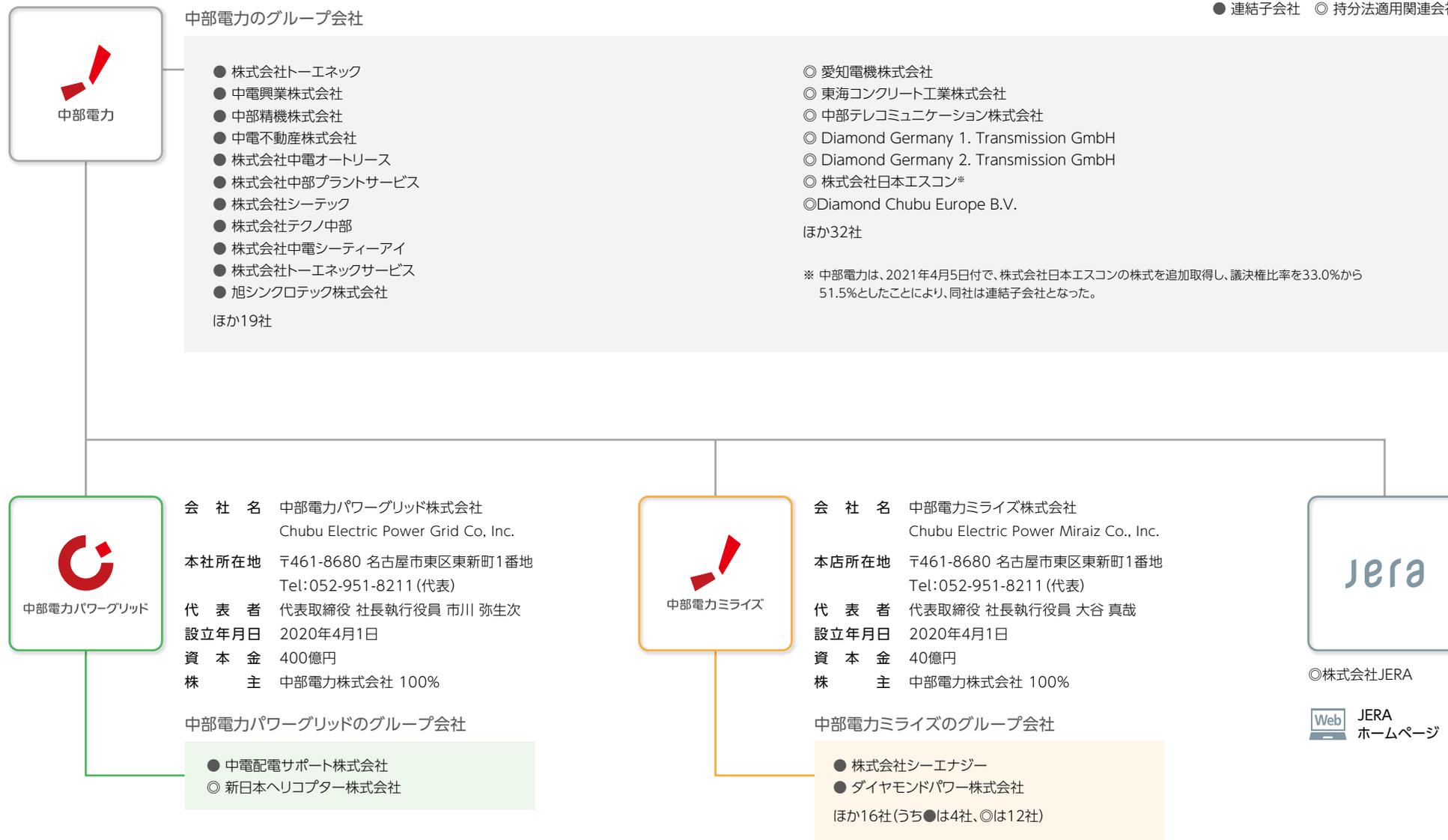


\*4 名古屋、静岡、三重、岐阜、長野、岡崎営業本部  
 \*5 名古屋、岐阜カスタマーセンター

# 主なグループ会社 (2021年3月31日現在)

 中部電力グループのご案内

● 連結子会社 ◎ 持分法適用関連会社



コーポレートスローガン

# むすぶ。ひらく。

人と人、人と社会をつなぎ、むすびあわせることで、  
この先もコミュニティを支えていきたい。  
そして、人の可能性と未来をひらいていきたい。  
そんな想いをこの「むすぶ。ひらく。」というスローガンに込めています。

## 中部電力の想い

人のくらしに、「なくてはならないもの」って、何でしょう？

例えば、明るさ。例えば、あたたかさ。安全であること。きれいな環境。  
でも、それだけではありません。  
人と人とのつながり。楽しみ。笑うこと。感動すること…。  
そんな心の満足だって、なくては人は生きていけない。

中部電力グループはこれまで、「エネルギー」を通して、  
くらしや社会を支える企業でした。  
でも、これから先は、それだけではありません。  
エネルギーを確かにお届けする、そのことに注いできた情熱を、  
「気持ちの通うもの」「心わきたつもの」へとひろげていきます。

そのために、私たちがしたいこと。  
人と人、人と社会をつなぎ、むすびあわせ、  
この先も、一緒に笑顔でいられるようなコミュニティを支える存在になる。  
そして、人の可能性と未来をひらいていく。

「むすぶ」と「ひらく」。  
明日に、未来に、なくてはならないものをお届けする。  
もっときめ細かく、もっとくらしや心のそばにいて。

これが、私たちのお客さまへの約束です。

## 中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地  
TEL:052-951-8211(代)  
[www.chuden.co.jp](http://www.chuden.co.jp)

経営戦略本部 CSR推進グループ 2021年8月発行

